

E

令和4年度

補正予算に関する説明書

(第1回市議会定例会)

令和5年2月

浜 松 市

この説明中、歳入歳出補正予算事項別明細書における2歳入、3歳出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、表罫二本線(====)で議決科目と執行科目の区分を明確化したものである。

目 次

1 一般会計	
(1) 歳入歳出補正予算事項別明細書	6 頁
(2) 給与費明細書	183 頁
(3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	190 頁
(4) 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末 及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	202 頁
2 国民健康保険事業特別会計	
(1) 歳入歳出補正予算事項別明細書	207 頁
3 介護保険事業特別会計	
(1) 歳入歳出補正予算事項別明細書	219 頁
(2) 給与費明細書	227 頁
4 後期高齢者医療事業特別会計	
(1) 歳入歳出補正予算事項別明細書	231 頁
5 と畜場・市場事業特別会計	
(1) 歳入歳出補正予算事項別明細書	239 頁
(2) 給与費明細書	244 頁
6 農業集落排水事業特別会計	
(1) 歳入歳出補正予算事項別明細書	253 頁
7 中央卸売市場事業特別会計	
(1) 歳入歳出補正予算事項別明細書	261 頁
(2) 給与費明細書	266 頁
8 育英事業特別会計	
(1) 歳入歳出補正予算事項別明細書	275 頁

9 小型自動車競走事業特別会計

- (1) 歳入歳出補正予算事項別明細書 …………… 283 頁
- (2) 給与費明細書 …………… 288 頁
- (3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書 …… 294 頁

10 駐車場事業特別会計

- (1) 歳入歳出補正予算事項別明細書 …………… 299 頁
- (2) 給与費明細書 …………… 304 頁
- (3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書 …… 310 頁

11 公債管理特別会計

- (1) 歳入歳出補正予算事項別明細書 …………… 315 頁

一 般 会 計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 市税	147,700,000	2,200,000	149,900,000
2 地方譲与税	3,714,000	20,000	3,734,000
3 利子割交付金	112,000	△50,000	62,000
4 配当割交付金	795,000	20,000	815,000
5 株式等譲渡所得割交付金	1,082,000	△380,000	702,000
6 分離課税所得割交付金	136,000	10,000	146,000
7 法人事業税交付金	1,957,000	200,000	2,157,000
8 地方消費税交付金	18,176,000	1,350,000	19,526,000
9 ゴルフ場利用税交付金	91,000	-	91,000
10 環境性能割交付金	735,000	△110,000	625,000
11 軽油引取税交付金	5,802,000	△60,000	5,742,000
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	327,000	15,277	342,277
13 地方特例交付金	1,301,316	70,000	1,371,316
14 地方交付税	32,380,934	227,658	32,608,592
15 交通安全対策特別交付金	449,000	△60,000	389,000
16 分担金及び負担金	800,670	△18,223	782,447
17 使用料及び手数料	4,294,394	22,005	4,316,399
18 国庫支出金	82,747,396	86,668	82,834,064
19 県支出金	21,093,661	61,902	21,155,563
20 財産収入	832,845	57,167	890,012
21 寄附金	2,485,608	122,631	2,608,239
22 繰入金	10,859,861	△171,019	10,688,842
23 繰越金	7,011,562	125,617	7,137,179
24 諸収入	10,074,109	△197,283	9,876,826
25 市債	36,299,700	△692,400	35,607,300
歳入合計	391,258,056	2,850,000	394,108,056

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	948,812	△2,518	946,294				△2,518
2 総務費	37,184,757	5,150,931	42,335,688	△74,399		△359,373	5,584,703
3 民生費	124,319,487	△55,492	124,263,995	352,181	△14,800	△35,039	△357,834
4 衛生費	40,700,832	△425,042	40,275,790	83,186	△575,500	14,471	52,801
5 労働費	490,181	△13,061	477,120	△13,106			45
6 農林水産業費	6,072,733	150,232	6,222,965	174,289	△3,200	56,614	△77,471
7 商工費	14,846,885	△127,567	14,719,318	117,878		△216,290	△29,155
8 土木費	47,909,053	△283,897	47,625,156	145,298	△71,400	△633	△357,162
9 消防費	11,518,059	139,879	11,657,938	△13,136	△2,700	98,382	57,333
10 教育費	65,727,257	△1,664,465	64,062,792	△259,589	△24,800	△17,306	△1,362,770
11 災害復旧費	6,000,000	-	6,000,000				
12 公債費	35,440,000	△19,000	35,421,000				△19,000
13 予備費	100,000	-	100,000				
歳出合計	391,258,056	2,850,000	394,108,056	512,602	△692,400	△459,174	3,488,972

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 市税	147,700,000	2,200,000	149,900,000
1 市民税	72,829,000	1,500,000	74,329,000
1 個人	64,085,000	464,000	64,549,000
2 法人	8,744,000	1,036,000	9,780,000
2 固定資産税	54,957,000	125,000	55,082,000
1 固定資産税	54,827,000	125,000	54,952,000
3 軽自動車税	2,541,000	79,000	2,620,000
1 環境性能割	105,000	42,000	147,000
2 種別割	2,436,000	37,000	2,473,000
4 市たばこ税	4,439,000	391,000	4,830,000
1 市たばこ税	4,439,000	391,000	4,830,000
6 入湯税	58,980	16,000	74,980
1 入湯税	58,980	16,000	74,980
7 事業所税	5,344,000	89,000	5,433,000
1 事業所税	5,344,000	89,000	5,433,000

節		説明	
区分	金額		
	千円		
現年課税分	464,000	均等割額	6,000千円
		所得割額	458,000千円
現年課税分	1,036,000	均等割額	20,000千円
		法人税割額	1,016,000千円
現年課税分	125,000	土地	25,000千円
		課税標準額	1,785,720千円の 1.4/100
		家屋	35,000千円
		課税標準額	2,500,000千円の 1.4/100
		償却資産	65,000千円
		課税標準額	4,642,860千円の 1.4/100
環境性能割	42,000	課税台数	2,000台 42,000千円
現年課税分	37,000	課税台数	1,000台 37,000千円
現年課税分	391,000	課税本数	59,600千本に対するもの
現年課税分	16,000	入湯客1人150円の	106,670人分
現年課税分	89,000	資産割	82,000千円
		床面積	136,000㎡の600円/㎡
		従業者割	7,000千円
		給与総額	2,800,000千円の0.25/100

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 地方譲与税	3,714,000	20,000	3,734,000
1 地方揮発油譲与税	1,367,000	90,000	1,457,000
1 地方揮発油譲与税	1,367,000	90,000	1,457,000
2 自動車重量譲与税	1,976,000	△ 70,000	1,906,000
1 自動車重量譲与税	1,976,000	△ 70,000	1,906,000

節		説明
区分	金額	
	千円	
地方揮発油譲与税	90,000	地方揮発油譲与税の交付見込に伴うもの
自動車重量譲与税	△ 70,000	自動車重量譲与税の交付見込に伴うもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
3 利子割交付金	112,000	△ 50,000	62,000
1 利子割交付金	112,000	△ 50,000	62,000
1 利子割交付金	112,000	△ 50,000	62,000

(歳入) 3 利子割交付金

節		説明
区分	金額	
	千円	
利子割交付金	△ 50,000	利子割交付金の交付見込に伴うもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
4 配当割交付金	795,000	20,000	815,000
1 配当割交付金	795,000	20,000	815,000
1 配当割交付金	795,000	20,000	815,000

(歳入) 4 配当割交付金

節		説明
区分	金額	
	千円	
配当割交付金	20,000	配当割交付金の交付見込に伴うもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
5 株式等譲渡所得割交付金	1,082,000	△ 380,000	702,000
1 株式等譲渡所得割交付金	1,082,000	△ 380,000	702,000
1 株式等譲渡所得割交付金	1,082,000	△ 380,000	702,000

節		説明
区分	金額	
	千円	
株式等譲渡所得割交付金	△ 380,000	株式等譲渡所得割交付金の交付見込に伴うもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
6 分離課税所得割交付金	136,000	10,000	146,000
1 分離課税所得割交付金	136,000	10,000	146,000
1 分離課税所得割交付金	136,000	10,000	146,000

節		説明
区分	金額	
	千円	
分離課税所得 割交付金	10,000	分離課税所得割交付金の交付見込に伴うもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
7 法人事業税交付金	1,957,000	200,000	2,157,000
1 法人事業税交付金	1,957,000	200,000	2,157,000
1 法人事業税交付金	1,957,000	200,000	2,157,000

節		説明
区分	金額	
	千円	
法人事業税交付金	200,000	法人事業税交付金の交付見込に伴うもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
8 地方消費税交付金	18,176,000	1,350,000	19,526,000
1 地方消費税交付金	18,176,000	1,350,000	19,526,000
1 地方消費税交付金	18,176,000	1,350,000	19,526,000

節		説明
区分	金額	
	千円	
地方消費税交付金	1,350,000	地方消費税交付金の交付見込に伴うもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
10 環境性能割交付金	735,000	△ 110,000	625,000
1 環境性能割交付金	735,000	△ 110,000	625,000
1 環境性能割交付金	735,000	△ 110,000	625,000

節		説明
区分	金額	
	千円	
環境性能割交付金	△ 110,000	環境性能割交付金の交付見込に伴うもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
11 軽油引取税交付金	5,802,000	△ 60,000	5,742,000
1 軽油引取税交付金	5,802,000	△ 60,000	5,742,000
1 軽油引取税交付金	5,802,000	△ 60,000	5,742,000

節		説明
区分	金額	
	千円	
軽油引取税交付金	△ 60,000	軽油引取税交付金の交付見込に伴うもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	327,000	15,277	342,277
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	327,000	15,277	342,277
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	327,000	15,277	342,277

節		説明
区分	金額	
	千円	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	15,277	国有提供施設等所在市町村助成交付金の交付決定に伴うもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
13 地方特例交付金	1,301,316	70,000	1,371,316
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補 填特別交付金	5,000	70,000	75,000
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補 填特別交付金	5,000	70,000	75,000

節		説明
区分	金額	
	千円	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	70,000	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の交付見込に伴うもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
14 地方交付税	32,380,934	227,658	32,608,592
1 地方交付税	32,380,934	227,658	32,608,592
1 地方交付税	32,380,934	227,658	32,608,592

節		説明
区分	金額	
	千円	
地方交付税	227,658	地方交付税の交付決定に伴うもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
15 交通安全対策特別交付金	449,000	△ 60,000	389,000
1 交通安全対策特別交付金	449,000	△ 60,000	389,000
1 交通安全対策特別交付金	449,000	△ 60,000	389,000

節		説明
区分	金額	
	千円	
交通安全対策 特別交付金	△ 60,000	交通安全対策特別交付金の交付見込に伴うもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
16 分担金及び負担金	800,670	△ 18,223	782,447
2 負担金	798,734	△ 18,223	780,511
1 民生費負担金	716,475	△ 20,922	695,553
4 土木費負担金	550	2,699	3,249

節		説明
区分	金額	
	千円	
老人保護措置 費負担金	△ 20,922	養護老人ホーム入所費にかかる個人負担金
電線共同溝整 備事業費負担 金	△ 150	電線共同溝整備事業費にかかる事業者負担金
橋りょう整備 事業費負担金	599	(県) 細江浜北線雷神橋(浜北区小松) 道路改良事業費にかかる事業者負担金
道路修繕費負 担金	2,250	道路修繕費にかかる他市負担金

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
17 使用料及び手数料	千円 4,294,394	千円 22,005	千円 4,316,399
1 使用料	2,568,842	23,893	2,592,735
1 総務使用料	354,079	△ 1,368	352,711
3 衛生使用料	364,136	23,819	387,955
7 土木使用料	1,433,527	1,066	1,434,593
8 消防使用料	395	1	396
9 教育使用料	140,909	375	141,284
2 手数料	1,651,343	△ 1,888	1,649,455
3 衛生手数料	1,286,854	△ 1,900	1,284,954
7 教育手数料	3,143	12	3,155

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
地域情報センター使用料	△ 1,368	ホールの使用料
夜間救急室使用料	30,810	夜間救急患者の診療収入 24,968千円 土曜救急患者の診療収入 5,842千円
天竜休日救急診療所使用料	△ 7,750	天竜休日救急診療所の診療収入
行政財産使用料	759	浜北清掃センター等の行政財産使用料
公園使用料	97	公園の使用料
行政財産使用料	969	公園未活用地等の行政財産使用料
行政財産使用料	1	弁天島防災センターの行政財産使用料
高等学校授業料	435	生徒 9人
高等学校施設使用料	△ 60	講堂及び誠玲館の使用料
と畜検査等手数料	△ 1,900	と畜検査手数料
高等学校入学料	62	市立高等学校入学料
高等学校証明手数料	△ 50	卒業証明等手数料

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
18 国庫支出金	千円 82,747,396	千円 86,668	千円 82,834,064
1 国庫負担金	54,874,398	△ 245,219	54,629,179
1 総務費国庫負担金	13,393	2,220	15,613
2 民生費国庫負担金	39,894,756	188,207	40,082,963
3 衛生費国庫負担金	4,070,577	△ 136,148	3,934,429

節		説明
区分	金額	
	千円	
生活保護費等 負担金	2,220	会計年度任用職員人件費 2,960千円の 3/4
生活保護費等 負担金	346,038	生活保護扶助事業費 489,500千円の 3/4 367,125千円 生活困窮者自立支援事業費 △25,240千円の 3/4 △18,930千円 生活保護事業費に対するもの △2,157千円
障害者自立支 援給付費負担 金	149,043	障害者自立支援給付事業費 298,086千円の 1/2
精神保健費等 負担金	3,261	精神障害者医療保護関連事業費 4,349千円の 3/4
障害児自立支 援給付費負担 金	4,240	障害児自立支援給付事業費 8,480千円の 1/2
障害児通所支 援費負担金	△ 88,256	障害児自立支援給付事業費 △176,512千円の 1/2
国民健康保険 基盤安定負担 金	22,424	国民健康保険事業特別会計繰出金 44,848千円の 1/2
児童扶養手当 給付費負担金	△ 10,000	児童扶養手当支給事業費 △30,000千円の 1/3
児童手当費負 担金	△ 290,415	児童手当支給事業費に対するもの
児童入所施設 措置費等負担 金	47,060	児童保護事業費 94,120千円の 1/2
施設等利用費 負担金	4,812	幼児教育・保育無償化関連事業費 9,624千円の 1/2
感染症発生动 向調査事業費 負担金	△ 16,621	感染症対策事業費 △33,243千円の 1/2

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
5 教育費国庫負担金	9,532,557	△ 299,498	9,233,059
2 国庫補助金	27,324,909	428,752	27,753,661
1 総務費国庫補助金	1,142,870	49,267	1,192,137

節			
区分	金額	説	明
新型コロナウイルス予防接種事業費負担金	千円 △ 119,527	嘱託医報酬 △ 192,484千円の 10/10 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 72,957千円の 10/10	△ 192,484千円 72,957千円
義務教育費国庫負担金	△ 228,428	会計年度任用職員人件費 807千円の 1/3 少人数学級対応講師人件費 △ 201,885千円の 1/3 職員人件費 △ 481,245千円の 1/3 再任用短時間勤務職員人件費 △ 2,961千円の 1/3	269千円 △ 67,295千円 △ 160,415千円 △ 987千円
施設等利用費負担金	△ 71,070	幼児教育・無償化関連事業費 △ 142,140千円の 1/2	
地方創生推進交付金	△ 9,836	総合戦略推進事業費 △ 489千円の 1/2 外国人材活躍促進事業費 △ 11,811千円の 1/2 交流促進事業費 △ 112千円の 1/2 デジタル・ガバメント推進事業費 △ 4,189千円の 1/2 クリエイティブシティブースター事業費 △ 2,595千円の 1/2 文化財サポーター事業費 △ 481千円の 1/2	△ 244千円 △ 5,905千円 △ 56千円 △ 2,094千円 △ 1,297千円 △ 240千円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	△ 1,140	ICT戦略推進事業費に対するもの 区課題解決事業費（中区役所費）に対するもの 区役所デジタル運営経費（天竜区役所費）に対するもの	△ 218千円 △ 819千円 △ 103千円
文化芸術振興費補助金	6,000	美術館展覧会開催事業費に対するもの	
デジタル基盤改革支援補助金	△ 83	住民情報系システム維持管理事業費 △ 83千円の 10/10	
電源立地地域対策交付金	33,091	電源立地地域対策事業費に対するもの	

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 民生費国庫補助金	7,408,797	158,680	7,567,477

節		説明	
区分	金額		
特定防衛施設 周辺整備費補 助金	千円 29,467	特定防衛施設周辺整備事業費に対するもの	
文化財保存費 補助金	△ 2,944	史跡等整備活用事業費 △ 5,888千円の 1 / 2	
子ども・子育て 支援交付金	△ 5,069	会計年度任用職員人件費 △ 7,604千円の 2 / 3	
デジタル田園 都市国家構想 推進交付金	△ 219	I C T戦略推進事業費 △ 438千円の 1 / 2	
福祉人材バン ク補助金	△ 6,180	福祉人材バンク運営事業費に対するもの	
地域福祉推進 事業費補助金	△ 10,000	コミュニティソーシャルワーカー事業費に対するもの	
障害者自立支 援事業費補助 金	32,130	障害者地域生活支援事業費に対するもの	
生活保護運営 対策事業費等 補助金	△ 7,890	生活保護適正実施事務事業費に対するもの	
新型コロナウ イルス感染症 セーフティネ ット強化交付 金	△ 79,930	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費 △ 79,930千円の 10 / 10	
精神保健費等 補助金	△ 1,703	精神障害者医療保護関連事業費 △ 3,406千円の 1 / 2	
子ども・子育て 支援交付金	10,006	会計年度任用職員人件費 7,604千円の 2 / 3	5,069千円
		私立保育所等事業費助成事業費 14,811千円の 1 / 3	4,937千円
児童虐待・D V対策等総合 支援事業費補 助金	18,342	会計年度任用職員人件費 20,874千円の 1 / 2	10,437千円
		再任用短時間勤務職員人件費 15,096千円の 1 / 2	7,548千円
		里親支援事業費 536千円の 2 / 3	357千円
新型コロナウ イルス感染症 対応地方創生 臨時交付金	△ 750	学習支援事業費に対するもの	

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
3 衛生費国庫補助金	4,973,096	△ 141,649	4,831,447

節		説明
区分	金額	
障害児自立支援事業費補助金	千円 118,541	障害児生活支援・社会支援事業費に対するもの
母子保健衛生費補助金	△ 190	地域子育て推進事業費 △ 380千円の 1/2
地域子供の未来応援交付金	35,125	子供の貧困対策コーディネーター事業費 834千円の 3/4 625千円 学習支援事業費 46,000千円の 3/4 34,500千円
母子家庭対策等総合支援事業費補助金	△ 12,551	学習支援事業費 △ 25,102千円の 1/2
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	△ 12,301	学習支援事業費 △ 24,602千円の 1/2
保育対策総合支援事業費補助金	123,363	私立保育所等事業費助成事業費 9,180千円の 10/10 9,180千円 136,000千円の 3/5 81,600千円 111,700千円の 1/2 55,850千円 保育士等確保対策費助成事業費 △ 53,978千円の 2/3 △ 35,985千円 12,386千円の 1/2 6,193千円 サテライト型小規模保育事業費助成事業費 △ 4,550千円の 1/2 △ 2,275千円 保育事業デジタル運営経費 14,667千円の 3/5 8,800千円
保育士等処遇改善臨時特例交付金	△ 34,032	私立保育所等入所児童処遇向上事業費 △ 34,032千円の 10/10
介護施設等整備費補助金	△ 13,300	老人福祉施設等整備費助成事業費 △ 7,469千円の 10/10 △ 7,469千円 介護サービス提供基盤整備費助成事業費 △ 5,831千円の 10/10 △ 5,831千円
地方創生推進交付金	△ 1,000	在宅医療ICT推進事業費 △ 2,000千円の 1/2

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
4 労働費国庫補助金	42,460	△ 13,106	29,354
5 農林水産業費国庫補助金	161,109	△ 5,316	155,793

節		説 明
区 分	金 額	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	千円 △ 168,018	医療調整本部事業費に対するもの △ 63,004千円 浜松ウエルネスプロジェクト事業費に対するもの △ 60千円 発熱等受診相談センター運営事業費に対するもの △ 105,238千円 感染症対策事業費に対するもの △ 400千円 水道事業会計負担金に対するもの 684千円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	△ 87	予防接種健康被害調査委員会委員報酬 △ 87千円の 10/10
産後ケア事業費補助金	1,648	母子相談事業費 3,296千円の 1/2
妊婦訪問支援事業費補助金	△ 627	母子訪問指導事業費 △ 1,254千円の 1/2
廃棄物処理施設整備事業費補助金	43,432	新清掃工場整備事業費に対するもの
浄化槽設置事業費補助金	△ 16,236	浄化槽助成事業費に対するもの
生物多様性保全推進交付金	△ 700	生物多様性保全事業費 △ 1,400千円の 1/2
デジタル田園都市国家構想推進交付金	△ 61	浜松ウエルネスプロジェクト事業費 △ 121千円の 1/2
地方創生推進交付金	△ 8,985	高齢者就労環境整備事業費 △ 17,970千円の 1/2
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	△ 1,030	就職氷河期世代支援事業費に対するもの
地域就職氷河期世代支援加速化交付金	△ 3,091	就職氷河期世代支援事業費 △ 4,121千円の 3/4
農業体質強化基盤整備促進事業費補助金	△ 3,250	農業基盤整備国庫補助事業費 △ 6,500千円の 1/2
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	△ 1,033	スマート農業推進事業費に対するもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
6 商工費国庫補助金	5,379,714	118,203	5,497,917
7 土木費国庫補助金	6,514,688	226,469	6,741,157

節		説	明
区 分	金 額		
デジタル田園都市国家構想推進交付金	千円 △ 1,033	スマート農業推進事業費 △ 2,066千円の 1/2	
地方創生推進交付金	△ 93,312	中小企業高度化支援事業費 △ 1,025千円の 1/2 家康プロジェクト推進事業費 △ 170,000千円の 1/2 グローバル人材活用事業費 △ 3,600千円の 1/2 多拠点居住推進事業費 △ 3,000千円の 1/2 シティプロモーション事業費 △ 9,000千円の 1/2	△ 512千円 △ 85,000千円 △ 1,800千円 △ 1,500千円 △ 4,500千円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	196,515	中小事業者等グリーントランスフォーメーション支援事業費に対するもの	
官民連携都市再生推進事業費補助金	15,000	スタートアップ誘致事業費 4,000千円の 10/10 22,000千円の 1/2	4,000千円 11,000千円
地方創生推進交付金	△ 1,525	緑の基本計画推進事業費 △ 2,300千円の 1/2 はままつフラワーパークNEXT50事業費 △ 750千円の 1/2	△ 1,150千円 △ 375千円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	△ 3,701	都市計画図等管理事業費に対するもの 下水道事業会計負担金に対するもの	△ 6,753千円 3,052千円
防災・安全社会資本整備交付金（建築行政）	195	狭い道路拡幅整備事業費 △ 27,580千円の 1/2 △ 4,635千円の 1/3 住宅・建築物耐震改修事業費 55,314千円の 1/2 ブロック塀等耐震改修助成事業費 △ 5,046千円の 1/2	△ 13,790千円 △ 1,545千円 27,657千円 △ 2,523千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	民間建築物アスベスト対策事業費	
		△ 3,970千円の 10/10	△ 3,970千円
		△ 11,268千円の 1/2	△ 5,634千円
建築物耐震対策緊急促進事業費補助金	△ 1,485	住宅・建築物耐震改修事業費	
		△ 1,894千円の 3/5	△ 1,136千円
		△ 640千円の 6/11	△ 349千円
防災・安全社会資本整備交付金(道路)	294,893	自転車通行空間整備事業費	
		17,355千円の 5.5/10	9,545千円
		道路照明灯LED化更新事業費	
		△ 16,612千円の 1/2	△ 8,306千円
		(市)有玉南初生線バイパス(北区初生町)道路改良事業費	
		△ 40,000千円の 5.5/10	△ 22,000千円
		(国)257号(北区引佐町金指)道路改良事業費	
		△ 4,600千円の 5.5/10	△ 2,530千円
		(県)天竜浜松線(浜北区寺島)道路改良事業費	
		△ 110,000千円の 1/2	△ 55,000千円
		(県)細江浜北線雷神橋(浜北区小松)道路改良事業費	
		33,000千円の 5.5/10	18,150千円
		(市)引佐黒淵栴窪線水神橋橋りょう整備事業費	
		4,620千円の 1/2	2,310千円
		(市)長鶴鶴見線東竜光橋橋りょう整備事業費	
		24,500千円の 1/2	12,250千円
		(市)入野142号線明光橋橋りょう整備事業費	
		△ 7,500千円の 1/2	△ 3,750千円
		路面下空洞調査事業費	
		△ 7,100千円の 1/2	△ 3,550千円
		特定道路土工構造物定期点検事業費	
		4,000千円の 1/2	2,000千円
		(国)257号道路沈下対策事業費	
		84,380千円の 1/2	42,190千円
		舗装長寿命化事業費	
		373,458千円の 1/2	186,729千円
		特定道路土工構造物長寿命化事業費	
		1,600千円の 1/2	800千円
		道路情報板更新事業費	
		49,170千円の 1/2	24,585千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円

節		
区分	金額	説明
	千円	道路防災点検事業費 1,500千円の 1／2 750千円 (国)473号(天竜区佐久間町佐久間)道路防災事業費 2,340千円の 1／2 1,170千円 (国)473号(天竜区佐久間町川合)道路防災事業費 △2,340千円の 1／2 △1,170千円 (国)257号(北区引佐町伊平外)道路防災事業費 10,000千円の5.5／10 5,500千円 (国)362号(北区都田町)道路防災事業費 30,000千円の5.5／10 16,500千円 (県)浜松環状線志都呂西大橋橋りょう耐震補強事業費 △10,000千円の 1／2 △5,000千円 (国)362号呉石橋橋りょう耐震補強事業費 47,440千円の 1／2 23,720千円 (国)362号篠原橋橋りょう耐震補強事業費 50,000千円の 1／2 25,000千円 (県)浜松環状線新舟岡橋橋りょう耐震補強事業費 50,000千円の 1／2 25,000千円
社会資本整備 総合交付金 (道路)	8,123	(県)館山寺鹿谷線花川橋(西区和地町)道路改良性事業費 △18,236千円の 1／2 △9,118千円 (県)天竜浜松線(浜北区寺島)道路改良性事業費 109,540千円の 1／2 54,770千円 (国)362号(浜北区宮口)道路改良性事業費 △12,314千円の 1／2 △6,157千円 (国)152号浜北天竜バイパス(天竜区二俣町阿蔵)道路改良性事業費 △20,314千円の 1／2 △10,157千円 (国)362号(天竜区春野町杉)道路改良性事業費 △4,754千円の 1／2 △2,377千円 (国)152号(天竜区佐久間町大井)道路改良性事業費 △24,848千円の 1／2 △12,424千円 (国)473号(天竜区佐久間町佐久間)道路改良性事業費 △12,828千円の 1／2 △6,414千円
道路関連整備 ・修繕事業費 補助金	△89,760	(県)浜松環状線(中郡第2工区)道路改良性事業費 2,000千円の5.5／10 1,100千円 (国)152号池島・大原区間(天竜区水窪町奥領家)道路改良性事業費 △207,000千円の5.5／10 △113,850千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円

節		説	明
区分	金額		
	千円	橋りょう長寿命化点検事業費	
		9,000千円の5.5/10	4,950千円
		(国) 362号本坂トンネル トンネル長寿命化事業費	
		△25,500千円の5.5/10	△14,025千円
		(市) 掛塚砂山線大浜橋橋りょう長寿命化事業費	
		500千円の5.5/10	275千円
		(県) 館山寺弁天島線村櫛橋橋りょう長寿命化事業費	
		△3,420千円の5.5/10	△1,881千円
		(県) 館山寺弁天島線中之島大橋橋りょう長寿命化事業費	
		△27,220千円の5.5/10	△14,971千円
		(県) 館山寺弁天島線明月橋橋りょう長寿命化事業費	
		△7,680千円の5.5/10	△4,224千円
		(県) 館山寺弁天島線天津橋橋りょう長寿命化事業費	
		△14,000千円の5.5/10	△7,700千円
		(市) 舞阪千鳥乙女中央幹線観月橋橋りょう長寿命化事業費	
		△13,100千円の5.5/10	△7,205千円
		(県) 浜松環状線南九領橋橋りょう長寿命化事業費	
		36,720千円の5.5/10	20,196千円
		(市) 鴨江倉松線鴨江倉松跨線橋橋りょう長寿命化事業費	
		21,100千円の5.5/10	11,605千円
		(県) 舞阪竜洋線向橋橋りょう長寿命化事業費	
		△11,220千円の5.5/10	△6,171千円
		(国) 150号江福大橋橋りょう長寿命化事業費	
		△2,160千円の5.5/10	△1,188千円
		(国) 257号花平橋橋りょう長寿命化事業費	
		△1,020千円の5.5/10	△561千円
		(県) 中部天竜停車場線中部大橋橋りょう長寿命化事業費	
		△2,120千円の5.5/10	△1,166千円
		(国) 152号西川隧道トンネル長寿命化事業費	
		4,360千円の5.5/10	2,398千円
		(国) 152号大瀬隧道トンネル長寿命化事業費	
		4,140千円の5.5/10	2,277千円
		(県) 水窪森線布滝隧道トンネル長寿命化事業費	
		32,000千円の5.5/10	17,600千円
		(県) 水窪森線倉柱隧道トンネル長寿命化事業費	
		△6,000千円の5.5/10	△3,300千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	(市) 水窪灰ノ沢山王線山王峡トンネル トンネル長寿命化事業費 △ 9,000千円の5.5/10	△ 4,950千円
		トンネル定期点検・長寿命化計画策定事業費 △ 9,000千円の5.5/10	△ 4,950千円
		(市) 有玉南初生線城山橋橋りょう長寿命化事業費 1,140千円の5.5/10	627千円
		(国) 150号向宿橋橋りょう長寿命化事業費 △ 10,000千円の5.5/10	△ 5,500千円
		(市) 春野寺平花平線宝珠寺橋橋りょう長寿命化事業費 17,100千円の5.5/10	9,405千円
		(市) 佐久間鮎釣西渡線鮎釣橋橋りょう長寿命化事業費 △ 12,100千円の5.5/10	△ 6,655千円
		(市) 天竜宝寿平線宝寿平線1号橋橋りょう長寿命化事業費 5,700千円の5.5/10	3,135千円
		(市) 春野枋間田河内線枋間橋橋りょう長寿命化事業費 △ 5,700千円の5.5/10	△ 3,135千円
		(市) 春野アラタ橋線アラタ橋橋りょう長寿命化事業費 △ 5,000千円の5.5/10	△ 2,750千円
		(市) 浜北庄園の松前線寺島5号橋橋りょう長寿命化事業費 7,360千円の5.5/10	4,048千円
		(市) 浜北油一色永島2号線稲荷橋橋りょう長寿命化事業費 △ 4,140千円の5.5/10	△ 2,277千円
		(市) 浜北宮口南35号線屋敷橋橋りょう長寿命化事業費 △ 1,080千円の5.5/10	△ 594千円
		(市) 元浜曳馬1号線光橋橋りょう長寿命化事業費 △ 21,820千円の5.5/10	△ 12,001千円
		(市) 龍禅寺森田線大勝橋橋りょう長寿命化事業費 19,360千円の5.5/10	10,648千円
		(市) 城北和地山1号線1号橋橋りょう長寿命化事業費 △ 10,000千円の5.5/10	△ 5,500千円
		(市) 富塚237号線小山橋橋りょう長寿命化事業費 △ 5,780千円の5.5/10	△ 3,179千円
		(市) 富塚272号線1号橋橋りょう長寿命化事業費 △ 6,460千円の5.5/10	△ 3,553千円
		(市) 半田17号線裏谷橋橋りょう長寿命化事業費 △ 2,140千円の5.5/10	△ 1,177千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円

節		説	明
区分	金額		
	千円	(市) 呉松57号線上納橋橋りょう長寿命化事業費 △6,520千円の5.5/10	△3,586千円
		(市) 村櫛169号線保令橋橋りょう長寿命化事業費 △3,020千円の5.5/10	△1,661千円
		(市) 寺脇33号線1号橋橋りょう長寿命化事業費 △340千円の5.5/10	△187千円
		(市) 新橋48号線西新橋橋りょう長寿命化事業費 1,220千円の5.5/10	671千円
		(国) 257号谷津橋橋りょう長寿命化事業費 △4,480千円の5.5/10	△2,464千円
		(県) 浜松環状線三ツ合橋橋りょう長寿命化事業費 △2,000千円の5.5/10	△1,100千円
		(県) 浜松環状線新安新高架橋橋りょう長寿命化事業費 5,020千円の5.5/10	2,761千円
		(県) 細江舞阪線宇布見橋橋りょう長寿命化事業費 1,660千円の5.5/10	913千円
		(県) 細江舞阪線馬郡跨線橋橋りょう長寿命化事業費 8,040千円の5.5/10	4,422千円
		(国) 152号馬込橋橋りょう長寿命化事業費 △680千円の5.5/10	△374千円
		(国) 152号谷口橋1橋りょう長寿命化事業費 320千円の5.5/10	176千円
		(国) 152号谷口橋2橋りょう長寿命化事業費 440千円の5.5/10	242千円
		(県) 浜松環状線とびうお大橋橋りょう長寿命化事業費 △3,020千円の5.5/10	△1,661千円
		(県) 浜松環状線坪井跨線橋橋りょう長寿命化事業費 △10,000千円の5.5/10	△5,500千円
		(県) 瀬戸佐久米線新瀬戸橋橋りょう長寿命化事業費 5,440千円の5.5/10	2,992千円
		(国) 362号葭本橋橋りょう長寿命化事業費 2,380千円の5.5/10	1,309千円
		(国) 257号東黒田第一跨道橋橋りょう長寿命化事業費 △10,000千円の5.5/10	△5,500千円
		(国) 362号高橋橋りょう長寿命化事業費 2,380千円の5.5/10	1,309千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円

節		説	明
区分	金額		
	千円	(国) 362号清水橋橋りょう長寿命化事業費 6,000千円の5.5/10	3,300千円
		(国) 362号藤渕橋橋りょう長寿命化事業費 2,420千円の5.5/10	1,331千円
		(国) 362号山本橋橋りょう長寿命化事業費 400千円の5.5/10	220千円
		(国) 152号東原橋橋りょう長寿命化事業費 6,320千円の5.5/10	3,476千円
		(県) 浜北三ヶ日線四大地跨道橋橋りょう長寿命化事業費 △8,000千円の5.5/10	△4,400千円
		(国) 152号浜北ICランプ橋橋りょう長寿命化事業費 △4,720千円の5.5/10	△2,596千円
		(国) 152号上島高架橋橋りょう長寿命化事業費 △1,280千円の5.5/10	△704千円
		(市) 佐久間小田敷6号線小田敷橋橋りょう長寿命化事業費 △9,700千円の5.5/10	△5,335千円
		(国) 152号不動沢橋橋りょう長寿命化事業費 1,620千円の5.5/10	891千円
		(国) 152号権現橋橋りょう長寿命化事業費 980千円の5.5/10	539千円
		(国) 152号鹿島橋橋りょう長寿命化事業費 △980千円の5.5/10	△539千円
		(国) 152号横山橋橋りょう長寿命化事業費 1,700千円の5.5/10	935千円
		(国) 152号相津棧道橋橋りょう長寿命化事業費 3,440千円の5.5/10	1,892千円
		(県) 掛川天竜線双竜橋橋りょう長寿命化事業費 2,940千円の5.5/10	1,617千円
		(県) 浜松環状線志都呂西大橋橋りょう長寿命化事業費 5,880千円の5.5/10	3,234千円
		(国) 152号大輪橋橋りょう長寿命化事業費 48,920千円の5.5/10	26,906千円
		(国) 152号馬込南橋BOX橋橋りょう長寿命化事業費 2,000千円の5.5/10	1,100千円
		(国) 152号北浦橋BOX橋橋りょう長寿命化事業費 2,000千円の5.5/10	1,100千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円

節		説明
区分	金額	
	千円	
		(国) 152号柿の木橋BOX橋橋りょう長寿命化事業費 2,000千円の5.5/10 1,100千円
		(国) 152号大門下橋BOX橋橋りょう長寿命化事業費 2,000千円の5.5/10 1,100千円
		(国) 152号村西橋BOX橋橋りょう長寿命化事業費 2,000千円の5.5/10 1,100千円
		(国) 152号釈口橋BOX橋橋りょう長寿命化事業費 2,000千円の5.5/10 1,100千円
		(国) 152号馬込北橋BOX橋橋りょう長寿命化事業費 2,000千円の5.5/10 1,100千円
		(県) 浜松環状線新半田小橋BOX橋橋りょう長寿命化事業費 2,000千円の5.5/10 1,100千円
		(県) 浜松環状線半田小橋BOX橋橋りょう長寿命化事業費 2,000千円の5.5/10 1,100千円
		(県) 磐田細江線白鳥橋BOX橋橋りょう長寿命化事業費 2,000千円の5.5/10 1,100千円
		(市) 市野29号線2号橋橋りょう長寿命化事業費 6,500千円の5.5/10 3,575千円
		(市) 天王23号線天新橋橋りょう長寿命化事業費 5,000千円の5.5/10 2,750千円
		(市) 三ヶ日本坂線本坂隧道トンネル長寿命化事業費 10,000千円の5.5/10 5,500千円
		(県) 大輪天竜線扇岩隧道トンネル長寿命化事業費 44,400千円の5.5/10 24,420千円
		(国) 152号(天竜区水窪町奥領家)道路防災事業費 △19,500千円の5.5/10 △10,725千円
		(国) 152号(天竜区佐久間町奥領家)道路防災事業費 19,000千円の5.5/10 10,450千円
		(国) 152号(天竜区龍山町瀬尻)道路防災事業費 25,500千円の5.5/10 14,025千円
		(国) 152号(天竜区佐久間町相月)道路防災事業費 4,000千円の5.5/10 2,200千円
		(県) 両島二俣線塩見渡橋橋りょう耐震補強事業費 7,900千円の5.5/10 4,345千円
		(市) 細江下村5-16号線二俣線陸橋橋りょう耐震補強事業費 △2,650千円の5.5/10 △1,457千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円

節		説	明
区分	金額		
	千円	(市) 春野犬居久保田線犬居高架橋橋りょう耐震補強事業費	
		△4,620千円の5.5/10	△2,541千円
		(国) 152号大輪橋橋りょう耐震補強事業費	
		△35,000千円の5.5/10	△19,250千円
		(県) 浜松環状線百年橋橋りょう耐震補強事業費	
		△81,140千円の5.5/10	△44,627千円
		(県) 浜松環状線柏木橋橋りょう耐震補強事業費	
		△79,700千円の5.5/10	△43,835千円
		(市) 半田山26号線上瀧橋橋りょう耐震補強事業費	
		△2,760千円の5.5/10	△1,518千円
		(県) 浜松雄踏線九領大橋橋りょう耐震補強事業費	
		18,000千円の5.5/10	9,900千円
		(県) 瀬戸佐久米線東急橋橋りょう耐震補強事業費	
		6,000千円の5.5/10	3,300千円
		(国) 257号伊平橋橋りょう耐震補強事業費	
		△15,000千円の5.5/10	△8,250千円
		(市) 横尾川山線丸山橋橋りょう耐震補強事業費	
		△2,000千円の5.5/10	△1,100千円
		(県) 浜松環状線新舟岡橋橋りょう耐震補強事業費	
		△940千円の5.5/10	△517千円
		(県) 浜松環状線於松池橋橋りょう耐震補強事業費	
		860千円の5.5/10	473千円
		(国) 257号清水橋橋りょう耐震補強事業費	
		6,120千円の5.5/10	3,366千円
		(国) 257号大内橋橋りょう耐震補強事業費	
		△3,000千円の5.5/10	△1,650千円
		(国) 257号角橋橋りょう耐震補強事業費	
		△3,000千円の5.5/10	△1,650千円
		(国) 257号石岡橋橋りょう耐震補強事業費	
		△3,000千円の5.5/10	△1,650千円
		(国) 257号三方原橋BOX橋橋りょう耐震補強事業費	
		△3,000千円の5.5/10	△1,650千円
		(県) 瀬戸佐久米線第5号橋橋りょう耐震補強事業費	
		560千円の5.5/10	308千円
		(県) 瀬戸佐久米線第7号橋橋りょう耐震補強事業費	
		600千円の5.5/10	330千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円

節		説	明
区分	金額		
	千円	(県) 瀬戸佐久米線第3号橋橋りょう耐震補強事業費	
		1,260千円の5.5/10	693千円
		(市) 飯田鴨江線飯塚橋橋りょう耐震補強事業費	
		△4,940千円の5.5/10	△2,717千円
		(国) 152号翁川橋橋りょう耐震補強事業費	
		3,080千円の5.5/10	1,694千円
		(国) 150号新三松橋橋りょう耐震補強事業費	
		△20,000千円の5.5/10	△11,000千円
		(国) 257号谷津小橋橋りょう耐震補強事業費	
		△13,511千円の5.5/10	△7,431千円
		(県) 浜北袋井線永島橋橋りょう耐震補強事業費	
		△3,920千円の5.5/10	△2,156千円
		(市) 元城早馬1号線常盤橋橋りょう耐震補強事業費	
		△5,260千円の5.5/10	△2,893千円
		(国) 152号下池川橋橋りょう耐震補強事業費	
		△7,360千円の5.5/10	△4,048千円
		(国) 257号鎧橋橋りょう耐震補強事業費	
		△13,860千円の5.5/10	△7,623千円
		(県) 浜松環状線鳥追橋橋りょう耐震補強事業費	
		△5,780千円の5.5/10	△3,179千円
		(県) 瀬戸佐久米線第4号橋橋りょう耐震補強事業費	
		3,040千円の5.5/10	1,672千円
		(市) 伝馬旭1号線新川橋橋りょう耐震補強事業費	
		6,340千円の5.5/10	3,487千円
		(県) 天竜浜松線端国橋橋りょう耐震補強事業費	
		5,040千円の5.5/10	2,772千円
		(県) 浜松環状線中池橋橋りょう耐震補強事業費	
		5,000千円の5.5/10	2,750千円
		(県) 磐田細江線流通センター三号橋橋りょう耐震補強事業費	
		5,820千円の5.5/10	3,201千円
		(県) 浜松環状線染地跨道橋橋りょう耐震補強事業費	
		5,380千円の5.5/10	2,959千円
		(市) 萩湖東線1号橋橋りょう耐震補強事業費	
		5,160千円の5.5/10	2,838千円
		(市) 萩湖東線湖東橋橋りょう耐震補強事業費	
		4,880千円の5.5/10	2,684千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円

節		説明	明
区分	金額		
	千円	(国) 257号百里園橋橋りょう耐震補強事業費 8,160千円の5.5/10	4,488千円
		(市) 横尾川山線丸山橋橋りょう耐震補強事業費 140,000千円の5.5/10	77,000千円
		(国) 152号新原大橋橋りょう耐震補強事業費 5,260千円の5.5/10	2,893千円
		(県) 浜北袋井線柳河原橋橋りょう耐震補強事業費 8,620千円の5.5/10	4,741千円
		(県) 浜北袋井線柳河原東橋橋りょう耐震補強事業費 4,660千円の5.5/10	2,563千円
社会資本整備 総合交付金 (街路)	2,553	飯田鴨江線(名塚工区)街路事業費 2,000千円の1/2	1,000千円
		池川富塚線街路事業費 3,106千円の1/2	1,553千円
街路関連整備 事業費補助金	△12,265	植松伊左地線(山下工区)街路事業費 △19,100千円の5.5/10	△10,505千円
		植松伊左地線(野口工区)街路事業費 △12,200千円の5.5/10	△6,710千円
		旭町鴨江線街路事業費 9,000千円の5.5/10	4,950千円
防災・安全社 会資本整備交 付金(河川)	54,500	九領川整備事業費 69,000千円の1/2	34,500千円
		高塚川整備事業費 45,000千円の1/3	15,000千円
		五反田川整備事業費 15,000千円の1/3	5,000千円
防災・安全社 会資本整備交 付金(都市防 災)	△33	都市防災推進事業費に対するもの	
都市構造再編 集中支援事業 費補助金	△2,500	浜北中央北地区公共施設整備事業費 △5,000千円の1/2	
社会資本整備 総合交付金(都 市再生)	△5,186	フラワーパーク整備事業費 △3,807千円の4/10	△1,523千円
		動物園整備事業費 △9,156千円の4/10	△3,663千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
8 消防費国庫補助金	168,544	△ 7,971	160,573
9 教育費国庫補助金	1,533,631	44,175	1,577,806

節		説明	
区分	金額		
デジタル田園都市国家構想推進交付金	千円 △ 17,340	交通事故データ活用事業費 30,000千円の 1/2	15,000千円
		都市計画図等管理事業費 △64,680千円の 1/2	△32,340千円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	△ 12,024	消防庁舎整備事業費に対するもの	△324千円
		救急高度化推進整備事業費に対するもの	△8,700千円
		消防団庁舎整備事業費に対するもの	△3,000千円
消防団設備整備費補助金	4,053	消防団員被服整備事業費 12,159千円の 1/3	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	△ 8,819	会計年度任用職員人件費に対するもの	△411千円
		市立幼稚園運営事業費に対するもの	△6,250千円
		学校給食食材購入事業費に対するもの	7,135千円
		学校給食費管理事業費に対するもの	△9,293千円
子ども・子育て支援交付金(教育)	32,421	放課後児童会運営支援事業費 97,263千円の 1/3	
学校施設環境改善交付金	△ 20,556	小学校施設整備事業費 △55,650千円の 1/3	△18,550千円
		中学校施設整備事業費 △6,018千円の 1/3	△2,006千円
補習指導員等派遣事業費補助金	△ 18,728	会計年度任用職員人件費 △56,265千円の 1/3	△18,755千円
		人事管理事業費 81千円の 1/3	27千円
理科教育等設備整備費補助金	△ 3,870	会計年度任用職員人件費 △11,118千円の 1/3	△3,706千円
		市立高校教育事業費 △328千円の 1/2	△164千円
切れ目ない支援体制整備充実事業費補助金	△ 73	発達支援教育推進事業費 △219千円の 1/3	
帰国・外国人児童生徒支援事業費補助金	1,888	会計年度任用職員人件費 5,121千円の 1/3	1,707千円
		外国人子供教育支援推進事業費 543千円の 1/3	181千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
3 委託金	548,089	△ 96,865	451,224
1 総務費委託金	333,959	△ 93,772	240,187

節			
区分	金額	説	明
いじめ対策等 総合推進事業 費補助金	11,727 千円	会計年度任用職員人件費 34,374千円の 1/3 教育相談支援事業費 1,026千円の 1/3 市立高校管理運営経費 △220千円の 1/3	11,458千円 342千円 △73千円
へき地児童生 徒援助費等補 助金	42	附属機関の委員等人件費 68千円の 1/2 児童健康診断事業費 6千円の 1/3 生徒健康診断事業費 18千円の 1/3	34千円 2千円 6千円
地域ぐるみの 学校安全体制 整備推進事業 費補助金	△29	学校安全事業費 △88千円の 1/3	
子ども・子育て 支援交付金 (幼児教育)	△14,665	私立幼稚園教育振興助成事業費 △31,179千円の 1/3 幼児教育・保育無償化関連事業費 △12,816千円の 1/3	△10,393千円 △4,272千円
教育支援体制 整備事業費交 付金	△12,490	市立幼稚園運営事業費 1,260千円の 10/10 △27,500千円の 1/2	1,260千円 △13,750千円
子ども・子育て 支援施設整 備交付金	48,432	放課後児童会施設整備事業費 58,119千円の 5/6	
公立学校情報 機器整備費補 助金	17,735	小中学校学習者情報環境整備事業費 35,471千円の 1/2	
地方スポーツ 振興費補助金	9,690	会計年度任用職員人件費 29,070千円の 1/3	
文化芸術振興 費補助金	1,470	会計年度任用職員人件費 4,410千円の 1/3	
中長期在留者 住居地届出等 事務費委託金	△468	中長期在留者住居地届出等事務費に対するもの	
人口動態統計 事務費委託金	6	人口動態統計事務費に対するもの	

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 民生費委託金	146,390	△ 29	146,361
3 衛生費委託金	17,793	△ 1,113	16,680
5 消防費委託金	5,000	△ 3,000	2,000
6 教育費委託金	42,574	1,049	43,623

節		説明
区分	金額	
参議院議員選挙費委託金	千円 △ 93,310	参議院議員選挙執行経費に対するもの
遺族及留守家族等援護事務費委託金	△ 29	中国残留邦人等支援事務費に対するもの
保健所費委託金	△ 1,113	国民健康栄養調査費に対するもの
消防団加入促進支援事業費委託金	△ 3,000	消防団加入促進支援事業費に対するもの
道徳教育総合支援事業費委託金	△ 202	道徳教育総合支援事業費に対するもの
在外教育施設派遣教員委託金	1,251	在外教育施設教員派遣費に対するもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
19 県支出金	21,093,661	61,902	21,155,563
1 県負担金	15,577,331	△ 60,780	15,516,551
1 民生費県負担金	14,785,110	1,455	14,786,565
3 土木費県負担金	93,722	△ 26,805	66,917
5 教育費県負担金	515,676	△ 35,430	480,246
2 県補助金	4,091,598	122,696	4,214,294
1 総務費県補助金	35,247	△ 1,267	33,980
2 民生費県補助金	431,169	28,189	459,358

節		説明
区分	金額	
	千円	
障害者自立支援給付費負担金	48,573	障害者自立支援給付事業費 194,292千円の 1/4
障害児通所支援費負担金	△ 44,128	障害児自立支援給付事業費 △176,512千円の 1/4
障害児自立支援給付費負担金	2,120	障害児自立支援給付事業費 8,480千円の 1/4
国民健康保険基盤安定負担金	109,761	国民健康保険事業特別会計繰出金に対するもの
後期高齢者保険基盤安定負担金	△ 62,490	後期高齢者医療事業特別会計繰出金に対するもの
施設等利用費負担金	2,406	幼児教育・保育無償化関連事業費 9,624千円の 1/4
児童手当費負担金	△ 54,787	児童手当支給事業費に対するもの
道路新設改良事業費負担金	△ 21,000	(県) 細江浜北線雷神橋(浜北区小松)道路改良事業費に対するもの
道路維持管理費負担金	△ 6,885	道路施設管理事業費 △11,475千円の 3/5
橋りょう整備事業費負担金	1,080	(国) 301号中浜名橋橋りょう長寿命化事業費 2,700千円の 2/5
高等学校就学支援金事務費負担金	105	市立高校管理運営経費 105千円の 10/10
施設等利用費負担金	△ 35,535	幼児教育・無償化関連事業費 △142,140千円の 1/4
子ども・子育て支援交付金	△ 1,267	会計年度任用職員人件費 △7,604千円の 1/6
障害者自立支援事業費補助金	△ 51	障害者地域生活支援事業費に対するもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
3 衛生費県補助金	419,575	362,096	781,671

節			
区分	金額	説明	
障害児自立支援事業費補助金	千円 598	障害児生活支援・社会支援事業費に対するもの	
子ども・子育て支援交付金	6,204	会計年度任用職員人件費 7,604千円の 1/6	1,267千円
		私立保育所事業費助成事業費 14,811千円の 1/3	4,937千円
高校生世代医療費補助金	11,250	高校生世代医療費助成事業費 18,000千円の 1/6	3,000千円
		66,000千円の 1/8	8,250千円
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化補助金	7,863	生活保護適正実施事務事業費 10,484千円の 3/4	
新たな子育て家庭支援基盤整備事業費補助金	2,325	地域子育て推進事業費 2,176千円の 3/4	1,632千円
		私立保育所事業費助成事業費 1,040千円の 2/3	693千円
予防接種健康被害救済事業費補助金	△76	予防接種健康被害調査委員会委員報酬 △102千円の 3/4	
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	361,125	医療調整本部事業費 168,145千円の 10/10	168,145千円
		保健所等維持管理運営事業費 5,847千円の 10/10	5,847千円
		PCR検査センター設置運営事業費 1,234千円の 10/10	1,234千円
		発熱等受診相談センター運営事業費 162,033千円の 10/10	162,033千円
		感染症対策事業費 23,866千円の 10/10	23,866千円
新たな子育て家庭支援基盤整備事業費補助金	627	母子訪問指導事業費 1,254千円の 1/2	

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
4 農林水産業費県補助金	937,192	179,619	1,116,811

節		説	明
区 分	金 額		
骨髄ドナー助成事業費補助金	千円 420	骨髄ドナー等助成事業費 840千円の 1/2	
農業次世代人材投資事業費補助金	△ 176,155	会計年度任用職員人件費 △ 1,335千円の 10/10 農業次世代人材投資事業費 △ 174,067千円の 10/10 △ 1,004千円の 3/4	△ 1,335千円 △ 174,067千円 △ 753千円
鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	△ 6,591	農作物被害対策支援事業費 △ 6,591千円の 10/10	
経営体育成支援事業費補助金	△ 44,093	経営体育成助成事業費 △ 44,093千円の 10/10	
経営所得安定対策推進事業費補助金	△ 138	経営所得安定対策推進事業費 △ 138千円の 10/10	
産地パワーアップ事業費補助金	462,242	施設整備等支援事業費 462,242千円の 10/10	
多面的機能支払推進交付金	△ 20,801	多面的機能支払交付金事業費 △ 2,488千円の 10/10 △ 24,418千円の 3/4	△ 2,488千円 △ 18,313千円
土地改良事業費補助金	△ 49,543	揚排水施設・樋門維持管理事業費 △ 92,103千円の 1/2 農業基盤整備国庫補助事業費 △ 4,108千円の 8.5/10	△ 46,051千円 △ 3,492千円
震災対策農業水利施設整備事業費補助金	14,000	かんがい排水整備国庫補助事業費 14,000千円の 10/10	
治山事業費補助金	△ 5,800	県単独治山事業費 △ 8,700千円の 2/3	
林道改良事業費補助金	△ 330	県単独林道整備事業費 △ 825千円の 4/10	
中山間地域林業整備事業費補助金	△ 272	林業機械・施設整備事業費 △ 272千円の 10/10	

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
5 商工費県補助金	4,958	△ 325	4,633
6 土木費県補助金	1,177,444	△ 463,549	713,895
7 消防費県補助金	118,321	△ 4,665	113,656
8 教育費県補助金	430,988	22,598	453,586

節		説明	
区分	金額		
合板・製材生産性強化対策事業費補助金	7,100 千円	林業機械・施設整備事業費 7,100千円の 10/10	
海岸漂着物等対策事業費補助金	△ 325	館山寺地区観光施設維持管理事業費 △ 464千円の 7/10	
わが家の専門家診断事業費補助金	△ 1,592	住宅・建築物耐震改修事業費 △ 4,246千円の 3/8	
木造住宅耐震補強助成事業費補助金	△ 15,000	住宅・建築物耐震改修事業費 △ 3,000千円の 10/10 △ 18,000千円の 1/3 △ 20,000千円の 3/10	△ 3,000千円 △ 6,000千円 △ 6,000千円
国土調査事業費補助金	△ 525	地籍調査事業費 △ 700千円の 3/4	
広域河川改修事業費補助金	11,500	九領川整備事業費 69,000千円の 1/6	
地震・津波対策等減災交付金	3,334	耐震シェルター整備費助成事業費 △ 690千円の 1/3 138千円の 1/2 公共建築物耐震化推進事業費 10,485千円の 1/3	△ 230千円 69千円 3,495千円
地震・津波対策促進費交付金	△ 461,266	国直轄事業負担金等に対するもの	
地震・津波対策等減災交付金(防災)	△ 1,065	防災施設・資機材維持管理事業費 △ 1,592千円の 1/2 自主防災組織支援事業費 △ 807千円の 1/3	△ 796千円 △ 269千円
地震・津波対策等減災交付金(消防)	△ 3,600	消防団員被服整備事業費 △ 10,800千円の 1/3	
放課後児童健全育成事業費補助金	32,421	放課後児童会運営支援事業費 97,263千円の 1/3	
子ども・子育て支援交付金	△ 14,665	私立幼稚園教育振興助成事業費 △ 31,179千円の 1/3	△ 10,393千円

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
3 委託金	1,424,732	△ 14	1,424,718
4 農林水産業費委託金	252	△ 14	238

節		説明
区分	金額	
	千円	幼児教育・保育無償化関連事業費 $\Delta 12,816$ 千円の 1/3 $\Delta 4,272$千円
社会福祉施設等施設整備費補助金	4,842	放課後児童会施設整備事業費 $58,104$ 千円の 1/12
国有農地管理事務費委託金	$\Delta 14$	国有農地管理事務費に対するもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
20 財産収入	千円 832,845	千円 57,167	千円 890,012
1 財産運用収入	418,998	20,091	439,089
1 財産貸付収入	300,839	2,761	303,600
3 基金運用収入	110,959	17,330	128,289

節		説明
区分	金額	
	千円	
土地貸付料	2,817	土地貸付に対するもの
家屋貸付料	△ 56	家屋貸付に対するもの
財政調整基金 運用収入	3,566	財政調整基金元金に対する運用収入
減債基金運用 収入	7,236	減債基金元金に対する運用収入
資産管理基金 運用収入	1,999	資産管理基金元金に対する運用収入
土地開発基金 運用収入	374	土地開発基金元金に対する運用収入
過疎地域持続 的発展事業基 金運用収入	10	過疎地域持続的発展事業基金元金に対する運用収入
地域振興等基 金運用収入	381	地域振興等基金元金に対する運用収入
新エネルギー 等活用推進基 金運用収入	4	新エネルギー等活用推進基金元金に対する運用収入
ふるさと北遠 振興基金運用 収入	126	ふるさと北遠振興基金元金に対する運用収入
教育文化奨励 基金運用収入	6	教育文化奨励基金元金に対する運用収入
文化振興基金 運用収入	743	文化振興基金元金に対する運用収入
スポーツ施設 整備基金運用 収入	29	スポーツ施設整備基金元金に対する運用収入
社会教育振興 基金運用収入	10	社会教育振興基金元金に対する運用収入
国際児童年記 念児童文庫基 金運用収入	8	国際児童年記念児童文庫基金元金に対する運用収入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円

節		説明
区分	金額	
美術館資料購入基金運用収入	千円 90	美術館資料購入基金元金に対する運用収入
子どもの未来応援基金運用収入	74	子どもの未来応援基金元金に対する運用収入
医療振興基金運用収入	1	医療振興基金元金に対する運用収入
一般廃棄物処理施設整備事業基金運用収入	85	一般廃棄物処理施設整備事業基金元金に対する運用収入
ふるさと・水と土基金運用収入	20	ふるさと・水と土基金元金に対する運用収入
森林環境基金運用収入	6	森林環境基金元金に対する運用収入
商工業振興施設整備基金運用収入	1,987	商工業振興施設整備基金元金に対する運用収入
新型コロナウイルス感染症対策貸付金利息助成事業基金運用収入	174	新型コロナウイルス感染症対策貸付金利息助成事業基金元金に対する運用収入
観光施設整備基金運用収入	121	観光施設整備基金元金に対する運用収入
天竜浜名湖鉄道経営助成基金運用収入	63	天竜浜名湖鉄道経営助成基金元金に対する運用収入
花と緑の基金運用収入	28	花と緑の基金元金に対する運用収入
動物園施設整備基金運用収入	7	動物園施設整備基金元金に対する運用収入
津波対策事業基金運用収入	156	津波対策事業基金元金に対する運用収入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 財産売払収入	413,847	37,076	450,923
1 不動産売払収入	402,571	35,577	438,148
2 物品売払収入	11,276	1,499	12,775

節		説明
区分	金額	
新型コロナウイルス感染症対策基金運用収入	千円 26	新型コロナウイルス感染症対策基金元金に対する運用収入
土地売払収入	35,577	
不用品売払収入	1,499	

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
21 寄附金	千円 2,485,608	千円 122,631	千円 2,608,239
1 寄附金	2,485,608	122,631	2,608,239
1 総務費寄附金	14,761	14,802	29,563
3 衛生費寄附金	2,500	△ 2,178	322
5 商工費寄附金	2,425,661	110,000	2,535,661
6 土木費寄附金	7,686	△ 1,193	6,493
7 消防費寄附金	13,000	1,200	14,200

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
企業版ふるさと寄附金	1,000	企業版ふるさと納税制度に基づくもの
一般寄附金	13,802	美術館展覧会開催事業費に対するもの 875千円 篤志家からの寄附金 12,927千円
一般寄附金	△ 2,178	生物多様性保全事業費に対するもの
ふるさと寄附金	110,000	ふるさと納税制度に基づくもの
一般寄附金	△ 1,193	緑地保全事業費に対するもの
津波対策事業基金費寄附金	△ 1,500	津波対策事業基金費に対するもの
新型コロナウイルス感染症対策基金費寄附金	2,700	新型コロナウイルス感染症対策基金費に対するもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
22 繰入金	10,859,861	△ 171,019	10,688,842
1 基金繰入金	10,859,861	△ 225,090	10,634,771
2 資産管理基金繰入金	2,412,795	△ 9,951	2,402,844
4 過疎地域持続的発展事業基金繰入金	159,000	△ 8,000	151,000
5 地域振興等基金繰入金	400,000	△ 97,000	303,000
7 教育文化奨励基金繰入金	1,867	△ 6	1,861
9 友愛の福祉基金繰入金	9,862	10,000	19,862
10 子どもの未来応援基金繰入金	13,869	△ 625	13,244
11 医療振興基金繰入金	10,769	△ 201	10,568
15 新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金繰入金	968,000	△ 150,000	818,000
16 商工業振興施設整備基金繰入金	1,705,653	△ 78,932	1,626,721
18 花と緑の基金繰入金	8,894	△ 375	8,519
20 津波対策事業基金繰入金	-	100,000	100,000
21 その他基金繰入金	-	10,000	10,000
2 特別会計繰入金	-	54,071	54,071
1 後期高齢者医療事業特別会計繰入金	-	54,071	54,071

節		説明
区分	金額	
	千円	
資産管理基金繰入金	△ 9,951	資産管理基金からの繰入金
過疎地域持続的発展事業基金繰入金	△ 8,000	過疎地域持続的発展事業基金からの繰入金
地域振興等基金繰入金	△ 97,000	地域振興等基金からの繰入金
教育文化奨励基金繰入金	△ 6	教育文化奨励基金からの繰入金
友愛の福祉基金繰入金	10,000	友愛の福祉基金からの繰入金
子どもの未来応援基金繰入金	△ 625	子どもの未来応援基金からの繰入金
医療振興基金繰入金	△ 201	医療振興基金からの繰入金
新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金繰入金	△ 150,000	新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金からの繰入金
商工業振興施設整備基金繰入金	△ 78,932	商工業振興施設整備基金からの繰入金
花と緑の基金繰入金	△ 375	花と緑の基金からの繰入金
津波対策事業基金繰入金	100,000	津波対策事業基金からの繰入金
その他基金繰入金	10,000	国民健康保険高額療養費貸付基金からの繰入金
後期高齢者医療事業特別会計繰入金	54,071	後期高齢者医療事業特別会計からの繰入金

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
23 繰越金	7,011,562	125,617	7,137,179
1 繰越金	7,011,562	125,617	7,137,179
1 繰越金	7,011,562	125,617	7,137,179

節		説明
区分	金額	
	千円	
前年度繰越金	125,617	

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
24 諸収入	10,074,109	△ 197,283	9,876,826
3 貸付金元利収入	246,008	1,763	247,771
2 看護師等修学資金貸付金元利収入	1,731	745	2,476
7 中山間地域コミュニティビジネス等起業資金 貸付金元利収入	-	1,018	1,018
4 受託事業収入	433,314	△ 89,723	343,591
1 総務費受託事業収入	113,674	△ 89,737	23,937
3 農林水産業費受託事業収入	1,956	14	1,970
6 雑入	6,035,299	△ 109,323	5,925,976
4 総務費雑入	825,796	△ 161,795	664,001

節		説明
区分	金額	
	千円	
看護師等修学資金貸付金元利収入	745	看護師等修学資金貸付金元利収入
中山間地域コミュニティビジネス等起業資金貸付金元利収入	1,018	中山間地域コミュニティビジネス等起業資金貸付金元利収入
埋蔵文化財本発掘調査事業受託収入	△ 89,737	埋蔵文化財本発掘事業に対する受託収入
農業者年金基金受託収入	14	農業者年金受託事務事業に対するもの
雇用保険納入金	5,695	雇用保険料の個人負担納入金
多文化共生まちづくり促進事業費助成金	△ 2,893	地域共生推進事業費に対するもの
収入印紙売りさばき事務受入金	△ 1,099	収入印紙売りさばき事務にかかる受入金
収入印紙売りさばき収入	△ 143,664	収入印紙売りさばきにかかる収入
県証紙売りさばき事務受入金	△ 659	県証紙売りさばき事務にかかる受入金
県証紙売りさばき収入	△ 19,941	県証紙売りさばきにかかる収入
クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金	△ 646	再エネ・省エネ推進事業費に対するもの

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
5 民生費雑入	613,510	92,697	706,207
6 衛生費雑入	258,142	6,037	264,179
8 農林水産業費雑入	52,987	87,434	140,421
9 商工費雑入	22,514	31,857	54,371
10 土木費雑入	65,630	8,703	74,333

節		説 明
区 分	金 額	
学習等供用施設整備事業収入	千円 △ 415	学習等供用施設整備事業費に対するもの
郷土資料等デジタル化・公開事業費助成金	△ 4,294	電子図書館事業費に対するもの
公営企業納入金	△ 1,234	電子入札システム利用料に対する公営企業からの納入金
広告収入	1,045	固定資産税・都市計画税納税通知書送付用封筒等に対する広告収入
その他収入	6,310	
後期高齢者療養給付費精算返還金	64,965	後期高齢者療養給付費の精算返還金
その他収入	27,732	
保険医療機関等向け医療提供体制整備整備交付金	1,287	健康医療デジタル運営経費に対するもの
広告収入	3,433	分別収集カレンダーに対する広告収入
その他収入	1,317	
経営継承・発展支援事業補助金	△ 1,863	担い手育成総合支援事業費 △ 3,726千円の 1 / 2
その他収入	89,297	
先端技術活用促進事業A-SAP特定資産戻入金	28,205	フォトンバレーセンターのA-SAP事業における特定資産の精算に伴う戻入金
その他収入	3,652	
地域公共交通確保維持改善事業費補助金過年度収入	9,660	地域公共交通確保維持改善事業費補助金過年度収入
公営企業納入金	△ 387	電算機器利用及び工事契約事務等に対する公営企業からの納入金
その他収入	△ 570	

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
11 消防費雑入	千円 78,154	千円 2	千円 78,156
12 教育費雑入	4,105,315	△ 174,258	3,931,057

節		説明
区分	金額	
その他収入	千円 2	
教員免許状更新講習受講料	△ 7,780	免許状更新講習事業費に対するもの
日本スポーツ振興センター共済掛金収入	2	日本スポーツ振興センター災害共済事業費に対するもの
学校給食費保護者等負担金	△ 174,291	学校給食賄材料費に対する保護者等負担金
学校保健研究活動費助成金	△ 1	学校保健研究活動費に対するもの
その他収入	7,812	

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
25 市債	千円 36,299,700	千円 △ 692,400	千円 35,607,300
1 市債	36,299,700	△ 692,400	35,607,300
2 民生債	1,938,600	△ 14,800	1,923,800
3 衛生債	4,113,100	△ 575,500	3,537,600
4 農林水産業債	267,100	△ 3,200	263,900
5 土木債	9,499,500	△ 71,400	9,428,100
6 消防債	790,800	△ 2,700	788,100
7 教育債	1,340,800	△ 24,800	1,316,000
計	391,258,056	2,850,000	394,108,056

節		説明
区分	金額	
	千円	
老人福祉施設等整備事業債	△ 14,800	老人福祉施設等整備事業費に充当するための借入金
廃棄物処理施設整備事業債	△ 575,500	廃棄物処理施設整備事業費に充当するための借入金
林道整備事業債	△ 3,200	林道整備事業費に充当するための借入金
公共施設長寿命化対策事業債	△ 37,400	公共施設長寿命化対策事業費に充当するための借入金
公共施設耐震化推進事業債	△ 13,500	公共施設耐震化推進事業費に充当するための借入金
公共施設ユニバーサルデザイン推進事業債	△ 800	公共施設ユニバーサルデザイン推進事業費に充当するための借入金
土木施設整備事業債	△ 12,000	土木施設整備事業費に充当するための借入金
都市計画事業債	△ 7,700	都市計画事業費に充当するための借入金
消防施設整備事業債	△ 2,700	消防施設整備事業費に充当するための借入金
教育施設等整備事業債	△ 16,900	教育施設等整備事業費に充当するための借入金
小学校整備事業債	△ 7,200	小学校整備事業費に充当するための借入金
中学校整備事業債	△ 700	中学校整備事業費に充当するための借入金

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 議会費	948,812	△2,518	946,294				△2,518
1 議会費	948,812	△2,518	946,294				△2,518
1 議会総務費	781,089	△1,656	779,433				△1,656
2 議事費	75,905	△189	75,716				△189
3 調査法制費	91,818	△673	91,145				△673

(歳出) 1 議会費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
1 報酬	15	1 人件費	△1,656千円
2 給料	△167	(1) 会計年度任用職員	△14千円
3 職員手当等	△1,295	(2) 職員	△1,642千円
4 共済費	△209		
2 給料	692	1 人件費	△189千円
3 職員手当等	△832	(1) 職員	△189千円
4 共済費	△49		
2 給料	△405	1 人件費	△673千円
3 職員手当等	△86	(1) 職員	△673千円
4 共済費	△182		

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 総務費	37,184,757	5,150,931	42,335,688	△74,399		△359,373	5,584,703
1 総務管理費	13,251,976	5,185,781	18,437,757	△1,429		△239,396	5,426,606
1 秘書管理費	208,186	478	208,664				478
2 人事管理費	2,282,192	350,352	2,632,544			1,463	348,889
3 職員厚生管理費	317,289	△462	316,827			690	△1,152
4 広聴広報費	343,902	△7,889	336,013				△7,889
5 文書行政費	170,679	△11,657	159,022				△11,657

(歳出) 2 総務費

節		説明	
区分	金額		
	千円		
2 給料	273	1 人件費	1,694千円
3 職員手当等	1,592	(1) 職員	1,694千円
4 共済費	△171	ア 特別職	△355千円
7 報償費	△421	イ 一般職員	2,049千円
10 需用費	△68	2 市制記念式典開催事業	△1,216千円
11 役務費	△165		
12 委託料	△385		
13 使用料及び賃借料	△177		
1 報酬	7,439	1 人件費	365,112千円
2 給料	1,969	(1) 会計年度任用職員	6,219千円
3 職員手当等	373,881	(2) 職員	377,944千円
4 共済費	△18,177	(3) 再任用短時間勤務職員	△20千円
7 報償費	△1,760	(4) 労働保険料	△19,031千円
8 旅費	△2,115	2 人材開発推進事業	△11,916千円
10 需用費	△20	3 人事管理運営経費	△2,844千円
11 役務費	△1,281		
12 委託料	△646		
13 使用料及び賃借料	△7,964		
18 負担金補助及び交付金	△974		
1 報酬	△131	1 人件費	△462千円
2 給料	252	(1) 会計年度任用職員	△610千円
3 職員手当等	△55	(2) 職員	310千円
4 共済費	△528	(3) 再任用短時間勤務職員	△162千円
1 報酬	△335	1 人件費	1,635千円
2 給料	32	(1) 会計年度任用職員	△971千円
3 職員手当等	2,251	(2) 職員	2,606千円
4 共済費	△313	2 市政広報事業	△9,524千円
10 需用費	△9,524		
1 報酬	△1,961	1 人件費	△5,966千円
2 給料	△703	(1) 会計年度任用職員	△3,181千円
3 職員手当等	△1,930	(2) 職員	△2,785千円
4 共済費	△1,372	2 公文書管理事業	△5,691千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
6 財政管理費	533,037	4,314,084	4,847,121			10,802	4,303,282
7 会計管理費	373,493	△29,995	343,498			△20,600	△9,395
8 アセットマネジメント推進費	1,974,854	1,020,370	2,995,224			2,373	1,017,997
9 調達費	199,404	△7,069	192,335			△1,234	△5,835
10 企画費	232,739	△884	231,855	△244		815	△1,455
11 政策法務費	164,733	△7,079	157,654				△7,079

節		説	明
区分	金額		
10 需用費	千円 △5,215	(1) 印刷室運営事業	△5,691千円
12 委託料	△476		
1 報酬	15	1 人件費	3,282千円
2 給料	△2,270	(1) 会計年度任用職員	△25千円
3 職員手当等	4,600	(2) 職員	3,307千円
4 共済費	937	2 財政調整基金積立金	4,303,566千円
24 積立金	4,310,802	3 減債基金積立金	7,236千円
1 報酬	77	1 人件費	△8,774千円
2 給料	△4,679	(1) 会計年度任用職員	△231千円
3 職員手当等	△1,698	(2) 職員	△8,379千円
4 共済費	△2,474	(3) 再任用短時間勤務職員	△164千円
10 需用費	△19,941	2 県証紙売りさばき事業	△19,941千円
11 役務費	△1,280	3 会計管理デジタル運営経費	△1,280千円
1 報酬	△1,294	1 人件費	△2,758千円
2 給料	△1,741	(1) 会計年度任用職員	△2,329千円
3 職員手当等	1,053	(2) 職員	71千円
4 共済費	△776	(3) 再任用短時間勤務職員	△500千円
24 積立金	1,023,128	2 資産管理基金積立金	1,022,754千円
		3 土地開発基金積立金	374千円
1 報酬	△165	1 人件費	145千円
2 給料	△2,608	(1) 会計年度任用職員	△336千円
3 職員手当等	3,175	(2) 職員	710千円
4 共済費	△257	(3) 再任用短時間勤務職員	△229千円
11 役務費	△1,564	2 電子入札システム事業	△5,650千円
18 負担金補助及び交付金	△5,650	3 調達デジタル運営経費	△1,564千円
2 給料	1,493	1 人件費	3,437千円
3 職員手当等	1,292	(1) 職員	3,437千円
4 共済費	652	2 総合計画推進事業	△1,912千円
7 報償費	△480	(1) 総合計画推進事業	△943千円
8 旅費	△777	(2) 総合戦略推進事業	△969千円
11 役務費	△20	3 企画運営経費	△2,409千円
12 委託料	△885		
13 使用料及び賃借料	△2,159		
2 給料	△5,877	1 人件費	△7,079千円
3 職員手当等	436	(1) 職員	△6,870千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
12 国際化推進費	353,777	△14,561	339,216	△5,905		△1,493	△7,163
13 UD・男女共同 参画費	127,336	3,245	130,581				3,245
14 情報政策推進費	3,039,383	△225,953	2,813,430	△520		△1,368	△224,065
15 東京事務所費	97,224	△2,856	94,368			△520	△2,336

(歳出) 2 総務費

節		説明	
区分	金額		
	千円		
4 共済費	△1,638	(2) 再任用短時間勤務職員	△209千円
1 報酬	△951	1 人件費	914千円
2 給料	1,067	(1) 会計年度任用職員	△60千円
3 職員手当等	1,137	(2) 国際交流員	△1,280千円
4 共済費	△339	(3) 職員	2,254千円
8 旅費	△4,087	2 多文化共生推進事業	△7,147千円
11 役務費	△318	(1) 地域共生推進事業	400千円
12 委託料	△3,884	(2) 外国人学校支援事業	△3,047千円
13 使用料及び賃借料	△507	(3) 外国人材活躍促進事業	△4,500千円
18 負担金補助及び交付金	△11,679	3 国際交流連携推進事業	△8,328千円
25 寄附金	5,000	(1) 国際機関への参加と都市間連携事業	△6,057千円
		(2) 外国青年招致事業	△2,271千円
1 報酬	△124	1 人件費	3,245千円
2 給料	1,115	(1) 会計年度任用職員	△278千円
3 職員手当等	1,991	(2) 職員	3,547千円
4 共済費	263	(3) 再任用短時間勤務職員	△24千円
1 報酬	145	1 人件費	△18,333千円
2 給料	△14,411	(1) 会計年度任用職員	113千円
3 職員手当等	△626	(2) 職員	△18,446千円
4 共済費	△3,441	2 ICT戦略推進事業	△437千円
7 報償費	△85	3 庁内情報基盤維持管理事業	△197,412千円
8 旅費	△1,131	(1) 住民情報系システム維持管理事業	△21,835千円
10 需用費	△5,692	(2) 庁内事務系システム維持管理事業	△55,453千円
11 役務費	△62,504	(3) ネットワーク等維持管理事業	△120,124千円
12 委託料	△64,118	4 社会情報基盤整備充実事業	△8,555千円
13 使用料及び賃借料	△71,790	5 情報政策運営経費	△1,216千円
14 工事請負費	△2,300		
1 報酬	15	1 人件費	496千円
2 給料	△168	(1) 会計年度任用職員	△12千円
3 職員手当等	947	(2) 職員	508千円
4 共済費	△298	2 首都圏情報収集発信事業	△3,352千円
7 報償費	△90		
8 旅費	△126		
10 需用費	△2,420		

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
16 市民協働推進費	563,051	△294	562,757			381	△675
17 中山間地域振興費	345,861	△91,470	254,391	△56		△85,306	△6,108
18 市民生活費	453,638	△14,995	438,643	7,390			△22,385
21 旅券窓口費	261,770	△139,946	121,824			△144,757	4,811
22 デジタル・スマートシティ推進費	571,128	45,039	616,167	△2,094			47,133
23 区再編推進費	52,974	△2,208	50,766				△2,208
24 カーボンニュートラル推進費	536,482	9,531	546,013			△642	10,173

(歳出) 2 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	千円 △716		
1 報酬	△111	1 人件費	△294千円
2 給料	499	(1) 会計年度任用職員	△410千円
3 職員手当等	△412	(2) 職員	116千円
4 共済費	△270		
7 報償費	△3,226	1 市内間交流事業	△1,250千円
10 需用費	△133	(1) 子ども中山間地域交流事業	△985千円
12 委託料	△170	(2) 交流促進事業	△265千円
13 使用料及び賃借料	△2,635	2 生活支援事業	△4,914千円
18 負担金補助及び交付金	△90,000	(1) 山里いきいき応援隊活動事業	△4,246千円
		(2) 中山間地域あらたな仕事づくり研究事業	△668千円
24 積立金	4,694	3 中山間地域まちづくり事業	△90,000千円
		4 地域振興等基金積立金	4,684千円
		5 過疎地域持続的発展事業基金積立金	10千円
1 報酬	4,224	1 人件費	560千円
2 給料	△6,172	(1) 会計年度任用職員	4,796千円
3 職員手当等	4,234	(2) 職員	△552千円
4 共済費	△1,726	(3) 再任用短時間勤務職員	△3,684千円
8 旅費	△110	2 安全で安心なまちづくり支援事業	△10,400千円
14 工事請負費	△5,000	3 基地周辺整備事業	△5,155千円
18 負担金補助及び交付金	△10,445		
1 報酬	△864	1 人件費	△864千円
10 需用費	△139,082	(1) 会計年度任用職員	△864千円
		2 旅券申請受付・交付事業	△139,082千円
2 給料	20,269	1 人件費	45,039千円
3 職員手当等	18,437	(1) 職員	45,039千円
4 共済費	6,333		
2 給料	1,166	1 人件費	2,051千円
3 職員手当等	672	(1) 職員	2,051千円
4 共済費	213	2 区再編推進事業	△4,259千円
12 委託料	△4,259		
1 報酬	1,881	1 人件費	11,859千円
2 給料	△53	(1) 会計年度任用職員	2,122千円
3 職員手当等	8,851	(2) 職員	13,464千円
4 共済費	1,180	(3) 再任用短時間勤務職員	△3,727千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 中区役所費	2,758,871	△72,579	2,686,292	5,541		△1,000	△77,120
1 中区役所費	2,758,871	△72,579	2,686,292	5,541		△1,000	△77,120
3 東区役所費	1,291,421	△35,713	1,255,708	3,378			△39,091
1 東区役所費	1,291,421	△35,713	1,255,708	3,378			△39,091
4 西区役所費	1,444,655	△12,755	1,431,900	5,598			△18,353
1 西区役所費	1,444,655	△12,755	1,431,900	5,598			△18,353
5 南区役所費	1,185,131	△24,055	1,161,076	3,378			△27,433
1 南区役所費	1,185,131	△24,055	1,161,076	3,378			△27,433

(歳出) 2 総務費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
7 報償費	△716	2 カーボンニュートラル推進事業	△1,182千円
8 旅費	△466	3 再エネ・省エネ推進事業	△1,150千円
14 工事請負費	△1,150	4 新エネルギー等活用推進基金積立金	4千円
24 積立金	4		
1 報酬	△4,865	1 人件費	△68,639千円
2 給料	△28,462	(1) 会計年度任用職員	△24,079千円
3 職員手当等	△18,824	(2) 職員	△43,364千円
4 共済費	△16,488	(3) 再任用短時間勤務職員	△1,196千円
12 委託料	△1,340	2 地域力向上事業	△3,940千円
18 負担金補助及び交付金	△2,600	(1) 市民提案による住みよい地域づくり助成事業(補助金)	△2,600千円
		(2) 区民活動・文化振興事業	△521千円
		(3) 区課題解決事業	△819千円
1 報酬	△4,020	1 人件費	△30,215千円
2 給料	△7,301	(1) 会計年度任用職員	△11,332千円
3 職員手当等	△12,186	(2) 職員	△24,903千円
4 共済費	△6,708	(3) 再任用短時間勤務職員	6,020千円
12 委託料	△3,062	2 区管理運営事業	△2,308千円
13 使用料及び賃借料	△150	(1) 公有財産維持管理事業	△635千円
18 負担金補助及び交付金	△2,286	(2) 庁舎維持管理事業	△1,523千円
		(3) 公用自動車管理事業	△150千円
		3 地域力向上事業	△1,904千円
		(1) 市民提案による住みよい地域づくり助成事業(補助金)	△1,000千円
		(2) 区課題解決事業	△904千円
		4 自治会振興事業	△1,286千円
		(1) 防犯灯設置維持管理費助成事業(補助金)	△1,286千円
1 報酬	7,589	1 人件費	△12,755千円
2 給料	△10,821	(1) 会計年度任用職員	6,607千円
3 職員手当等	△6,420	(2) 職員	△4,621千円
4 共済費	△3,103	(3) 再任用短時間勤務職員	△14,741千円
1 報酬	△443	1 人件費	△22,787千円
2 給料	△10,237	(1) 会計年度任用職員	△6,490千円
3 職員手当等	△8,372	(2) 職員	△11,936千円
4 共済費	△3,735	(3) 再任用短時間勤務職員	△4,361千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
6 北区役所費	1,568,441	△12,806	1,555,635				△12,806
1 北区役所費	1,568,441	△12,806	1,555,635				△12,806
7 浜北区役所費	1,491,544	△84,699	1,406,845			△4,000	△80,699
1 浜北区役所費	1,491,544	△84,699	1,406,845			△4,000	△80,699
8 天竜区役所費	1,888,221	△17,954	1,870,267	1,388		△1,874	△17,468
1 天竜区役所費	1,888,221	△17,954	1,870,267	1,388		△1,874	△17,468
9 文化振興費	1,753,401	745,206	2,498,607	△1,297		743	745,760
1 創造都市・文化振興費	1,753,401	745,206	2,498,607	△1,297		743	745,760

(歳出) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
12 委託料	千円 △881	2 地域力向上事業	△1,268千円
18 負担金補助及び交付金	△387	(1) 市民提案による住みよい地域づくり助成事業(補助金)	△387千円
		(2) 区民活動・文化振興事業	△91千円
		(3) 区課題解決事業	△790千円
1 報酬	△1,061	1 人件費	△12,806千円
2 給料	△7,841	(1) 会計年度任用職員	△6,523千円
3 職員手当等	△1,147	(2) 職員	△8,591千円
4 共済費	△2,757	(3) 再任用短時間勤務職員	2,308千円
1 報酬	△1,196	1 人件費	△11,581千円
2 給料	△10,013	(1) 会計年度任用職員	△6,346千円
3 職員手当等	3,149	(2) 職員	△629千円
4 共済費	△3,521	(3) 再任用短時間勤務職員	△4,606千円
12 委託料	△1,959	2 区管理運営事業	△61,140千円
18 負担金補助及び交付金	△71,159	(1) 庁舎維持管理事業	△61,140千円
		3 地域力向上事業	△800千円
		(1) 区民活動・文化振興事業	△800千円
		4 行政連絡文書配布事業	△1,959千円
		5 遠州はまきた飛竜まつり開催事業(負担金)	△9,219千円
1 報酬	1,626	1 人件費	△14,142千円
2 給料	△10,093	(1) 会計年度任用職員	△33千円
3 職員手当等	△1,678	(2) 職員	2,646千円
4 共済費	△3,997	(3) 再任用短時間勤務職員	△16,755千円
10 需用費	△7	2 天竜区駅伝大会事業(負担金)	△3,709千円
11 役務費	△63	3 区役所デジタル運営経費	△103千円
12 委託料	△33		
18 負担金補助及び交付金	△3,709		
1 報酬	80	1 人件費	△12,745千円
2 給料	△8,708	(1) 会計年度任用職員	△9千円
3 職員手当等	△3,676	(2) 職員	△12,736千円
4 共済費	△441	2 創造都市推進事業	△4,735千円
8 旅費	△1,000	(1) 創造都市推進事業	△1,935千円
12 委託料	△650	(2) 浜松版アーツカウンシル事業	△2,800千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
10 スポーツ振興費	1,870,560	△160,892	1,709,668			29	△160,921
1 スポーツ文化推進費	1,870,560	△160,892	1,709,668			29	△160,921
11 生涯学習費	4,113,466	△239,763	3,873,703	2,816		△109,767 〔うち事業所税 △18,000〕	△132,812
1 生涯学習費	1,359,297	△107,934	1,251,363			△18,405	△89,529
2 文化財費	544,056	△101,046	443,010	△3,184		△89,737	△8,125

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
13 使用料及び賃借料	△85	3 芸術文化人材育成事業	△2,605千円
		(1) アクトシティ音楽院事業	△2,605千円
18 負担金補助及び交付金	△5,605	4 文化振興基金積立金	765,291千円
24 積立金	765,291		
1 報酬	△48	1 人件費	605千円
2 給料	△1,255	(1) 会計年度任用職員	△218千円
3 職員手当等	2,252	(2) 職員	823千円
4 共済費	△344	2 大型スポーツイベント等誘致事業	△8,314千円
12 委託料	△138,981	3 ビーチ・マリンスポーツ推進事業	△137,361千円
13 使用料及び賃借料	△6,694	4 スポーツ施設運営事業	△15,851千円
		(1) 舞阪総合体育館等管理運営事業	△1,054千円
14 工事請負費	△14,797	(2) スポーツ施設整備事業	△14,797千円
18 負担金補助及び交付金	△1,054	5 スポーツ施設整備基金積立金	29千円
24 積立金	29		
7 報償費	△1,535	1 生涯学習機会提供事業	△3,072千円
10 需用費	△4	(1) 講座等開催事業	△2,097千円
11 役務費	△276	(2) 学習成果活用事業	△975千円
12 委託料	△1,890	2 生涯学習施設運営事業	△104,032千円
13 使用料及び賃借料	△126	(1) クリエイト浜松運営事業	△1,375千円
		(2) 浜北文化センター等運営事業	△18,168千円
14 工事請負費	△84,999	(3) 生涯学習施設整備事業	△84,489千円
18 負担金補助及び交付金	△19,104	3 学習等供用施設整備事業	△830千円
1 報酬	△3,282	1 人件費	△8,970千円
2 給料	△3,134	(1) 会計年度任用職員	△4,503千円
3 職員手当等	△1,059	(2) 職員	△2,134千円
4 共済費	△1,495	(3) 再任用短時間勤務職員	△2,333千円
12 委託料	△92,076	2 文化財活用地域連携事業	△5,888千円
		(1) 史跡等整備活用事業	△5,888千円
		3 埋蔵文化財調査事業	△86,188千円
		(1) 埋蔵文化財本発掘事業	△86,188千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 図書館費	千円 1,875,572	千円 △28,371	千円 1,847,201	千円	千円	千円 △4,286	千円 △24,085
4 博物館費	112,795	△4,370	108,425				△4,370
5 美術館費	221,746	1,958	223,704	6,000		2,661	△6,703
12 徴税費	3,290,471	△14,351	3,276,120			△4,102	△10,249
1 税務総務費	1,004,537	54,157	1,058,694				54,157
2 市民税費	821,292	△36,274	785,018				△36,274
3 資産税費	849,357	△9,875	839,482				△9,875

節		説明	
区分	金額		
	千円		
1 報酬	△1,104	1 人件費	△16,880千円
2 給料	△8,356	(1) 会計年度任用職員	△3,298千円
3 職員手当等	△4,312	(2) 職員	△13,450千円
4 共済費	△3,108	(3) 再任用短時間勤務職員	△132千円
12 委託料	△4,294	2 図書館運営事業	△11,491千円
18 負担金補助及び交付金	△7,197	(1) 図書館管理運営事業	△7,197千円
		(2) 電子図書館事業	△4,294千円
10 需用費	△131	1 博物館運営事業	△4,370千円
12 委託料	△4,239	(1) 博物館管理運営事業	△4,370千円
1 報酬	△47	1 人件費	172千円
2 給料	509	(1) 会計年度任用職員	△94千円
3 職員手当等	△550	(2) 職員	266千円
4 共済費	260	2 美術館運営事業	1,696千円
10 需用費	1,696	(1) 維持管理事業	1,696千円
24 積立金	90	3 美術館資料購入基金積立金	90千円
1 報酬	77	1 人件費	△2,793千円
2 給料	△2,567	(1) 会計年度任用職員	△23千円
3 職員手当等	△697	(2) 職員	△2,710千円
4 共済費	394	(3) 再任用短時間勤務職員	△60千円
8 旅費	△500	2 税務管理事業	58,250千円
11 役務費	△1,000	(1) 市税収納事業	△550千円
12 委託料	△750	(2) 市税還付事業	59,800千円
13 使用料及び賃借料	△800	(3) 口座振替・納税奨励事業	△1,000千円
22 償還金利子及び割引料	60,000	3 税務総務事業	△1,300千円
		(1) 税務総務運営経費	△1,300千円
1 報酬	△3,511	1 人件費	△29,674千円
2 給料	△11,730	(1) 会計年度任用職員	△5,686千円
3 職員手当等	△9,583	(2) 職員	△31,549千円
4 共済費	△4,850	(3) 再任用短時間勤務職員	7,561千円
10 需用費	△300	2 賦課徴収事業	△6,600千円
11 役務費	△4,000	(1) 市民税等課税事業	△6,600千円
12 委託料	△2,300		
1 報酬	2,802	1 人件費	△7,975千円
2 給料	△11,003	(1) 会計年度任用職員	3,503千円
3 職員手当等	523	(2) 職員	△5,147千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4 収納対策費	615,285	△22,359	592,926			△4,102	△18,257
13 戸籍住民基本台帳費	311,374	4,807	316,181	△462		△6	5,275
1 市民窓口費	311,374	4,807	316,181	△462		△6	5,275
14 選挙費	641,970	△95,632	546,338	△93,310			△2,322
1 選挙費	641,970	△95,632	546,338	△93,310			△2,322
16 人事委員会費	139,226	△12,682	126,544				△12,682
1 人事委員会費	139,226	△12,682	126,544				△12,682
17 監査委員費	166,117	△982	165,135				△982
1 監査費	151,481	△982	150,499				△982

(歳出) 2 総務費

節		説明	
区分	金額		
	千円		
4 共済費	△297	(3) 再任用短時間勤務職員	△6,331千円
12 委託料	△1,900	2 賦課徴収事業	△1,900千円
		(1) 固定資産税等課税事業	△1,900千円
1 報酬	△498	1 人件費	△22,359千円
2 給料	△7,772	(1) 会計年度任用職員	△1,902千円
3 職員手当等	△11,052	(2) 職員	△20,477千円
4 共済費	△3,037	(3) 再任用短時間勤務職員	20千円
11 役務費	4,807	1 証明書コンビニ交付運用事業	4,807千円
1 報酬	△9,394	1 人件費	△281千円
2 給料	858	(1) 附属機関の委員等	△1,578千円
3 職員手当等	△35,427	ア 選挙管理委員会委員報酬	△1,578千円
4 共済費	△463	(2) 職員	1,297千円
7 報償費	△698	2 参議院議員選挙	△93,310千円
8 旅費	△1,982	(1) 人件費	△44,145千円
10 需用費	△13,008	ア 投票・開票管理者、立会人報酬	△2,708千円
11 役務費	△4,054	イ 会計年度任用職員	△5,108千円
12 委託料	△21,610	ウ 職員分	△36,329千円
13 使用料及び賃借料	△3,401	(2) 投票及び開票事業	△46,003千円
		(3) 投票及び開票事業デジタル運営経費	△3,162千円
14 工事請負費	△273	3 選挙デジタル運営経費	△1,318千円
17 備品購入費	△5,930	4 選挙運営経費	△723千円
18 負担金補助及び交付金	△150		
21 補償、補填及び賠償金	△100		
1 報酬	46	1 人件費	△7,014千円
2 給料	△3,962	(1) 会計年度任用職員	△62千円
3 職員手当等	△1,937	(2) 職員	△6,952千円
4 共済費	△1,161	2 人事委員会事業	△5,668千円
7 報償費	△61		
8 旅費	△1,607		
12 委託料	△4,000		
1 報酬	15	1 人件費	299千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

(歳出) 2 総務費

節		説明	
区分	金額		
	千円		
2 給料	△69	(1) 監査委員	△50千円
3 職員手当等	372	(2) 会計年度任用職員	△20千円
4 共済費	△19	(3) 職員	369千円
8 旅費	△850	2 監査執行事業	△1,281千円
12 委託料	△382		
18 負担金補助及び交付金	△49		

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 民生費	124,319,487	△55,492	124,263,995	352,181	△14,800	△35,039	△357,834
1 社会福祉費	31,227,420	77,321	31,304,741	108,597	△14,800	△52,741 〔うち事業所税〕 △43,000	36,265
1 社会福祉総務費	3,500,753	△226,435	3,274,318	△115,187		△33,000	△78,248
2 国民年金費	302,329	△1,579	300,750			249	△1,828
3 障害者更生相談 所費	80,565	△3,027	77,538				△3,027
4 障害者福祉費	20,025,428	490,812	20,516,240	231,253			259,559

節		説明	
区分	金額		
	千円		
1 報酬	5,897	1 人件費	△12,239千円
2 給料	△11,708	(1) 会計年度任用職員	7,892千円
3 職員手当等	△4,067	(2) 職員	△16,275千円
4 共済費	△2,361	(3) 再任用短時間勤務職員	△3,856千円
10 需用費	△1,700	2 福祉施設運営事業	△110,700千円
11 役務費	50	(1) 施設整備事業	△110,700千円
12 委託料	△44,000	3 生活困窮者自立支援事業	△23,566千円
13 使用料及び賃借料	△6,000	4 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	△79,930千円
14 工事請負費	△56,000		
17 備品購入費	△3,000		
19 扶助費	△103,546		
1 報酬	1,778	1 人件費	△1,579千円
2 給料	△1,581	(1) 会計年度任用職員	1,703千円
3 職員手当等	△440	(2) 職員	445千円
4 共済費	△1,336	(3) 再任用短時間勤務職員	△3,727千円
1 報酬	△14	1 人件費	△3,027千円
2 給料	△966	(1) 会計年度任用職員	△351千円
3 職員手当等	△1,421	(2) 職員	△2,676千円
4 共済費	△626		
1 報酬	△56	1 人件費	1,592千円
2 給料	468	(1) 会計年度任用職員	△962千円
3 職員手当等	2,481	(2) 職員	2,554千円
4 共済費	△1,301	2 障害者自立支援給付事業	312,827千円
7 報償費	△61	(1) 介護給付等事業	204,292千円
8 旅費	△126	(2) 自立支援医療事業	108,535千円
11 役務費	△547	3 障害者地域生活支援事業	26,678千円
12 委託料	7,073	(1) 障害者生活支援・社会支援事業	26,678千円
13 使用料及び賃借料	△2,518	4 障害者医療事業	123,896千円
14 工事請負費	△2,035	(1) 重度障害者医療費助成事業	119,443千円
18 負担金補助及び交付金	53,016	(2) 精神障害者医療保護関連事業	4,453千円
		5 障害者生活支援事業	647千円
		(1) 重度身体障害者住宅改造費助成事業(補助金)	647千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
5 老人福祉費	2,772,264	△182,450	2,589,814	△7,469	△14,800	△19,990	△140,191
2 児童福祉費	55,422,904	△287,386	55,135,518	△185,339		17,702 〔うち事業所税 △3,000〕	△119,749
1 次世代育成費	358,974	1,317	360,291				1,317
3 子ども保護対策費	436,561	△10,306	426,255				△10,306
4 子育て支援費	538,008	△1,926	536,082	10,965		△551	△12,340
5 家庭福祉費	19,192,666	△201,400	18,991,266	△343,952			142,552

(歳出) 3 民生費

節		説明	
区分	金額		
	千円		
19 扶助費	434,418	6	こころの健康づくり推進事業 △187千円
		7	浜名学園組合支援事業（負担金） 6,457千円
		8	障害者施設等感染症対策費助成事業（補助金） 45,912千円
		9	障害者福祉デジタル運営経費 △27,010千円
1 報酬	△1,775	1	人件費 △1,983千円
2 給料	536	(1)	会計年度任用職員 △2,883千円
3 職員手当等	△864	(2)	職員 900千円
4 共済費	120	2	高齢者施設等運営事業 △10,784千円
7 報償費	△2,290	(1)	施設整備事業 △10,784千円
12 委託料	△1,002	3	敬老支援事業 △46,581千円
14 工事請負費	△9,782	4	養護老人ホーム入所事業 △112,831千円
18 負担金補助及び交付金	△55,494	5	老人福祉施設等整備費助成事業（補助金） △11,203千円
19 扶助費	△112,831	6	国庫支出金等精算返還金 932千円
22 償還金利子及び割引料	932		
1 報酬	136	1	人件費 11,046千円
2 給料	5,835	(1)	会計年度任用職員 △224千円
3 職員手当等	3,619	(2)	職員 7,541千円
4 共済費	1,456	(3)	再任用短時間勤務職員 3,729千円
22 償還金利子及び割引料	△9,729	2	国庫支出金等精算返還金 △9,729千円
1 報酬	71	1	人件費 △10,306千円
2 給料	△3,348	(1)	会計年度任用職員 △44千円
3 職員手当等	△5,840	(2)	職員 △10,242千円
4 共済費	△1,189	(3)	再任用短時間勤務職員 △20千円
10 需用費	△1,000	1	子供の未来応援地域ネットワーク支援事業 △2,000千円
12 委託料	△1,000	(1)	学習支援事業 △2,000千円
24 積立金	74	2	子どもの未来応援基金積立金 74千円
12 委託料	3,600	1	ひとり親家庭等支援事業 △16,000千円
19 扶助費	△205,000	(1)	母子家庭等自立支援給付金事業 △5,000千円
		(2)	ひとり親家庭等医療費助成事業 27,000千円
		(3)	遺児等福祉手当支給事業 △8,000千円
		(4)	児童扶養手当支給事業 △30,000千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
6 児童相談所費	2,068,930	94,267	2,163,197	47,417			46,850
7 保育所費	26,551,755	△143,890	26,407,865	107,116		18,253	△269,259
8 障害児福祉費	6,175,481	△25,448	6,150,033	△6,885			△18,563
3 生活保護費	11,594,720	485,381	12,080,101	365,059			120,322
1 生活保護運営費	11,594,720	485,381	12,080,101	365,059			120,322

(歳出) 3 民生費

節		説明	
区分	金額		
	千円	2 家庭福祉支援事業	△185,400千円
		(1) 子ども医療費助成事業	129,000千円
		(2) 高校生世代医療費助成事業	85,600千円
		(3) 児童手当支給事業	△400,000千円
1 報酬	△3,376	1 人件費	3,812千円
2 給料	△694	(1) 会計年度任用職員	△5,519千円
3 職員手当等	9,329	(2) 職員	8,789千円
4 共済費	△1,447	(3) 再任用短時間勤務職員	542千円
12 委託料	△11,911	2 児童保護事業	90,455千円
19 扶助費	102,366		
1 報酬	△82,834	1 人件費	△276,552千円
2 給料	△56,927	(1) 会計年度任用職員	△175,338千円
3 職員手当等	△85,988	(2) 職員	△99,778千円
4 共済費	△50,803	(3) 再任用短時間勤務職員	△1,436千円
11 役務費	5,004	2 市立保育所管理運営事業	△10,480千円
12 委託料	△763	(1) 市立保育所運営事業	△2,323千円
13 使用料及び賃借料	△898	(2) 市立保育所施設整備事業	△8,157千円
14 工事請負費	△704	3 保育ママ事業	△1,565千円
18 負担金補助及び交付金	98,146	4 私立保育所等助成事業	98,146千円
19 扶助費	9,624	(1) 保育士等確保対策費助成事業(補助金)	△41,590千円
22 償還金利子及び割引料	22,253	(2) サテライト型小規模保育事業費助成事業(補助金)	△4,549千円
		(3) 私立保育所等事業費助成事業(補助金)	229,680千円
		(4) 私立保育所等入所児童処遇向上費助成事業(補助金)	△68,377千円
		(5) 認証保育所助成事業(補助金)	△7,698千円
		(6) 認証保育所利用者助成事業(補助金)	△9,320千円
		5 幼児教育・保育無償化関連事業	9,624千円
		6 保育事業デジタル運営経費	14,684千円
		7 国庫支出金等精算返還金	22,253千円
12 委託料	3,937	1 障害児自立支援給付事業	△168,032千円
18 負担金補助及び交付金	129,200	(1) 障害児通所支援事業	△176,512千円
19 扶助費	△158,585	(2) 補装具費支給事業	8,480千円
		2 障害児地域生活支援事業	3,937千円
		(1) 障害児生活支援・社会支援事業	3,937千円
		3 重度障害児医療費助成事業	9,447千円
		4 障害児施設整備費助成事業(補助金)	129,200千円
8 旅費	△1,400	1 生活保護適正実施事務事業	△1,400千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
5 国民健康保険費	4,532,457	144,086	4,676,543	132,185			11,901
1 国民健康保険事業費	4,532,457	144,086	4,676,543	132,185			11,901
6 後期高齢者医療費	10,183,285	△180,434	10,002,851	△62,490			△117,944
1 後期高齢者医療事業費	10,183,285	△180,434	10,002,851	△62,490			△117,944
8 介護保険費	11,325,154	△294,460	11,030,694	△5,831			△288,629
1 介護保険事業費	11,325,154	△294,460	11,030,694	△5,831			△288,629

(歳出) 3 民生費

節		説明	
区分	金額		
	千円		
12 委託料	△2,719	2 生活保護扶助事業	489,500千円
19 扶助費	489,500	(1) 生活扶助事業	58,000千円
		(2) 住宅扶助事業	42,000千円
		(3) 医療扶助事業	364,000千円
		(4) 介護扶助事業	25,500千円
		3 生活保護デジタル運営経費	△2,719千円
27 繰出金	144,086	1 国民健康保険事業特別会計繰出金	144,086千円
		(1) 国民健康保険事業繰出金	△32,161千円
		(2) 保険基盤安定繰出金	176,247千円
12 委託料	23,400	1 後期高齢者健診事業	23,400千円
18 負担金補助及び交付金	△119,545	2 療養給付支援事業(負担金)	△119,545千円
27 繰出金	△84,289	3 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	△84,289千円
		(1) 後期高齢者医療事業繰出金	△970千円
		(2) 保険基盤安定繰出金	△83,319千円
1 報酬	△247	1 人件費	△11,889千円
2 給料	△4,799	(1) 会計年度任用職員	△1,455千円
3 職員手当等	△3,972	(2) 職員	△10,388千円
4 共済費	△2,871	(3) 再任用短時間勤務職員	△46千円
18 負担金補助及び交付金	△5,831	2 介護サービス提供基盤整備費助成事業(補助金)	△5,831千円
27 繰出金	△276,740	3 介護保険事業特別会計繰出金	△276,740千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 衛生費	40,700,832	△425,042	40,275,790	83,186	△575,500	14,471	52,801
1 保健衛生費	17,877,875	△351,750	17,526,125	△14,022		22,247	△359,975
1 健康医療総務費	1,335,095	△45,218	1,289,877	103,978		24,147	△173,343
2 精神保健福祉センター費	203,214	△4,483	198,731				△4,483
3 看護専門学校費	278,257	△9,094	269,163				△9,094
4 斎場費	469,074	△15,105	453,969				△15,105
5 墓園費	158,528	△4,076	154,452				△4,076
6 保健衛生検査費	521,271	△14,908	506,363			△1,900	△13,008

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
1 報酬	△4,780	1 人件費	△34,294千円
2 給料	△14,086	(1) 附属機関の委員等	△1,659千円
3 職員手当等	△9,873	ア 嘱託医報酬	△1,031千円
4 共済費	△5,555	イ 医療救護対策委員会専門委員報酬	△352千円
7 報償費	△200	ウ 予防接種健康被害調査委員会委員報酬	△188千円
12 委託料	△7,204	エ 自殺対策連携会議専門委員報酬	△88千円
18 負担金補助及び交付金	△1,000	(2) 会計年度任用職員	△5,272千円
20 貸付金	△2,520	(3) 職員	△31,737千円
		(4) 再任用短時間勤務職員	4,374千円
		2 健康医療推進事業	△1,200千円
		(1) 保健医療審議会等開催事業	△200千円
		(2) 中学生のための救急蘇生講座支援事業(負担金)	△1,000千円
		3 救急医療事業	△5,204千円
		(1) 休日救急医療事業	△5,204千円
		4 地域医療推進事業	△4,520千円
		(1) 天竜区看護師等修学資金貸与事業	△2,520千円
		(2) 在宅医療ICT推進事業	△2,000千円
1 報酬	△75	1 人件費	△4,483千円
2 給料	△2,974	(1) 会計年度任用職員	△733千円
3 職員手当等	△297	(2) 職員	△3,750千円
4 共済費	△1,137		
1 報酬	67	1 人件費	1,757千円
2 給料	1,483	(1) 会計年度任用職員	△63千円
3 職員手当等	△515	(2) 職員	2,020千円
4 共済費	722	(3) 再任用短時間勤務職員	△200千円
8 旅費	△851	2 学校管理運営事業	△10,851千円
18 負担金補助及び交付金	△10,000		
8 旅費	△105	1 斎場再編・整備事業	△15,105千円
16 公有財産購入費	△15,000	(1) 雄踏斎場再整備事業	△15,105千円
8 旅費	△76	1 墓園等整備・管理事業	△4,076千円
14 工事請負費	△4,000	(1) 墓園等管理事業	△4,076千円
1 報酬	△1,822	1 人件費	△14,908千円
2 給料	△4,793	(1) 会計年度任用職員	△3,010千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
8 母子保健費	3,568,034	△181,691	3,386,343	1,648			△183,339
9 成人保健費	10,591,227	△74,924	10,516,303	△119,648			44,724
11 市立病院政策事業費	83,062	△2,251	80,811				△2,251
2 保健所費	2,887,064	34,330	2,921,394	70,028			△35,698
1 保健所運営総務費	643,363	1,024	644,387	64,296			△63,272
2 生活衛生費	2,226,033	36,535	2,262,568	6,845		2,081	27,609
3 食品衛生費	17,668	△3,229	14,439	△1,113		△2,081	△35

(歳 出) 4 衛生費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
3 職員手当等	△5,937	(2) 職員	△12,224千円
4 共済費	△2,356	(3) 再任用短時間勤務職員	326千円
12 委託料	△181,691	1 母子相談事業	3,296千円
		2 母子予防接種事業	△184,987千円
1 報酬	△187,958	1 人件費	△197,221千円
2 給料	9,258	(1) 附属機関の委員等	△192,484千円
3 職員手当等	△21,962	ア 嘱託医報酬	△192,484千円
4 共済費	3,441	(2) 会計年度任用職員	5,244千円
12 委託料	122,297	(3) 職員	△6,762千円
		(4) 再任用短時間勤務職員	△3,219千円
		2 がん検診等事業	50,461千円
		3 新型コロナウイルスワクチン接種事業	72,957千円
		4 浜松ウエルネスプロジェクト事業	△1,121千円
1 報酬	23	1 人件費	△2,251千円
2 給料	△770	(1) 会計年度任用職員	△53千円
3 職員手当等	△1,022	(2) 職員	△2,198千円
4 共済費	△482		
1 報酬	838	1 人件費	1,864千円
2 給料	△720	(1) 会計年度任用職員	568千円
3 職員手当等	374	(2) 職員	4,541千円
4 共済費	1,372	(3) 再任用短時間勤務職員	△3,245千円
18 負担金補助及び交付金	△840	2 骨髄ドナー等助成事業	△840千円
1 報酬	6,627	1 人件費	36,535千円
2 給料	4,092	(1) 会計年度任用職員	8,064千円
3 職員手当等	21,666	(2) 職員	28,270千円
4 共済費	4,150	(3) 再任用短時間勤務職員	201千円
7 報償費	△172	1 食の安全対策推進事業	△2,081千円
8 旅費	△1,396	2 栄養指導事業	△1,148千円
10 需用費	△718		
11 役務費	△46		
12 委託料	△154		
13 使用料及び賃借料	△687		
18 負担金補助及び交付金	△56		

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3 清掃費	15,907,447	△90,567	15,816,880	27,196	△575,500	△5,598	463,335
1 廃棄物処理費	10,876,038	△31,915	10,844,123	43,432	△575,500	85	500,068
2 ごみ減量推進費	272,817	18,518	291,335				18,518
3 南清掃事業所費	1,673,934	△35,771	1,638,163				△35,771
4 平和清掃事業所費	1,600,536	△10,269	1,590,267				△10,269
5 浜北環境事業所費	593,132	△2,106	591,026			1,317	△3,423
6 天竜環境事業所費	527,108	2,816	529,924				2,816
7 浄化槽普及費	363,882	△31,840	332,042	△16,236		△7,000	△8,604
4 環境費	519,481	△14,366	505,115	△700		△2,178	△11,488
1 環境政策推進費	141,629	4,145	145,774	△700		△2,178	7,023

(歳出) 4 衛生費

節		説明	
区分	金額		
	千円		
1 報酬	1,698	1 人件費	△15,071千円
2 給料	△8,483	(1) 会計年度任用職員	1,791千円
3 職員手当等	△5,270	(2) 職員	△16,674千円
4 共済費	△3,016	(3) 再任用短時間勤務職員	△188千円
12 委託料	△13,478	2 西部清掃工場更新事業	△13,478千円
16 公有財産購入費	△147	3 新清掃工場整備事業	△3,451千円
18 負担金補助及び交付金	△3,304	4 一般廃棄物処理施設整備事業基金積立金	85千円
24 積立金	85		
1 報酬	△92	1 人件費	18,518千円
2 給料	6,103	(1) 会計年度任用職員	△354千円
3 職員手当等	9,971	(2) 職員	19,002千円
4 共済費	2,536	(3) 再任用短時間勤務職員	△130千円
1 報酬	3,876	1 人件費	△35,771千円
2 給料	△16,306	(1) 会計年度任用職員	3,895千円
3 職員手当等	△17,754	(2) 職員	△32,447千円
4 共済費	△5,587	(3) 再任用短時間勤務職員	△7,219千円
1 報酬	△92	1 人件費	△10,269千円
2 給料	△2,777	(1) 会計年度任用職員	△770千円
3 職員手当等	△6,050	(2) 職員	△5,503千円
4 共済費	△1,350	(3) 再任用短時間勤務職員	△3,996千円
1 報酬	△1,408	1 人件費	△2,106千円
2 給料	1,073	(1) 会計年度任用職員	△2,269千円
3 職員手当等	△2,144	(2) 職員	3,980千円
4 共済費	373	(3) 再任用短時間勤務職員	△3,817千円
1 報酬	393	1 人件費	2,816千円
2 給料	△609	(1) 会計年度任用職員	212千円
3 職員手当等	3,002	(2) 職員	404千円
4 共済費	30	(3) 再任用短時間勤務職員	2,200千円
18 負担金補助及び交付金	△31,840	1 浄化槽助成事業	△31,840千円
2 給料	1,726	1 人件費	5,575千円
3 職員手当等	2,947	(1) 職員	5,575千円
4 共済費	902	2 生物多様性保全事業	△1,430千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 産業廃棄物対策費	139,200	△12,333	126,867				△12,333
3 環境保全費	150,721	△6,178	144,543				△6,178
6 と畜場・市場費	190,819	10,500	201,319				10,500
1 と畜場・市場事業費	190,819	10,500	201,319				10,500
7 公営企業会計支出金	3,281,463	△13,189	3,268,274	684			△13,873
1 病院会計支出金	2,719,775	△13,776	2,705,999				△13,776
2 水道会計支出金	517,317	587	517,904	684			△97

(歳出) 4 衛生費

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	千円 △187		
12 委託料	△1,240		
14 工事請負費	△3		
1 報酬	45	1 人件費	△12,333千円
2 給料	△6,287	(1) 会計年度任用職員	△67千円
3 職員手当等	△4,033	(2) 職員	△12,225千円
4 共済費	△2,058	(3) 再任用短時間勤務職員	△41千円
2 給料	△2,537	1 人件費	△6,178千円
3 職員手当等	△2,485	(1) 職員	△6,042千円
4 共済費	△1,156	(2) 再任用短時間勤務職員	△136千円
27 繰出金	10,500	1 と畜場・市場事業特別会計繰出金	10,500千円
18 負担金補助及び交付金	△13,776	1 病院事業会計負担金	△13,776千円
		(1) 浜松医療センター負担金	△13,776千円
18 負担金補助及び交付金	587	1 水道事業会計負担金	587千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
5 労働費	490,181	△13,061	477,120	△13,106			45
1 労働諸費	490,181	△13,061	477,120	△13,106			45
1 労働・雇用事業 費	490,181	△13,061	477,120	△13,106			45

(歳出) 5 労働費

節		説明	
区分	金額		
	千円		
1 報酬	30	1 人件費	3,852千円
2 給料	1,119	(1) 会計年度任用職員	△41千円
3 職員手当等	2,377	(2) 職員	3,893千円
4 共済費	326	2 雇用促進事業	△4,121千円
7 報償費	△976	(1) 就労支援事業	△4,121千円
12 委託料	△876	3 勤労福祉施設運営事業	△12,792千円
14 工事請負費	△12,505	(1) 勤労者福祉施設整備事業	△12,792千円
18 負担金補助及び交付金	△2,556		

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 農林水産業費	6,072,733	150,232	6,222,965	174,289	△3,200	56,614	△77,471
1 農業費	1,937,392	242,304	2,179,696	233,185		56,588	△47,469
1 農業委員会費	237,224	△18,048	219,176	△14		14	△18,048
2 農業政策推進費	475,372	△42,796	432,576	△2,066			△40,730
3 農業振興費	1,088,791	294,251	1,383,042	235,265		56,571	2,415
4 農地利用費	136,005	8,897	144,902			3	8,894

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	△7,423	1 人件費	△18,048千円
3 職員手当等	△7,224	(1) 職員	△28,956千円
4 共済費	△3,401	(2) 再任用短時間勤務職員	10,908千円
		2 優良農地の確保推進事業	△14千円
		(1) 国有農地・開拓財産管理事務事業	△14千円
		3 農業者年金受託事務事業	14千円
1 報酬	27	1 人件費	△14,281千円
2 給料	△7,688	(1) 会計年度任用職員	△18千円
3 職員手当等	△4,105	(2) 職員	△14,022千円
4 共済費	△2,515	(3) 再任用短時間勤務職員	△241千円
7 報償費	△1,981	2 もうかる農業推進事業	△23,278千円
10 需用費	△228	(1) 農業経営塾開催事業	△1,048千円
12 委託料	△1,885	(2) 農商工連携・6次産業化推進事業	△20,164千円
13 使用料及び賃借料	△413	(3) スマート農業推進事業	△2,066千円
17 備品購入費	△1,778	3 フルーツパーク管理運営事業	△3,663千円
18 負担金補助及び交付金	△22,230	4 農業政策運営経費	△1,574千円
1 報酬	1,775	1 人件費	4,950千円
2 給料	△812	(1) 会計年度任用職員	2,432千円
3 職員手当等	3,626	(2) 職員	5,725千円
4 共済費	361	(3) 再任用短時間勤務職員	△3,207千円
7 報償費	△1,395	2 生産・経営基盤強化事業	△8,347千円
8 旅費	△23	(1) 農作物被害対策支援事業	△6,591千円
10 需用費	△49	(2) 農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業(補助金)	△1,756千円
11 役務費	△66	3 担い手育成支援事業	△222,890千円
18 負担金補助及び交付金	232,400	(1) 農業次世代人材投資事業	△175,071千円
22 償還金利子及び割引料	58,434	(2) 担い手育成総合支援事業	△3,726千円
		(3) 経営体育成助成事業(補助金)	△44,093千円
		4 経営所得安定対策推進事業	△138千円
		5 農産物生産振興事業	462,242千円
		(1) 施設整備等支援事業(補助金)	462,242千円
		6 農業振興運営経費	58,434千円
1 報酬	2,008	1 人件費	9,856千円
2 給料	1,807	(1) 会計年度任用職員	2,741千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3 農地費	2,562,635	△87,573	2,475,062	△59,594		20	△27,999
1 農業農村振興推 進費	2,562,635	△87,573	2,475,062	△59,594		20	△27,999
4 林業費	1,360,697	△8,527	1,352,170	698	△3,200	6	△6,031
1 林業振興費	1,360,697	△8,527	1,352,170	698	△3,200	6	△6,031

節		説明	
区分	金額		
	千円		
3 職員手当等	4,333	(2) 職員	22,023千円
4 共済費	1,708	(3) 再任用短時間勤務職員	△14,908千円
18 負担金補助及び交付金	△962	2 農地の確保と有効利用事業	△962千円
		(1) 耕作放棄地対策事業(交付金)	△962千円
22 償還金利子及び割引料	3	3 農地利用運営経費	3千円
1 報酬	△486	1 人件費	△5,494千円
2 給料	543	(1) 会計年度任用職員	△1,418千円
3 職員手当等	△3,677	(2) 職員	△7,664千円
4 共済費	△1,874	(3) 再任用短時間勤務職員	3,588千円
8 旅費	△36	2 国・県施行事業	11,581千円
10 需用費	△97	(1) 県営土地改良事業(負担金)	11,581千円
11 役務費	△20	3 農業農村整備支援事業	△26,906千円
12 委託料	3,091	(1) 多面的機能支払交付金事業	△26,906千円
14 工事請負費	△63,348	4 農業農村整備償還助成事業	△8,832千円
18 負担金補助及び交付金	△21,669	(1) 天竜川下流用水土地改良助成事業(補助金)	△8,832千円
		5 かんがい排水整備事業	60,300千円
		(1) かんがい排水整備市単独事業	41,000千円
		(2) 農業水利施設ストックマネジメント調査事業	5,300千円
		(3) かんがい排水整備国庫補助事業	14,000千円
		6 農業農村施設維持管理事業	△107,614千円
		(1) 揚排水施設・樋門維持管理事業	△107,614千円
		7 農業基盤整備国庫補助事業	△10,608千円
1 報酬	15	1 人件費	△575千円
2 給料	△71	(1) 会計年度任用職員	△11千円
3 職員手当等	142	(2) 職員	△510千円
4 共済費	△661	(3) 再任用短時間勤務職員	△54千円
12 委託料	△2,651	2 治山事業	△8,700千円
14 工事請負費	△8,954	(1) 県単独治山事業	△8,700千円
18 負担金補助及び交付金	3,647	3 森林保護事業	△2,080千円
		(1) カモシカ被害対策事業	△2,080千円
24 積立金	6	4 林道等整備事業	△3,671千円
		(1) 県営林道整備促進支援事業(負担金)	△2,846千円
		(2) 県単独林道整備事業	△825千円
		5 低コスト林業推進事業	6,493千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
5 水産業費	62,582	1,859	64,441				1,859
1 水産業振興推進費	62,582	1,859	64,441				1,859
6 農業集落排水費	139,257	2,169	141,426				2,169
1 農業集落排水事業費	139,257	2,169	141,426				2,169

(歳出) 6 農林水産業費

節		説明	
区分	金額		
	千円	(1) 林業機械・施設整備事業(補助金)	6,493千円
		6 森林環境基金積立金	6千円
14 工事請負費	1,859	1 漁港管理事業	1,859千円
		(1) 漁港整備事業	1,859千円
27 繰出金	2,169	1 農業集落排水事業特別会計繰出金	2,169千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
7 商工費	14,846,885	△127,567	14,719,318	117,878		△216,290	△29,155
1 商工費	14,846,885	△127,567	14,719,318	117,878		△216,290 〔うち入湯税 10,000〕	△29,155
1 産業経済対策費	1,620,980	△116,839	1,504,141			△147,479	30,640
4 産業振興費	3,511,326	△65,028	3,446,298	196,003			△261,031
5 スタートアップ 推進費	569,177	27,263	596,440	15,000			12,263
6 企業立地推進費	2,642,524	△16,891	2,625,633			△78,932	62,041
7 観光・シテイブ ロモーション振 興費	6,321,628	43,928	6,365,556	△93,125		10,121	126,932

(歳出) 7 商工費

節		説明	
区分	金額		
	千円		
18 負担金補助及び交付金	△150,000	1 中小企業金融支援事業	△150,000千円
		(1) 新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業	△150,000千円
24 積立金	33,161	2 商工業振興施設整備基金積立金	32,627千円
		3 新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金積立金	534千円
1 報酬	△2,324	1 人件費	△16,781千円
2 給料	△5,002	(1) 会計年度任用職員	△3,767千円
3 職員手当等	△7,039	(2) 職員	△16,647千円
4 共済費	△2,416	(3) 再任用短時間勤務職員	3,633千円
8 旅費	△1,577	2 産業イノベーション推進事業	△41,500千円
18 負担金補助及び交付金	△46,670	(1) 産業イノベーション支援事業	△1,500千円
		(2) 成長産業創出支援事業	△40,000千円
		3 海外ビジネス展開支援事業	△6,747千円
1 報酬	15	1 人件費	1,841千円
2 給料	1,664	(1) 会計年度任用職員	△24千円
3 職員手当等	51	(2) 職員	1,865千円
4 共済費	111	2 スタートアップ誘致事業	26,000千円
7 報償費	100	3 スタートアップ推進運営経費	△578千円
8 旅費	264		
10 需用費	123		
12 委託料	25,500		
13 使用料及び賃借料	13		
22 償還金利子及び割引料	△578		
1 報酬	38	1 人件費	△6,891千円
2 給料	△3,060	(1) 会計年度任用職員	△21千円
3 職員手当等	△2,336	(2) 職員	△6,811千円
4 共済費	△1,533	(3) 再任用短時間勤務職員	△59千円
18 負担金補助及び交付金	△10,000	2 企業立地推進事業	△10,000千円
		(1) 企業立地促進助成事業(補助金)	△10,000千円
1 報酬	17	1 人件費	7,205千円
2 給料	△2,499	(1) 会計年度任用職員	△521千円
3 職員手当等	9,624	(2) 職員	7,726千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

(歳出) 7 商工費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
4 共済費	63	2 観光施設運営事業	△464千円
8 旅費	△1,900	(1) 館山寺地区観光施設維持管理事業	△464千円
11 役務費	4,173	3 海外戦略推進事業	△1,900千円
12 委託料	41,260	(1) インバウンド推進事業	△1,900千円
13 使用料及び賃借料	△100	4 新しい生活様式支援事業	△3,100千円
		(1) 多拠点居住推進事業	△3,100千円
14 工事請負費	△3,831	5 シティプロモーション事業	△12,600千円
18 負担金補助及び交付金	△3,000	6 ふるさと納税事業	58,497千円
		7 観光施設整備基金積立金	121千円
24 積立金	121	8 観光・シティプロモーション運営経費	△3,831千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8 土木費	47,909,053	△283,897	47,625,156	145,298	△71,400	△633	△357,162
1 土木管理費	4,687,209	△309,075	4,378,134	△14,548	△51,700	△957	△241,870
1 技術監理費	208,703	△16,095	192,608			△957	△15,138
2 建築行政費	731,616	△127,590	604,026	△18,043			△109,547
3 公共建築費	3,746,890	△165,390	3,581,500	3,495	△51,700		△117,185
2 道路橋りよう費	26,720,072	△107,763	26,612,309	148,843	△75,200	2,849	△184,255
1 道路企画費	11,526,196	△782,245	10,743,951	△222,851	△483,400	599	△76,593

節		説明	
区分	金額		
	千円		
1 報酬	2,036	1 人件費	△12,383千円
2 給料	△7,408	(1) 会計年度任用職員	2,757千円
3 職員手当等	△4,554	(2) 職員	△11,141千円
4 共済費	△2,457	(3) 再任用短時間勤務職員	△3,999千円
7 報償費	△398	2 職員技術研修事業	△2,851千円
8 旅費	△1,169	3 技術監理運営経費	△861千円
12 委託料	△1,140		
13 使用料及び賃借料	△585		
18 負担金補助及び交付金	△420		
1 報酬	2,009	1 人件費	△8,925千円
2 給料	△5,088	(1) 会計年度任用職員	2,752千円
3 職員手当等	△4,387	(2) 職員	△7,950千円
4 共済費	△1,459	(3) 再任用短時間勤務職員	△3,727千円
12 委託料	△14,804	2 狭い道路拡幅整備事業	△35,199千円
14 工事請負費	△11,886	(1) 国交付金事業	△25,353千円
18 負担金補助及び交付金	△87,523	(2) 単独事業	△1,543千円
		(3) 拡幅整備助成事業(補助金)	△8,303千円
21 補償、補填及び賠償金	△4,452	3 地震対策推進事業	△68,229千円
		(1) 住宅・建築物耐震改修事業	△61,312千円
		(2) 耐震シェルター整備費助成事業(補助金)	△552千円
		(3) ブロック塀等耐震改修助成事業(補助金)	△6,365千円
		4 民間建築物アスベスト対策事業	△15,237千円
		(1) 国交付金事業	△15,237千円
1 報酬	123	1 人件費	△13,190千円
2 給料	△7,243	(1) 会計年度任用職員	△198千円
3 職員手当等	△3,082	(2) 職員	△12,872千円
4 共済費	△2,988	(3) 再任用短時間勤務職員	△120千円
12 委託料	△76,200	2 公共建築物長寿命化推進事業	△143,000千円
14 工事請負費	△76,000	3 公共建築物耐震化推進事業	△9,000千円
		4 公共建築物ユニバーサルデザイン推進事業	△200千円
1 報酬	8,653	1 人件費	△22,801千円
2 給料	△29,854	(1) 会計年度任用職員	10,093千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 道路保全費	13,340,287	905,115	14,245,402	371,694	408,200	2,250	122,971
3 県債償還金負担 金	1,853,589	△230,633	1,622,956				△230,633
3 河川費	2,482,127	467,722	2,949,849	66,000	63,200		338,522
2 河川費	2,440,490	467,722	2,908,212	66,000	63,200		338,522

節		説明	
区分	金額		
	千円		
3 職員手当等	8,124	(2) 職員	△20,732千円
4 共済費	△9,724	(3) 再任用短時間勤務職員	△12,162千円
12 委託料	△30,736	2 交通安全施設等整備・修繕事業	17,355千円
14 工事請負費	△232,755	(1) 国交付金事業	17,355千円
16 公有財産購入費	20,980	3 道路照明灯LED化更新事業	△16,612千円
		(1) 国交付金事業	△16,612千円
18 負担金補助及び交付金	△449,833	4 国県道整備事業	△63,354千円
		(1) 国交付金事業	△63,354千円
21 補償、補填及び賠償金	△67,100	5 スマートインターチェンジ関連整備事業	△40,000千円
		(1) 国交付金事業	△40,000千円
		6 三遠南信自動車道関連整備事業	△207,000千円
		(1) 国交付金事業	△207,000千円
		7 国直轄道路事業(負担金)	△449,833千円
1 報酬	2,007	1 人件費	△20,053千円
2 給料	△10,700	(1) 会計年度任用職員	2,480千円
3 職員手当等	△7,356	(2) 職員	△18,713千円
4 共済費	△4,004	(3) 再任用短時間勤務職員	△3,820千円
12 委託料	102,260	2 道路維持修繕事業	603,628千円
14 工事請負費	790,308	(1) 国交付金事業	598,628千円
18 負担金補助及び交付金	21,620	(2) 国県道単独事業	5,000千円
21 補償、補填及び賠償金	10,980	3 道路防災事業	70,500千円
		(1) 国交付金事業	70,500千円
		4 橋りょう耐震補強事業	251,740千円
		(1) 国交付金事業	251,740千円
		5 地籍調査事業	△700千円
18 負担金補助及び交付金	△230,633	1 県債償還金負担金	△230,633千円
1 報酬	△1,931	1 人件費	△8,778千円
2 給料	△1,782	(1) 会計年度任用職員	△3,214千円
3 職員手当等	△1,802	(2) 再任用短時間勤務職員	3,646千円
4 共済費	△3,263	(3) 職員	△9,210千円
12 委託料	204,000	2 河川管理対策事業	50,000千円
14 工事請負費	266,500	(1) ポンプ場等維持管理事業	50,000千円
16 公有財産購入費	5,000	3 河川改良事業	300,500千円
		(1) 国交付金事業	129,000千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4 港湾費	41,400	△4,700	36,700				△4,700
1 港湾費	41,400	△4,700	36,700				△4,700
5 都市計画費	6,718,609	△186,075	6,532,534	△58,049	△7,700	△31,525 〔うち都市計画税〕 〔△23,000〕	△88,801
1 都市計画総務費	311,824	△62,055	249,769	△39,126			△22,929
2 土地政策費	246,855	△2,472	244,383				△2,472
3 交通政策推進費	896,981	△35,704	861,277			9,723	△45,427
4 市街地整備事業費	820,390	△56,064	764,326	△2,500	△2,600	△22,000	△28,964

節		説明	
区分	金額		
21 補償、補填及び賠償金	千円 1,000	(2) 単独事業 4 河川維持修繕事業 (1) 河川・排水路維持修繕事業 5 河川デジタル運営経費	171,500千円 108,500千円 108,500千円 17,500千円
18 負担金補助及び交付金	△4,700	1 港湾整備事業（負担金）	△4,700千円
1 報酬	9	1 人件費	5,131千円
2 給料	△602	(1) 会計年度任用職員	△68千円
3 職員手当等	5,046	(2) 職員	5,199千円
4 共済費	678	2 都市計画調整事業	△64,680千円
8 旅費	△605	(1) 都市計画図等管理事業	△64,680千円
12 委託料	△66,186	3 都市計画策定事業	△1,506千円
18 負担金補助及び交付金	△395	(1) 都市計画図書作成事業 (2) 都市防災推進事業	△1,430千円 △76千円
		4 都市計画総務運営経費	△1,000千円
1 報酬	△1,191	1 人件費	△2,472千円
2 給料	1,054	(1) 会計年度任用職員	△1,814千円
3 職員手当等	△1,845	(2) 職員	△658千円
4 共済費	△490		
1 報酬	△1,894	1 人件費	613千円
2 給料	1,683	(1) 会計年度任用職員	△2,816千円
3 職員手当等	1,150	(2) 再任用短時間勤務職員	3,715千円
4 共済費	△326	(3) 職員	△286千円
10 需用費	△3,673	2 公共交通推進事業	△44,437千円
12 委託料	△25,643	(1) バス交通等対策助成事業	△44,437千円
18 負担金補助及び交付金	△7,064	3 天竜浜名湖鉄道経営支援事業 (1) 経営助成事業（補助金）	11,793千円 11,730千円
24 積立金	63	(2) 天竜浜名湖鉄道経営助成基金積立金	63千円
		4 旧東田町地下駐車場管理事業	△3,673千円
1 報酬	△64	1 人件費	△17,369千円
2 給料	△8,457	(1) 会計年度任用職員	△535千円
3 職員手当等	△5,577	(2) 再任用短時間勤務職員	△46千円
4 共済費	△3,271	(3) 職員	△16,788千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 街路事業費	727,076	△17,194	709,882	△9,712	△5,100	△1,150	△1,232
6 都市下水道事業費	70,200	2,500	72,700				2,500
7 緑化推進費	617,450	△4,595	612,855	△3,048		△1,540	△7
8 公園事業費	660,388	△3,869	656,519			97	△3,966
9 公園管理費	1,649,336	8,137	1,657,473				8,137
10 動物園費	718,109	△14,759	703,350	△3,663		△16,655	5,559

節		説明	
区分	金額		
	千円		
8 旅費	△1,057	2 高塚駅北第二公共団体区画整理事業	△9,257千円
10 需用費	△60	(1) 単独事業	△9,257千円
11 役務費	△399	3 浜北中央北地区公共施設整備事業	△26,420千円
12 委託料	△23,946	(1) 国交付金事業	△5,160千円
13 使用料及び賃借料	△588	(2) 単独事業	△21,260千円
14 工事請負費	△902	4 土地区画整理等調査事業	△1,048千円
16 公有財産購入費	△707	(1) 単独事業	△1,048千円
18 負担金補助及び交付金	△125	5 市街地整備運営経費	△1,970千円
21 補償、補填及び賠償金	△10,911		
12 委託料	7,800	1 都市計画道路整備事業	△17,194千円
14 工事請負費	△77,894	(1) 国交付金事業	△17,194千円
16 公有財産購入費	26,580		
21 補償、補填及び賠償金	26,320		
14 工事請負費	2,500	1 都市下水路整備事業	2,500千円
		(1) 単独事業	2,500千円
1 報酬	43	1 人件費	△3,845千円
2 給料	△2,844	(1) 会計年度任用職員	△22千円
3 職員手当等	△262	(2) 再任用短時間勤務職員	△96千円
4 共済費	△782	(3) 職員	△3,727千円
12 委託料	△750	2 舘山寺総合公園運営事業	△750千円
		(1) はままつフラワーパークNEXT50事業	△750千円
1 報酬	1,904	1 人件費	△3,869千円
2 給料	△3,951	(1) 会計年度任用職員	2,727千円
3 職員手当等	△1,083	(2) 再任用短時間勤務職員	△3,727千円
4 共済費	△739	(3) 職員	△2,869千円
1 報酬	45	1 人件費	3,099千円
2 給料	1,919	(1) 会計年度任用職員	△180千円
3 職員手当等	794	(2) 職員	3,279千円
4 共済費	341	2 公園緑地帯維持管理事業	2,038千円
12 委託料	5,038	3 公園施設改良事業	3,000千円
1 報酬	1,801	1 人件費	11,052千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
6 住宅費	1,508,729	△69,301	1,439,428			0	△69,301
1 住宅費	1,461,480	△35,646	1,425,834			0	△35,646
2 急傾斜対策費	47,249	△33,655	13,594				△33,655
7 公営企業会計支出金	5,717,216	△74,705	5,642,511	3,052		29,000 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px;"> うち入湯税 6,000 うち都市計画税 23,000 </div>	△106,757
1 下水道会計支出金	5,717,216	△74,705	5,642,511	3,052		29,000	△106,757

節		説明	
区分	金額		
	千円		
2 給料	1,250	(1) 会計年度任用職員	1,798千円
3 職員手当等	7,869	(2) 再任用短時間勤務職員	△130千円
4 共済費	132	(3) 職員	9,384千円
10 需用費	△29	2 施設整備事業	△9,156千円
11 役務費	△2,004	(1) 一般整備事業	△9,156千円
12 委託料	△24	3 公園用地取得事業	△16,662千円
14 工事請負費	△9,156	4 動物園施設整備基金積立金	7千円
16 公有財産購入費	△14,605		
24 積立金	7		
1 報酬	1,911	1 人件費	△7,046千円
2 給料	△4,939	(1) 会計年度任用職員	2,159千円
3 職員手当等	△2,501	(2) 職員	△5,282千円
4 共済費	△1,517	(3) 再任用短時間勤務職員	△3,923千円
12 委託料	△6,600	2 市営住宅管理事業	△8,600千円
18 負担金補助及び交付金	△22,000	(1) 市営住宅維持・保全事業	△8,600千円
		3 住まいづくり推進事業	△20,000千円
18 負担金補助及び交付金	△33,655	1 急傾斜対策事業	△33,655千円
		(1) 県営事業(負担金)	△33,655千円
18 負担金補助及び交付金	△74,705	1 下水道事業会計負担金	△74,705千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
9 消防費	11,518,059	139,879	11,657,938	△13,136	△2,700	98,382	57,333
1 常備消防費	9,820,926	61,648	9,882,574	△9,024	4,700		65,972
1 消防総務費	7,200,144	70,475	7,270,619	△324			70,799
2 火災予防推進費	191,545	△2,159	189,386				△2,159
3 警防業務費	772,964	△1,496	771,468		5,000		△6,496
4 救急業務費	187,454	△1,262	186,192	△8,700			7,438
6 情報指令費	1,324,920	△3,910	1,321,010		△300		△3,610
2 非常備消防費	733,647	△13,025	720,622	△3,047	△7,400		△2,578
1 消防団費	629,860	△8,000	621,860	△5,547			△2,453
2 消防団車両費	100,983	△5,025	95,958	2,500	△7,400		△125

節		説明	
区分	金額		
	千円		
1 報酬	△10,495	1 人件費	70,799千円
2 給料	△7,101	(1) 会計年度任用職員	△14,936千円
3 職員手当等	81,584	(2) 職員	84,894千円
4 共済費	6,811	(3) 再任用短時間勤務職員	841千円
14 工事請負費	△324	2 消防庁舎運営事業	△324千円
		(1) 消防庁舎整備事業	△324千円
1 報酬	△160	1 人件費	△2,159千円
2 給料	△2,358	(1) 会計年度任用職員	△431千円
3 職員手当等	1,001	(2) 職員	△1,859千円
4 共済費	△642	(3) 再任用短時間勤務職員	131千円
1 報酬	4,663	1 人件費	3,759千円
2 給料	△3,984	(1) 会計年度任用職員	6,475千円
3 職員手当等	2,404	(2) 職員	7,036千円
4 共済費	676	(3) 再任用短時間勤務職員	△9,752千円
8 旅費	△1,612	2 消防訓練事業	△1,722千円
13 使用料及び賃借料	△110	3 消防防災施設等整備事業	△3,533千円
17 備品購入費	△3,533	(1) 消防車両購入事業	△3,533千円
8 旅費	△1,262	1 救急体制整備事業	△1,262千円
		(1) 救急高度化推進整備事業	△1,262千円
2 給料	2,244	1 人件費	2,501千円
3 職員手当等	△111	(1) 職員	2,545千円
4 共済費	368	(2) 再任用短時間勤務職員	△44千円
12 委託料	△6,411	2 消防情報通信ネットワーク事業	△6,411千円
		(1) 消防情報・消防OA基盤整備事業	△6,064千円
		(2) 消防指令センター再整備事業	△347千円
12 委託料	△3,000	1 消防団活動事業	△2,000千円
14 工事請負費	△3,000	(1) 消防団員被服整備事業	△2,000千円
17 備品購入費	△2,000	2 消防団施設運営事業	△3,000千円
		(1) 消防団庁舎整備事業	△3,000千円
		3 消防団運営経費	△3,000千円
10 需用費	2,500	1 消防団車両整備事業	△5,025千円
17 備品購入費	△7,525	(1) 消防団車両維持管理事業	2,500千円
		(2) 消防団車両購入事業	△7,525千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 災害対策費	千円 787,848	千円 92,039	千円 879,887	千円 △1,065	千円	千円 98,382 〔うち事業所税〕 △3,000	千円 △5,278
1 防災費	785,558	92,976	878,534	△1,065		98,382	△4,341
2 東日本大震災被災者等支援費	2,290	△937	1,353				△937
5 公営企業会計支出金	138,558	△783	137,775				△783
1 水道会計支出金	138,558	△783	137,775				△783

(歳出) 9 消防費

節		説明	
区分	金額		
	千円		
1 報酬	286	1 人件費	△7,599千円
2 給料	△7,371	(1) 会計年度任用職員	134千円
3 職員手当等	3,302	(2) 職員	△7,206千円
4 共済費	△3,816	(3) 再任用短時間勤務職員	△527千円
18 負担金補助及び交付金	99,193	2 防災計画等整備事業	100,000千円
		(1) 津波対策事業	100,000千円
24 積立金	1,382	3 自主防災組織支援事業	△807千円
		4 津波対策事業基金積立金	△1,344千円
		5 新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	2,726千円
8 旅費	△937	1 被災者等支援事業	△937千円
		(1) 被災地支援事業	△937千円
18 負担金補助及び交付金	△783	1 水道事業会計負担金	△783千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10 教育費	65,727,257	△1,664,465	64,062,792	△259,589	△24,800	△17,306	△1,362,770
1 教育総務費	10,240,487	602,545	10,843,032	145,361	△16,900	△7,737	481,821
1 教育総務費	5,307,949	572,398	5,880,347	118,116			454,282
2 教育施設費	2,720,837	△36,928	2,683,909	17,735	△16,900		△37,763
3 教職員管理費	454,521	92,179	546,700				92,179

(歳出) 10 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
1 報酬	△5,640	1 人件費	466,314千円
2 給料	△15,802	(1) 附属機関の委員等	△3,024千円
3 職員手当等	493,035	ア 学校運営協議会委員報酬	△3,024千円
4 共済費	△5,279	(2) 会計年度任用職員	△3,888千円
7 報償費	△12,000	(3) 職員	472,579千円
8 旅費	△834	ア 特別職	△52千円
11 役務費	△143	イ 一般職員	472,631千円
12 委託料	△29,229	(4) 再任用短時間勤務職員	647千円
14 工事請負費	166,604	2 通園・通学バス運行事業	△6,310千円
18 負担金補助及び交付金	△18,314	3 コミュニティ・スクール推進事業	△13,067千円
		4 放課後児童会健全育成事業	125,461千円
		(1) 放課後児童会運営支援事業	△43,970千円
		(2) 放課後児童会施設整備事業	169,431千円
1 報酬	113	1 人件費	△4,653千円
2 給料	△1,163	(1) 会計年度任用職員	△314千円
3 職員手当等	△2,184	(2) 職員	△4,419千円
4 共済費	△1,419	(3) 再任用短時間勤務職員	80千円
7 報償費	△700	2 学校情報技術環境整備事業	△15,359千円
8 旅費	△206	3 教職員住宅管理事業	△16,916千円
11 役務費	△9,700		
12 委託料	△1,380		
13 使用料及び賃借料	△3,373		
14 工事請負費	△16,916		
1 報酬	△129	1 人件費	91,808千円
2 給料	54,413	(1) 会計年度任用職員	△379千円
3 職員手当等	21,811	(2) 職員	102,754千円
4 共済費	15,713	(3) 再任用短時間勤務職員	△10,567千円
8 旅費	△200	2 教職員管理デジタル運営経費	△400千円
12 委託料	△400	3 教職員管理運営経費	771千円
13 使用料及び賃借料	△100		
18 負担金補助及び交付金	△150		

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4 教育センター費	143,877	1,497	145,374			△7,792	9,289
5 教育指導費	1,598,752	△26,601	1,572,151	9,510		55	△36,166
2 小学校費	27,556,082	△967,390	26,588,692	△270,649	△7,200	155,381 〔うち事業所税〕 151,550	△844,922
1 小学校教職員管理費	22,033,787	△917,018	21,116,769	△256,680		1,477	△661,815

節		説明	
区分	金額		
22 償還金利息及び割引料	千円 1,221		
1 報酬	1,800	1 人件費	11,697千円
2 給料	5,202	(1) 会計年度任用職員	2,416千円
3 職員手当等	2,810	(2) 職員	11,065千円
4 共済費	1,885	(3) 再任用短時間勤務職員	△1,784千円
7 報償費	△3,406	2 教職員研修事業	△6,229千円
8 旅費	△1,757	(1) 市立教職員研修事業	△2,882千円
10 需用費	△412	(2) 免許状更新講習事業	△3,347千円
11 役務費	△1,429	3 教育センターデジタル運営経費	△3,971千円
12 委託料	△2,717		
13 使用料及び賃借料	△177		
18 負担金補助及び交付金	△302		
1 報酬	△14,501	1 人件費	△17,003千円
2 給料	△3,623	(1) 会計年度任用職員	△7,176千円
3 職員手当等	5,910	(2) 国際交流員	△548千円
4 共済費	△4,789	(3) 外国語指導助手	△9,238千円
7 報償費	△2,167	(4) 再任用短時間勤務職員	△1,850千円
8 旅費	△1,245	(5) 職員	1,809千円
10 需用費	△867	2 発達支援教育推進事業	△219千円
12 委託料	△1,467	3 教育研究・指導事業	△1,218千円
13 使用料及び賃借料	△316	4 道徳教育総合支援事業	△202千円
18 負担金補助及び交付金	△3,536	5 生きた英語力育成事業	△4,271千円
		6 部活動等推進事業	△2,017千円
		(1) 文化・スポーツ活動奨励事業	△2,017千円
		7 かわな野外活動センター管理運営事業	△1,112千円
		(1) 施設整備事業	△1,112千円
		8 教育指導運営経費	△559千円
1 報酬	△39,119	1 人件費	△909,522千円
2 給料	△442,399	(1) 会計年度任用職員	△35,776千円
3 職員手当等	△329,006	(2) 少人数学級対応講師	△193,642千円
4 共済費	△98,998	(3) 職員	△672,451千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 小学校教育総務費	334,358	△22,418	311,940				△22,418
4 小学校健康安全費	1,014,795	-	1,014,795	29		2,354	△2,383
5 小学校建設費	2,198,607	△27,954	2,170,653	△13,998	△7,200	151,550	△158,306
3 中学校費	16,566,999	△598,158	15,968,841	22,935	△700	1,116	△621,509
1 中学校教職員管理費	12,867,733	△559,686	12,308,047	21,963		△17	△581,632
2 中学校教育総務費	345,795	△35,668	310,127				△35,668
4 中学校健康安全費	516,942	-	516,942	13		1,133	△1,146
5 中学校建設費	1,676,774	△2,804	1,673,970	959	△700		△3,063
4 高等学校費	950,404	△25,205	925,199	△374		2,337	△27,168
1 市立高校管理費	886,567	△25,205	861,362	△374		2,337	△27,168
5 幼稚園費	5,177,790	△483,653	4,694,137	△154,675			△328,978
1 幼稚園費	5,177,790	△483,653	4,694,137	△154,675			△328,978

(歳出) 10 教育費

節		説明	
区分	金額		
	千円		
8 旅費	△2,800	(4) 再任用短時間勤務職員	△7,653千円
11 役務費	△2,800	2 小学校教職員管理事業	△7,496千円
12 委託料	△396	(1) 人事管理事業	△7,496千円
18 負担金補助及び交付金	△1,500		
19 扶助費	△22,418	1 小学校就学援助事業	△22,418千円
		財源補正をするものである。	
14 工事請負費	△27,954	1 小学校施設整備事業	△27,954千円
1 報酬	△14,574	1 人件費	△559,686千円
2 給料	△234,442	(1) 会計年度任用職員	△14,373千円
3 職員手当等	△239,442	(2) 職員	△522,951千円
4 共済費	△71,228	(3) 再任用短時間勤務職員	△22,362千円
19 扶助費	△35,668	1 中学校就学援助事業	△35,668千円
		財源補正をするものである。	
14 工事請負費	△2,804	1 中学校施設整備事業	△2,804千円
1 報酬	846	1 人件費	△22,727千円
2 給料	△9,512	(1) 会計年度任用職員	850千円
3 職員手当等	△11,594	(2) 職員	△23,531千円
4 共済費	△2,467	(3) 再任用短時間勤務職員	△46千円
11 役務費	△640	2 市立高校教育事業	△968千円
13 使用料及び賃借料	△1,510	3 市立高校管理デジタル運営経費	△1,510千円
17 備品購入費	△328		
1 報酬	△49,916	1 人件費	△247,918千円
2 給料	△100,529	(1) 会計年度任用職員	△75,238千円
3 職員手当等	△56,166	(2) 職員	△176,120千円
4 共済費	△41,307	(3) 再任用短時間勤務職員	3,440千円
8 旅費	△700	2 市立幼稚園教職員管理事業	△1,854千円
10 需用費	△20,000	3 市立幼稚園運営事業	△25,420千円
11 役務費	△791	4 市立幼稚園管理事業	△2,285千円

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
6 学校給食センター費	1,138,059	23,626	1,161,685	7,135		17,363	△872
1 健康安全費	1,138,059	23,626	1,161,685	7,135		17,363	△872
7 保健体育費	4,094,634	△216,230	3,878,404	△9,322		△185,766	△21,142
1 健康安全費	4,094,634	△216,230	3,878,404	△9,322		△185,766	△21,142

(歳出) 10 教育費

節		説明	
区分	金額		
	千円		
12 委託料	△4,414	5 市立幼稚園施設整備事業	△9,463千円
13 使用料及び賃借料	△1,156	6 私立幼稚園助成事業 (1) 私立幼稚園教育振興助成事業(補助金)	△31,179千円 △31,179千円
14 工事請負費	△7,087	7 幼児教育・保育無償化関連事業	△165,534千円
17 備品購入費	△4,740		
18 負担金補助及び交付金	△31,313		
19 扶助費	△165,534		
10 需用費	23,626	1 学校給食センター事業	23,626千円
		(1) 学校給食食材購入事業	18,611千円
		(2) 学校給食センター管理運営事業	5,015千円
1 報酬	184	1 人件費	△1,567千円
2 給料	△507	(1) 会計年度任用職員	△308千円
3 職員手当等	△295	(2) 職員	△1,572千円
4 共済費	△949	(3) 再任用短時間勤務職員	313千円
7 報償費	△411	2 学校保健衛生事業	△1,707千円
8 旅費	△906	3 学校安全事業	△1,110千円
10 需用費	△1,012	4 学校給食費管理事業	△211,846千円
11 役務費	△6,285		
12 委託料	△205,588		
13 使用料及び賃借料	△349		
18 負担金補助及び交付金	△112		

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
12 公債費	35,440,000	△19,000	35,421,000				△19,000
1 公債費	35,440,000	△19,000	35,421,000				△19,000
2 利子	741,204	△18,496	722,708				△18,496
4 公債諸費	79,673	△504	79,169				△504
計	391,258,056	2,850,000	394,108,056	512,602	△692,400	△459,174	3,488,972

(歳出) 12 公債費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
27 繰出金	△18,496	1 公債管理特別会計繰出金 (償還金利子及び割引料)	△18,496千円
27 繰出金	△504	1 公債管理特別会計繰出金 (公債諸費)	△504千円

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の手当	計			
補 正 後	長 等	人 4	千円 48,732	千円 19,027	千円	千円	千円 67,759	千円 9,897	千円 77,656	
	議 員	46	360,384	140,700			501,084	110,800	611,884	
	その他	9,997	879,998	17,052	6,658		903,708	4,465	908,173	
	計	10,047	1,240,382	65,784	166,385		1,472,551	125,162	1,597,713	
補 正 前	長 等	4	48,732	19,027			67,759	10,252	78,011	
	議 員	46	360,384	140,700			501,084	110,800	611,884	
	その他	10,737	1,081,451	17,052	6,658		1,105,161	4,567	1,109,728	
	計	10,787	1,441,835	65,784	166,385		1,674,004	125,619	1,799,623	
比 較	長 等	0	0	0			0	△355	△355	
	議 員	0	0	0			0	0	0	
	その他	△740	△201,453	0	0		△201,453	△102	△201,555	
	計	△740	△201,453	0	0	0	△201,453	△457	△201,910	

注 その他は、執行機関の委員、附属機関の委員、選挙における選挙長・立会人等、その他の特別職の職員の合計である。

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	人 (5,955) 8,736	千円 5,400,853	千円 36,416,030	千円 27,374,438	千円 69,191,321	千円 12,555,900	千円 81,747,221	
補正前	(6,222) 8,763	5,581,905	37,543,521	27,219,944	70,345,370	12,947,625	83,292,995	
比較	(△267) △27	△181,052	△1,127,491	154,494	△1,154,049	△391,725	△1,545,774	
職 員	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	補正後	千円 4,426	千円 810,754	千円 1,157,281	千円 643,697	千円 465,259	千円 10,315	千円 418,097
	補正前	4,426	853,812	1,154,780	694,891	466,999	11,688	456,807
	比較	0	△43,058	2,501	△51,194	△1,740	△1,373	△38,710
手 当 の 内	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	千円 37,474	千円 1,677,866	千円 599,947	千円 4,639	千円 5,704	千円 8,810,958	千円 6,539,777
	補正前	35,313	1,505,691	596,005	4,307	1,454	9,267,549	6,856,606
	比較	2,161	172,175	3,942	332	4,250	△456,591	△316,829
訳	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	補正後	千円 240,861	千円	千円 5,947,383				
	補正前	246,081		5,063,535				
	比較	△5,220		883,848				

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
補正後	(538) 8,736		36,416,030	26,488,018	62,904,048	11,841,847	74,745,895		
補正前	(580) 8,763		37,543,521	26,214,236	63,757,757	12,141,264	75,899,021		
比 較	(△ 42) △27		△1,127,491	273,782	△853,709	△299,417	△1,153,126		
職員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	補正後	4,426	810,754	1,157,281	643,697	465,259	10,315	418,097	
	補正前	4,426	853,812	1,154,780	694,891	466,999	11,688	456,807	
	比 較	0	△43,058	2,501	△51,194	△1,740	△1,373	△38,710	
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	補正後	37,474	1,677,866	599,947	4,639	5,704	7,924,538	6,539,777	
	補正前	35,313	1,505,691	596,005	4,307	1,454	8,261,841	6,856,606	
	比 較	2,161	172,175	3,942	332	4,250	△337,303	△316,829	
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	補正後	240,861		5,947,383					
	補正前	246,081		5,063,535					
	比 較	△5,220		883,848					

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
補正後	(5,417) 0	5,400,853		886,420	6,287,273	714,053	7,001,326		
補正前	(5,642) 0	5,581,905		1,005,708	6,587,613	806,361	7,393,974		
比 較	(△ 225) 0	△181,052		△119,288	△300,340	△92,308	△392,648		
職員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	補正後								
	補正前								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	補正後						886,420		
	補正前						1,005,708		
	比 較						△119,288		
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	補正後								
	補正前								
	比 較								

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 △1,127,491	1 給与改定に伴う増減分		
		2 昇給に伴う増加分		
		3 その他の増減分	千円 △1,127,491	職員数の異動状況 補正後職員数 (538) 8,736 補正前職員数 (580) 8,763 増減 (△42) △27 ()内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。
職員手当	154,494	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	千円 154,494	初任給調整手当 扶養手当 △43,058 地域手当 2,501 通勤手当 △51,194 住居手当 △1,740 単身赴任手当 △1,373 特殊勤務手当 △38,710 へき地手当 2,161 時間外勤務手当 172,175 管理職手当 3,942 宿日直手当 332 管理職員 特別勤務手当 4,250 期末手当 △456,591 勤勉手当 △316,829 義務教育等教員 特別手当 △5,220 災害派遣手当 退職手当 883,848

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	技能労務職	消防職	医師職	医療技術職	看護保健職	教育職(高校)	教育職(小中学校)	教育職(幼稚園)	
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額	円 329,917	円 358,832	円 319,358	円 515,206	円 321,389	円 328,520	円 397,922	円 362,825	円 300,667
	平均給与月額	円 383,049	円 429,112	円 440,866	円 888,489	円 367,175	円 373,316	円 461,726	円 403,999	円 336,419
	平均年齢	歳 42.10	歳 52.07	歳 40.02	歳 54.02	歳 41.11	歳 42.09	歳 47.03	歳 42.11	歳 38.09
令和4年 10月1日 現在	平均給料月額	円 325,049	円 356,696	円 313,430	円 512,690	円 317,480	円 323,721	円 392,039	円 357,275	円 294,856
	平均給与月額	円 392,199	円 402,197	円 423,307	円 883,252	円 375,010	円 375,175	円 447,544	円 399,654	円 344,223
	平均年齢	歳 42.07	歳 52.03	歳 39.11	歳 53.11	歳 42.00	歳 42.07	歳 47.04	歳 42.08	歳 38.06

イ 初任給

区分	一般行政職	技能労務職	消防職	医師職	医療技術職	看護保健職	教育職 (高校)	教育職 (小中学校)	教育職 (幼稚園)
市の制度	高校卒 円 161,791	経験年数に応じて 円 154,664 から 円 219,320 まで	円 161,791			(准香) 円 161,791			
	大学卒 円 195,188		円 195,188	円 253,600	円 202,112	(看護) 円 195,188	円 218,098	円 218,098	円 195,188
国の制度	一般職 円 154,600	経験年数に応じて 円 136,200 から 円 220,000 まで				(准香) 円 169,900			
	総合職 円 189,700 一般職 円 185,200			円 253,600	円 191,500	円 216,000			

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職		消防職		医師職		医療技術職		看護保健職		教育職 (高校)		教育職 (小中学校)		教育職 (幼稚園)		
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
令和5年1月1日現在	1	190	6.0			70	7.9			4	2.8	5	2.3					23	8.3	
	2	(1) 463	(0.4) 14.6			(4) 97	(13.8) 10.9	1	16.7	27	18.6	30	13.6	74	93.7	(180) 3,435	(100.0) 91.2	55	19.9	
	3	(262) 1,277	(99.2) 40.1			(25) 507	(86.2) 57.2	2	33.3	(5) 74	(100.0) 51.0	(14) 110	(100.0) 49.8	2	2.5	182	4.8	(1) 150	(100.0) 54.1	
	4	621	19.5	(45) 13	(100.0) 7.6	74	8.3	3	50.0	16	11.1	46	20.8	3	3.8	149	4.0	43	15.5	
	5	254	8.0	159	92.4	75	8.5			8	5.5	16	7.2					6	2.2	
	6	(1) 164	(0.4) 5.1			38	4.3			8	5.5	10	4.5							
	7	120	3.8			14	1.6			8	5.5	3	1.4							
	8	52	1.6			10	1.1					1	0.4							
	9	42	1.3			2	0.2													
	計	(264) 3,183	(100.0) 100.0	(45) 172	(100.0) 100.0	(29) 887	(100.0) 100.0	6	100.0	(5) 145	(100.0) 100.0	(14) 221	(100.0) 100.0	79	100.0	(180) 3,766	(100.0) 100.0	(1) 277	(100.0) 100.0	
令和4年10月1日現在	1	188	5.9			70	7.9			2	1.4	5	2.2					23	8.3	
	2	(1) 461	(0.4) 14.5			(4) 97	(13.8) 11.0	1	16.7	28	19.4	30	13.5	75	93.7	(181) 3,419	(100.0) 91.2	55	19.9	
	3	(262) 1,278	(99.2) 40.2			(25) 507	(86.2) 57.2	2	33.3	(5) 74	(100.0) 51.3	(14) 111	(100.0) 49.8	2	2.5	182	4.8	(1) 150	(100.0) 54.1	
	4	621	19.5	(45) 13	(100.0) 7.5	73	8.2	3	50.0	16	11.1	47	21.1	3	3.8	149	4.0	43	15.5	
	5	254	8.0	161	92.5	75	8.5			8	5.6	16	7.2					6	2.2	
	6	(1) 164	(0.4) 5.2			38	4.3			8	5.6	10	4.5							
	7	120	3.8			14	1.6			8	5.6	3	1.3							
	8	52	1.6			10	1.1					1	0.4							
	9	42	1.3			2	0.2													
	計	(264) 3,180	(100.0) 100.0	(45) 174	(100.0) 100.0	(29) 886	(100.0) 100.0	6	100.0	(5) 144	(100.0) 100.0	(14) 223	(100.0) 100.0	80	100.0	(181) 3,750	(100.0) 100.0	(1) 277	(100.0) 100.0	

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
職名	事務職員 技術職員	主任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技監	区課長 専門監	本庁課長 担当課長 副参事	次長 副区長 参事	部長 担当部長 会計管理者 区長 参事

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種										
		一 般 行政職	技 能 労務職	消防職	医師職	医 療 技術職	看 護 保健職	教育職 (高 校)	教育職 (小中学校)	教育職 (幼稚園)		
補 正 後	職 員 数 (A)	8,736	3,183	172	887	6	145	221	79	3,766	277	
	昇給に係る 職員数 (B)	7,073	2,783	145	839	3	119	193	63	2,697	231	
	号給数別 内 訳	1号給	186	61	8	9	1	3	6	6	89	3
		2号給	126	45	2	3		1	2		70	3
		3号給	502	187		27		11	8	1	263	5
		4号給	4,257	1,707	112	580	2	77	120	30	1,461	168
		5号給	4	2							2	
		6号給	1,654	605	20	176		22	46	26	719	40
		7号給	76	1							75	
		8号給	268	175	3	44		5	11		18	12
比 率 (B)／(A)	81.0%	87.4	84.3	94.6	50.0	82.1	87.3	79.7	71.6	83.4		
補 正 前	職 員 数 (A)	8,763	3,212	181	888	6	142	220	84	3,743	287	
	昇給に係る 職員数 (B)	8,763	3,212	181	888	6	142	220	84	3,743	287	
	号給数別 内 訳	2号給										
		4号給	6,384	2,360	133	653	5	104	162	61	2,695	211
		6号給	1,993	675	38	186	1	30	46	21	936	60
		7号給	107							2	105	
8号給	279	177	10	49		8	12		7	16		
比 率 (B)／(A)	100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
補 正 後	(1. 1 2 5)	(1. 1 7 5)	(2. 3 0)	有	
	2. 1 2 5	2. 2 7 5	4. 4 0		
補 正 前	(1. 1 2 5)	(1. 1 7 5)	(2. 3 0)	有	
	2. 1 2 5	2. 2 7 5	4. 4 0		
国の制度	(1. 1 2 5)	(1. 1 7 5)	(2. 3 0)	有	
	2. 1 5 0	2. 2 5 0	4. 4 0		

注 () 内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	浜 松 市		東 京 都
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者	
支 給 率	16%	3%	18%
支 給 対 象 職 員 数	人	8,728人	8人
国の指定基準に 基づく支給率	16%	3%	20%

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種								
		一 般 行政職	技 能 労務職	消 防 職	医 師 職	医 療 技術職	看 護 保健職	教 育 職 (高 校)	教 育 職 (小中学校)	教 育 職 (幼稚園)
給料総額に対する比率	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	1.0	0.2	2.8	4.3	39.2	0.4	0.8	3.7	0.8	
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	33.9	13.7	45.9	85.5	100.0	23.4	19.9	69.6	41.2	
代表的な特殊勤務 手当の名称	調査収納手当・社会福祉業務手当・環境衛生手当									

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあつては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあつては、3,500円。 行政職俸給表（一）9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円 の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて
 の前年度末までの支出額又は支出額の見込み
 及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1 追 加

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
	千円		千円
電子請求システム導入事業費	5,797		
多言語通訳支援業務委託費	6,666		
共通基盤システムサービス利用料	191,188		
業務改善プラットフォーム利用料	10,955		
トナーカートリッジ購入経費	24,970		
地域情報センター警備業務委託費	147		
地域情報センター外4施設清掃業務委託費	10,561		
地域情報センター非常用発電設備保守点検業務委託費	1,403		
地域情報センター施設運転管理業務委託費	16,134		
地域情報センターホール利用支援業務委託費	5,845		
創エネ・省エネ・蓄エネ相談支援業務委託費	1,784		
行政連絡文書配達業務委託費 (北区、浜北区)	6,941		
天竜区役所庁舎整備工事設計業務委託費	1,771		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度から 令和5年度まで	5,797				5,797
令和4年度から 令和5年度まで	6,666	198			6,468
令和4年度から 令和5年度まで	191,188				191,188
令和4年度から 令和5年度まで	10,955				10,955
令和4年度から 令和5年度まで	24,970				24,970
令和4年度から 令和5年度まで	147				147
令和4年度から 令和5年度まで	10,561				10,561
令和4年度から 令和5年度まで	1,403				1,403
令和4年度から 令和5年度まで	16,134				16,134
令和4年度から 令和5年度まで	5,845				5,845
令和4年度から 令和5年度まで	1,784				1,784
令和4年度から 令和5年度まで	6,941				6,941
令和4年度から 令和5年度まで	1,771				1,771

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
アクトシティ浜松Aゾーン大ホール等 空調機インバーター修繕工事費	千円 2,373		千円
中央図書館総合清掃業務委託費	11,209		
図書館間図書等運搬業務委託費	23,500		
博物館収蔵品整理業務委託費	32,640		
認証保育所助成事業費補助金	77,177		
保育所等巡回支援業務委託費 （令和4年度設定分）	26,724		
ごみ計量システムリース料	20,686		
南清掃事業所清掃事業用薬品購入経費	75,216		
平和破碎処理センター回転式破碎機等 整備工事費	28,518		
ウォーターサーバーリース料	324		
大気測定機器保守点検業務委託費	23,078		
未来を拓く農林漁業育成事業費補助金	5,000		
新産業創出事業費補助金	118,000		
弁天島駅前アーケード解体工事設計業 務委託費	1,896		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度から 令和6年度まで	2,373				2,373
令和4年度から 令和5年度まで	11,209				11,209
令和4年度から 令和5年度まで	23,500				23,500
令和4年度から 令和5年度まで	32,640				32,640
令和4年度から 令和5年度まで	77,177				77,177
令和4年度から 令和6年度まで	26,724	11,853			14,871
令和4年度から 令和10年度まで	20,686				20,686
令和4年度から 令和5年度まで	75,216				75,216
令和4年度から 令和5年度まで	28,518				28,518
令和4年度から 令和5年度まで	324				324
令和4年度から 令和5年度まで	23,078				23,078
令和4年度から 令和5年度まで	5,000				5,000
令和4年度から 令和5年度まで	118,000				118,000
令和4年度から 令和5年度まで	1,896				1,896

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
	千円		千円
交通安全施設修繕業務委託費	63,001		
土木整備事務所執務室設置設計業務委託費	6,460		
南土木整備事務所建物警備業務委託費	134		
J R 浜松駅前広場等清掃業務委託費	23,715		
アクト通り・アクアモール維持管理業務委託費	18,066		
J R 舞阪駅外 2 駅南北自由通路維持管理業務委託費	26,362		
地下道ポンプ施設維持管理業務委託費	11,530		
道路情報システム設備保守点検業務委託費	18,528		
街路樹管理等業務委託費	556,146		
道路・河川排水路維持修繕業務委託費	1,802,245		
自転車等放置防止指導業務委託費	25,689		
自転車等保管所管理業務委託費	12,312		
植松伊左地線（野口工区）電線類地中化工事費	85,000		
公園巡視機動業務委託費	88,729		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度から 令和5年度まで	63,001				63,001
令和4年度から 令和5年度まで	6,460				6,460
令和4年度から 令和5年度まで	134				134
令和4年度から 令和5年度まで	23,715				23,715
令和4年度から 令和5年度まで	18,066				18,066
令和4年度から 令和5年度まで	26,362				26,362
令和4年度から 令和5年度まで	11,530				11,530
令和4年度から 令和5年度まで	18,528				18,528
令和4年度から 令和5年度まで	556,146				556,146
令和4年度から 令和5年度まで	1,802,245				1,802,245
令和4年度から 令和5年度まで	25,689				25,689
令和4年度から 令和5年度まで	12,312				12,312
令和4年度から 令和6年度まで	85,000	41,250	29,900	500	13,350
令和4年度から 令和5年度まで	88,729				88,729

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
	千円		千円
公園枯草等運搬処理業務委託費	18,480		
公園緑地帯定期維持管理業務委託費	352,044		
動物園飼料購入事業費	18,744		
動物園施設機械警備業務委託費	10,230		
動物園汚水処理施設維持管理業務委託費	23,841		
動物園飼料供給等業務委託費	12,012		
迷い犬猫等の保護・運搬業務委託費	12,317		
消防局・中消防署合同庁舎設備運転業務委託費	26,603		
消防局・中消防署合同庁舎清掃業務委託費	10,647		
救急資器材管理供給業務委託費	24,669		
教育関係施設可燃ごみ収集運搬業務委託費	22,057		
土曜日開設放課後児童会運営業務委託費	7,239		
放課後児童会訪問看護業務委託費	6,140		
プリンタ用消耗品購入経費	17,157		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度から 令和5年度まで	18,480				18,480
令和4年度から 令和5年度まで	352,044				352,044
令和4年度から 令和5年度まで	18,744				18,744
令和4年度から 令和9年度まで	10,230				10,230
令和4年度から 令和5年度まで	23,841				23,841
令和4年度から 令和5年度まで	12,012				12,012
令和4年度から 令和5年度まで	12,317				12,317
令和4年度から 令和5年度まで	26,603				26,603
令和4年度から 令和5年度まで	10,647				10,647
令和4年度から 令和5年度まで	24,669				24,669
令和4年度から 令和5年度まで	22,057	268			21,789
令和4年度から 令和5年度まで	7,239	4,826			2,413
令和4年度から 令和5年度まで	6,140	2,706			3,434
令和4年度から 令和5年度まで	17,157				17,157

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
幼稚園及び小中学校産業廃棄物収集運搬・再生処分業務委託費	千円 14,157		千円

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度から 令和5年度まで	14,157				14,157

2 変 更

事 項		限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額	
			期 間	金 額
変更前	浜北土地改良区が県営土地改良事業等に対して負担する地元負担金の助成 (令和4年度設定分)	千円 107,819		千円
変更後		107,936		
変更前	浜松土地改良区が県営土地改良事業等に対して負担する地元負担金の助成 (令和4年度設定分)	458,550		
変更後		495,071		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度から 令和9年度まで	107,819				107,819
	107,936				107,936
令和4年度から 令和9年度まで	458,550				458,550
	495,071				495,071

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前 年 度 末 現 在 高	前年度から の繰越事業 起債見込額	当 該 年 度 中		
				当該年度中起債見込額		
				補正前の額	補正額	補正後の額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	123,223,075	114,482,526	4,434,600	19,110,050	△ 668,000	18,442,050
(1) 総 務	1,595,874	809,674		4,800		4,800
(2) 民 生	2,423,982	2,576,878		1,938,600	△ 14,800	1,923,800
(3) 衛 生	5,307,050	4,918,906		0		0
(4) 清 掃	11,719,148	10,126,991		4,357,150	△ 575,500	3,781,650
(5) 労 働	13,440	9,410		0		0
(6) 農 林 水 産	521,085	434,542	32,300	88,650	△ 400	88,250
(7) 商 工	5,575,864	5,399,898		248,400		248,400
(8) 土 木	45,084,251	44,816,374	4,013,400	9,519,900	△ 63,700	9,456,200
(9) 都 市 計 画	13,448,253	10,845,483	256,000	686,650	△ 7,700	678,950
(10) 公 営 住 宅	1,815,009	1,469,197		0		0
(11) 消 防	7,386,122	7,720,498		847,900	2,000	849,900
(12) 教 育	28,332,997	25,354,675	132,900	1,418,000	△ 7,900	1,410,100
2 災 害 復 旧 債	2,108,812	2,723,825	213,200	3,496,600	0	3,496,600
(1) 農林水産業施設	216,773	431,905		554,100		554,100
(2) 公共土木施設	1,839,245	2,270,918	206,600	2,787,300		2,787,300
(3) 文教施設	18,116	7,189		87,500		87,500
(4) その他公共施設等	34,678	13,813	6,600	67,700		67,700
3 そ の 他	160,186,563	164,739,278	105,200	18,693,050	△ 24,400	18,668,650
(1) 減税補てん債	2,160,011	1,534,539		0		0
(2) 転 貸 債	466,400	254,400		0		0
(3) 臨時財政対策債	152,027,059	157,550,258		17,773,150		17,773,150
(4) 辺地対策事業債	167,835	166,954		20,600		20,600
(5) 過疎対策事業債	3,521,358	3,670,527	105,200	899,300	△ 24,400	874,900
(6) 第三セクター等 改革推進債	843,900	562,600		0		0
(7) 猶予特例債	1,000,000	1,000,000		0		0
合 計	285,518,450	281,945,629	4,753,000	41,299,700	△ 692,400	40,607,300
(うち借換債にかかるもの)	(16,000,000)	(18,750,000)		(5,000,000)		(5,000,000)
減債基金残高	28,000,000	32,500,000				
※1 実質的な現在高	257,518,450	249,445,629	4,753,000	41,299,700	△ 692,400	40,607,300

※1 実質的な現在高とは、満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立額を償還したものとみなしたものの。

※2 新たに減債基金へ95億円を積み立て、60億円の取崩償還を行うことにより35億円の増。

増 減 見 込 み			当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額			当該年度末 実質的な 現在高見込額 (補正後の額)
当該年度中元金償還見込額						
補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
15,781,686	0	15,781,686	122,245,490	△ 668,000	121,577,490	108,066,087
165,044		165,044	649,430	0	649,430	537,252
351,046		351,046	4,164,432	△ 14,800	4,149,632	3,818,567
289,632		289,632	4,629,274	0	4,629,274	4,555,024
1,390,513		1,390,513	13,093,628	△ 575,500	12,518,128	11,037,648
4,030		4,030	5,380	0	5,380	5,380
156,168		156,168	399,324	△ 400	398,924	363,819
502,165		502,165	5,146,133	0	5,146,133	3,185,588
5,668,102		5,668,102	52,681,572	△ 63,700	52,617,872	47,182,066
2,706,786		2,706,786	9,081,347	△ 7,700	9,073,647	8,679,509
306,675		306,675	1,162,522	0	1,162,522	1,100,572
758,453		758,453	7,809,945	2,000	7,811,945	6,351,332
3,483,072		3,483,072	23,422,503	△ 7,900	23,414,603	21,249,330
207,302	0	207,302	6,226,323	0	6,226,323	6,226,323
13,760		13,760	972,245	0	972,245	972,245
172,540		172,540	5,092,278	0	5,092,278	5,092,278
7,189		7,189	87,500	0	87,500	87,500
13,813		13,813	74,300	0	74,300	74,300
20,105,135	0	20,105,135	163,432,393	△ 24,400	163,407,993	140,919,396
518,141		518,141	1,016,398	0	1,016,398	1,016,398
148,400		148,400	106,000	0	106,000	106,000
17,488,295		17,488,295	157,835,113	0	157,835,113	135,358,441
21,361		21,361	166,193	0	166,193	166,193
647,638		647,638	4,027,389	△ 24,400	4,002,989	3,991,064
281,300		281,300	281,300	0	281,300	281,300
1,000,000		1,000,000	0	0	0	0
36,094,123	0	36,094,123	291,904,206	△ 692,400	291,211,806	255,211,806
(2,750,000)		(2,750,000)	(21,000,000)	(0)	(21,000,000)	(21,000,000)
※2 3,500,000		3,500,000	36,000,000	0	36,000,000	
39,594,123	0	39,594,123	255,904,206	△ 692,400	255,211,806	255,211,806

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 国民健康保険料	14,837,809	718,393	15,556,202
2 国民健康保険税	3	-	3
3 使用料及び手数料	175	-	175
4 県支出金	51,318,741	624,467	51,943,208
5 財産収入	44	989	1,033
6 繰入金	4,532,457	144,086	4,676,543
7 繰越金	3,104,000	476,460	3,580,460
8 諸収入	161,771	-	161,771
9 国庫支出金	-	605	605
歳入合計	73,955,000	1,965,000	75,920,000

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	296,416	-	296,416	0		0	
2 保険給付費	51,539,200	2,041,000	53,580,200	433,000			1,608,000
3 国民健康保険事業費納付金	21,189,724	△76,890	21,112,834	221,072		144,086	△442,048
4 保健事業費	593,041	-	593,041	△29,000			29,000
5 積立金	44	989	1,033			989	
6 公債費	5,575	△99	5,476				△99
7 諸支出金	281,000	-	281,000				
8 予備費	50,000	-	50,000				
歳出合計	73,955,000	1,965,000	75,920,000	625,072		145,075	1,194,853

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 国民健康保険料	14,837,809	718,393	15,556,202
1 国民健康保険料	14,837,809	718,393	15,556,202
1 一般被保険者国民健康保険料	14,837,724	718,393	15,556,117
4 県支出金	51,318,741	624,467	51,943,208
1 県補助金	51,318,741	624,467	51,943,208
1 保険給付費等交付金	51,318,740	624,467	51,943,207
5 財産収入	44	989	1,033
1 財産運用収入	44	989	1,033
1 利子及び配当金	44	989	1,033
6 繰入金	4,532,457	144,086	4,676,543
1 他会計繰入金	4,532,457	144,086	4,676,543
1 一般会計繰入金	4,532,457	144,086	4,676,543

節		説明
区分	金額	
	千円	
現年度医療給 付費分	549,083	収入見込額に対するもの
現年度介護納 付金分	64,273	収入見込額に対するもの
現年度後期高 齢者支援金分	198,650	収入見込額に対するもの
滞納繰越医療 給付費分	△ 62,367	収入見込額に対するもの
滞納繰越介護 納付金分	△ 9,497	収入見込額に対するもの
滞納繰越後期 高齢者支援金 分	△ 21,749	収入見込額に対するもの
普通交付金	433,000	保険給付費に対するもの
特別交付金	191,467	県繰入金分 99,467千円 保険者努力支援分等 92,000千円
国民健康保険 事業基金利子	989	国民健康保険事業基金元金に対する運用収入
保険基盤安定 繰入金	177,805	一般会計からの繰入金
財政安定化支 援事業繰入金	△ 1,756	一般会計からの繰入金
未就学児均等 割保険料繰入 金	△ 1,558	一般会計からの繰入金
その他一般会 計繰入金	△ 30,405	一般会計からの繰入金

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
7 繰越金	3,104,000	476,460	3,580,460
1 繰越金	3,104,000	476,460	3,580,460
1 繰越金	3,104,000	476,460	3,580,460
9 国庫支出金	-	605	605
1 国庫補助金	-	605	605
1 国民健康保険災害臨時特例補助金	-	92	92
2 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	-	513	513
計	73,955,000	1,965,000	75,920,000

節		説明
区分	金額	
	千円	
前年度繰越金	476,460	
国民健康保険 災害臨時特例 補助金	92	震災被災者減免措置に対するもの
社会保障・税 番号制度シス テム整備費補 助金	513	マイナンバーカード健康保険証利用申込支援事業費 513千円の 10/10

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	296,416	-	296,416	0		0	
1 総務管理費	252,506	-	252,506	0		0	
1 一般管理費	252,506	-	252,506	0		0	
2 保険給付費	51,539,200	2,041,000	53,580,200	433,000			1,608,000
1 療養諸費	44,606,488	1,841,000	46,447,488	233,000			1,608,000
1 一般被保険者療養給付費	44,158,559	1,800,000	45,958,559	192,000			1,608,000
3 一般被保険者療養費	285,742	30,000	315,742	30,000			
5 審査支払手数料	161,087	11,000	172,087	11,000			
2 高額療養費	6,708,827	200,000	6,908,827	200,000			
1 一般被保険者高額療養費	6,696,327	200,000	6,896,327	200,000			
3 国民健康保険事業費納付金	21,189,724	△76,890	21,112,834	221,072		144,086	△442,048
1 医療給付費納付金	14,769,916	△76,890	14,693,026	221,072		76,570	△374,532
1 一般被保険者医療給付費納付金	14,769,416	△76,690	14,692,726	221,072		76,570	△374,332
2 退職被保険者等医療給付費納付金	500	△200	300				△200
2 後期高齢者支援金等納付金	4,707,969	-	4,707,969			44,623	△44,623
1 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	4,707,869	-	4,707,869			44,623	△44,623
3 介護給付費納付金	1,711,839	-	1,711,839			22,893	△22,893
1 介護給付費納付金	1,711,839	-	1,711,839			22,893	△22,893
4 保健事業費	593,041	-	593,041	△29,000			29,000
2 特定健康診査等事業費	587,738	-	587,738	△29,000			29,000
1 特定健康診査等事業費	587,738	-	587,738	△29,000			29,000

(歳 出) 国民健康保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
		財源補正をするものである。
18 負担金補助及び交付金	1,800,000	1 一般被保険者に係る療養給付費 1,800,000千円
18 負担金補助及び交付金	30,000	1 一般被保険者に係る療養費 30,000千円
12 委託料	11,000	1 診療報酬明細書の審査支払経費 11,000千円
18 負担金補助及び交付金	200,000	1 一般被保険者に係る高額療養費 200,000千円
18 負担金補助及び交付金	△76,690	1 一般被保険者に係る医療給付費納付金 △76,690千円
18 負担金補助及び交付金	△200	1 退職被保険者等に係る医療給付費納付金 △200千円
		財源補正をするものである。
		財源補正をするものである。
		財源補正をするものである。

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 積立金	44	989	1,033			989	
1 積立金	44	989	1,033			989	
1 国民健康保険事業基金費	44	989	1,033			989	
6 公債費	5,575	△99	5,476				△99
1 公債費	5,575	△99	5,476				△99
1 一時借入金利息	5,575	△99	5,476				△99
計	73,955,000	1,965,000	75,920,000	625,072		145,075	1,194,853

(歳 出) 国民健康保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
24 積立金	989	1 国民健康保険事業基金に対する積立金 989千円
22 償還金利子及 び割引料	△99	1 一時借入金利子 △99千円

介護保険事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 保険料	15,718,334	56,680	15,775,014
2 使用料及び手数料	19,543	△520	19,023
3 国庫支出金	16,752,922	△671,750	16,081,172
4 支払基金交付金	19,527,567	△796,737	18,730,830
5 県支出金	10,588,369	△389,188	10,199,181
6 財産収入	71	186	257
7 繰入金	11,265,944	△1,057,760	10,208,184
8 繰越金	877,829	-	877,829
9 諸収入	61,421	8,089	69,510
歳入合計	74,812,000	△2,851,000	71,961,000

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	520,559	△58,662	461,897			△58,662	
2 保険給付費	70,337,417	△2,765,521	67,571,896	△1,016,806		△1,855,337	106,622
3 地域支援事業費	3,043,134	△27,003	3,016,131	△44,132		80,242	△63,113
4 積立金	71	186	257			186	
5 公債費	5,819	-	5,819				
6 諸支出金	895,000	-	895,000				
7 公債費	10,000	-	10,000				
歳出合計	74,812,000	△2,851,000	71,961,000	△1,060,938		△1,833,571	43,509

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 保険料	15,718,334	56,680	15,775,014
1 介護保険料	15,718,334	56,680	15,775,014
1 第1号被保険者保険料	15,718,334	56,680	15,775,014
2 使用料及び手数料	19,543	△ 520	19,023
1 手数料	19,543	△ 520	19,023
1 地域支援事業手数料	19,542	△ 520	19,022
3 国庫支出金	16,752,922	△ 671,750	16,081,172
1 国庫負担金	12,695,658	△ 534,394	12,161,264
1 介護給付費負担金	12,695,658	△ 534,394	12,161,264
2 国庫補助金	4,057,264	△ 137,356	3,919,908
1 調整交付金	2,923,658	△ 115,382	2,808,276
2 総合事業交付金	493,851	△ 42,827	451,024
4 介護保険者保険努力支援交付金	132,730	15,172	147,902
5 保険者機能強化推進交付金	131,822	5,681	137,503
4 支払基金交付金	19,527,567	△ 796,737	18,730,830
1 支払基金交付金	19,527,567	△ 796,737	18,730,830
1 介護給付費交付金	18,975,664	△ 748,875	18,226,789
2 地域支援事業支援交付金	551,903	△ 47,862	504,041
5 県支出金	10,588,369	△ 389,188	10,199,181
1 県負担金	10,145,418	△ 367,030	9,778,388
1 介護給付費負担金	10,145,418	△ 367,030	9,778,388
2 県補助金	442,951	△ 22,158	420,793
1 総合事業交付金	255,510	△ 22,158	233,352
6 財産収入	71	186	257
1 財産運用収入	71	186	257
1 基金運用収入	71	186	257

節		説明
区分	金額	
	千円	
現年度分特別徴収保険料	25,124	収入見込額に対するもの
現年度分普通徴収保険料	31,556	収入見込額に対するもの
元気はつらつ教室事業手数料	△ 520	元気はつらつ教室事業手数料
現年度分	△ 534,394	保険給付費に対するもの
現年度分	△ 115,382	保険給付費に対するもの
現年度分	△ 42,827	補助基本額 △ 177,267千円の24.16/100
介護保険者保険努力支援交付金	15,172	通所型サービス事業費に対するもの
保険者機能強化推進交付金	5,681	地域包括支援センター運営事業費に対するもの
現年度分	△ 748,875	保険給付費に対するもの
現年度分	△ 47,862	補助基本額 △ 177,267千円の27/100
現年度分	△ 367,030	保険給付費に対するもの
現年度分	△ 22,158	補助基本額 △ 177,267千円の12.5/100
介護給付費準備基金運用収入	186	介護給付費準備基金元金に対する運用収入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
7 繰入金	11,265,944	△ 1,057,760	10,208,184
1 一般会計繰入金	10,481,125	△ 276,740	10,204,385
1 介護給付費繰入金	8,785,030	△ 346,702	8,438,328
2 総合事業繰入金	258,999	128,624	387,623
5 その他一般会計繰入金	534,115	△ 58,662	475,453
2 基金繰入金	784,819	△ 781,020	3,799
1 介護給付費準備基金繰入金	784,819	△ 781,020	3,799
9 諸収入	61,421	8,089	69,510
2 雑入	61,420	8,089	69,509
1 雑入	61,420	8,089	69,509
計	74,812,000	△ 2,851,000	71,961,000

節		説明
区分	金額	
	千円	
現年度分	△ 346,702	負担基本額△ 2,773,616千円の 12.5/100
現年度分	128,624	負担基本額 1,028,992千円の 12.5/100
事務費等繰入金	△ 58,662	一般会計からの事務費等繰入金
介護給付費準備基金繰入金	△ 781,020	介護給付費準備基金からの繰入金
第三者納付金	8,089	被保険者にかかる第三者納付金

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	520,559	△58,662	461,897			△58,662	
1 総務管理費	520,559	△58,662	461,897			△58,662	
3 介護認定審査会 費	398,515	△58,662	339,853			△58,662	
2 保険給付費	70,337,417	△2,765,521	67,571,896	△1,016,806		△1,855,337	106,622
1 保険給付費等諸費	70,337,417	△2,765,521	67,571,896	△1,016,806		△1,855,337	106,622
1 介護サービス給 付費	64,236,977	△1,712,280	62,524,697	△630,691		△1,439,309	357,720
2 介護予防サービ ス給付費	1,771,099	△23,222	1,747,877	△8,512		△9,172	△5,538
3 その他諸費	4,329,341	△1,030,019	3,299,322	△377,603		△406,856	△245,560
3 地域支援事業費	3,043,134	△27,003	3,016,131	△44,132		80,242	△63,113
1 介護予防・日常生活 支援総合事業費	2,067,116	△27,003	2,040,113	△49,813		80,242	△57,432
1 介護予防・生活 支援サービス事 業費	1,922,599	△14,900	1,907,699	△46,421		85,023	△53,502
2 一般介護予防事 業費	144,517	△12,103	132,414	△3,392		△4,781	△3,930
2 包括的支援等事業費	976,018	-	976,018	5,681			△5,681
1 包括的支援事業 費	931,017	-	931,017	5,681			△5,681
4 積立金	71	186	257			186	
1 積立金	71	186	257			186	
1 介護給付費準備 基金費	71	186	257			186	
計	74,812,000	△2,851,000	71,961,000	△1,060,938		△1,833,571	43,509

(歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
1 報酬	△16,271	1 人件費	△16,271千円
11 役務費	△6,309	(1) 附属機関の委員等	△16,271千円
12 委託料	△36,082	ア 介護認定審査会委員報酬	△16,271千円
		2 介護認定のための訪問調査等に要する経費	△42,391千円
18 負担金補助及び交付金	△1,712,280	1 居宅介護サービス給付費	△777,260千円
		2 地域密着型介護サービス給付費	△467,423千円
		3 施設介護サービス給付費	△406,567千円
		4 居宅介護住宅改修費	△30,956千円
		5 居宅介護サービス計画給付費	△30,074千円
18 負担金補助及び交付金	△23,222	1 介護予防サービス給付費	△23,222千円
18 負担金補助及び交付金	△1,030,019	1 高額介護サービス等費	△367,260千円
		2 特定入所者介護サービス等費	△662,759千円
12 委託料	△4,900	1 通所型サービス事業	△4,900千円
18 負担金補助及び交付金	△10,000	(1) 元気はつらつ教室事業	△4,900千円
		2 介護予防ケアマネジメント事業	△10,000千円
12 委託料	△12,103	1 地域介護予防活動支援事業	△12,103千円
		(1) ロコモーショントレーニング事業	△12,103千円
		財源補正をするものである。	
24 積立金	186	1 介護給付費準備基金に対する積立金	186千円

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の 手当	計			
補 正 後	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員									
	その他	275	99,261						99,261	
	計	275	99,261						99,261	
補 正 前	長 等									
	議 員									
	その他	294	115,532						115,532	
	計	294	115,532						115,532	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他	△19	△16,271						△16,271	
	計	△19	△16,271	0	0	0	0	0	△16,271	

後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	9,360,768	△326,472	9,034,296
2 使用料及び手数料	2	-	2
3 繰入金	2,094,727	△84,289	2,010,438
4 繰越金	40,000	△3,485	36,515
5 諸収入	30,503	54,246	84,749
歳入合計	11,526,000	△360,000	11,166,000

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	106,011	△795	105,216			△795	
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	11,379,489	△413,276	10,966,213			△83,319	△329,957
3 諸支出金	30,500	-	30,500				
4 予備費	10,000	-	10,000				
5 繰出金	-	54,071	54,071				54,071
歳出合計	11,526,000	△360,000	11,166,000			△84,114	△275,886

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	9,360,768	△ 326,472	9,034,296
1 後期高齢者医療保険料	9,360,768	△ 326,472	9,034,296
1 特別徴収保険料	5,586,461	△ 195,883	5,390,578
2 普通徴収保険料	3,774,307	△ 130,589	3,643,718
3 繰入金	2,094,727	△ 84,289	2,010,438
1 一般会計繰入金	2,094,727	△ 84,289	2,010,438
1 事務費等繰入金	322,157	△ 970	321,187
2 保険基盤安定繰入金	1,772,570	△ 83,319	1,689,251
4 繰越金	40,000	△ 3,485	36,515
1 繰越金	40,000	△ 3,485	36,515
1 繰越金	40,000	△ 3,485	36,515
5 諸収入	30,503	54,246	84,749
3 雑入	1	54,246	54,247
1 雑入	1	54,246	54,247
計	11,526,000	△ 360,000	11,166,000

(歳入) 後期高齢者医療事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	
現年度分	△ 195,883	被保険者121,507人のうち年金天引きによる特別徴収分
現年度分	△ 130,589	被保険者121,507人のうち口座振替・納付書等による徴収分
事務費等繰入金	△ 970	一般会計からの事務費等繰入金
保険基盤安定繰入金	△ 83,319	一般会計からの繰入金
前年度繰越金	△ 3,485	
その他収入	54,071	
広告収入	175	後期高齢者医療保険料額決定通知書発送用封筒に対する広告収入

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 総務費	106,011	△795	105,216			△795	
1 総務管理費	106,011	△795	105,216			△795	
1 一般管理費	106,011	△795	105,216			△795	
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	11,379,489	△413,276	10,966,213			△83,319	△329,957
1 後期高齢者医療広域 連合納付金	11,379,489	△413,276	10,966,213			△83,319	△329,957
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	11,379,489	△413,276	10,966,213			△83,319	△329,957
5 繰出金	-	54,071	54,071				54,071
1 繰出金	-	54,071	54,071				54,071
1 一般会計繰出金	-	54,071	54,071				54,071
計	11,526,000	△360,000	11,166,000			△84,114	△275,886

(歳 出) 後期高齢者医療事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
11 役務費	△795	1 後期高齢者医療事業運営経費 △795千円
18 負担金補助及び交付金	△413,276	1 保険料等負担金 △413,276千円
27 繰出金	54,071	1 一般会計への繰出金 54,071千円

と畜場・市場事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	156,193	-	156,193
2 財産収入	307	-	307
3 繰入金	190,819	10,500	201,319
4 繰越金	1	-	1
5 諸収入	5,054	-	5,054
歳入合計	352,374	10,500	362,874

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	330,651	10,500	341,151			10,500	
2 公債費	21,467	-	21,467				
3 予備費	256	-	256				
歳出合計	352,374	10,500	362,874			10,500	

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
3 繰入金	190,819	10,500	201,319
1 一般会計繰入金	190,819	10,500	201,319
1 一般会計繰入金	190,819	10,500	201,319
計	352,374	10,500	362,874

(歳入) と畜場・市場事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	
一般会計繰入金	10,500	一般会計からの繰入金

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 総務費	330,651	10,500	341,151			10,500	
1 総務管理費	330,651	10,500	341,151			10,500	
1 と畜場管理費	269,557	7,251	276,808			7,251	
2 市場管理費	61,094	3,249	64,343			3,249	
計	352,374	10,500	362,874			10,500	

(歳 出) と畜場・市場事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
1 報酬	△1,935	1 人件費	1,776千円
2 給料	1,398	(1) 会計年度任用職員	△2,790千円
3 職員手当等	2,290	(2) 職員	4,647千円
4 共済費	23	(3) 再任用短時間勤務職員	△81千円
10 需用費	5,475	2 維持管理費	5,475千円
1 報酬	36	1 人件費	49千円
3 職員手当等	△19	(1) 会計年度任用職員	49千円
4 共済費	32	2 維持管理費	3,200千円
10 需用費	3,200		

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	人 (2) 4	千円 1,950	千円 24,500	千円 17,131	千円 43,581	千円 7,804	千円 51,385	
補正前	(3) 4	3,849	23,102	14,762	41,713	7,749	49,462	
比 較	(△1) 0	△1,899	1,398	2,369	1,868	55	1,923	
職 員	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	補正後	千円	千円 1,134	千円 1,016	千円 826	千円 0	千円	千円 70
	補正前		1,068	748	471	309		370
	比 較		66	268	355	△309		△300
手 当 の 内 訳	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	千円	千円 636	千円 3,099	千円	千円	千円 5,932	千円 4,418
	補正前		226	1,552			5,970	4,048
	比 較		410	1,547			△38	370
内 訳	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	補正後	千円	千円	千円				
	補正前							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(1) 4		24,500	16,611	41,111	7,276	48,387	
補正前	(1) 4		23,102	13,684	36,786	6,937	43,723	
比 較	(0) 0		1,398	2,927	4,325	339	4,664	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後		1,134	1,016	826	0		70
	補正前		1,068	748	471	309		370
	比 較		66	268	355	△309		△300
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	補正後		636	3,099			5,412	4,418
	補正前		226	1,552			4,892	4,048
	比 較		410	1,547			520	370
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(1) 0	1,950		520	2,470	528	2,998	
補正前	(2) 0	3,849		1,078	4,927	812	5,739	
比 較	(△ 1) 0	△1,899		△558	△2,457	△284	△2,741	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後							
	補正前							
	比 較							
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	補正後						520	
	補正前						1,078	
	比 較						△558	
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比 較							

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

と畜場・市場事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 1,398	1 給与改定に伴う増減分		
		2 昇給に伴う増加分		
		3 その他の増減分	千円 1,398	千円 職員の変動等に伴う増減分 1,398
職員手当	2,369	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	千円 2,369	千円 初任給調整手当 66 扶養手当 268 地域手当 355 通勤手当 △309 住居手当 △300 単身赴任手当 410 特殊勤務手当 1,547 へき地手当 時間外勤務手当 管理職手当 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 △38 期末手当 370 勤勉手当 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職	医療技術職
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額	円 394,993	円	円 431,309
	平均給与月額	円 477,026	円	円 573,931
	平均年齢	歳 55.07	歳	歳 59.01
令和4年 10月1日 現在	平均給料月額	円 393,907	円	円 429,985
	平均給与月額	円 474,908	円	円 562,826
	平均年齢	歳 55.04	歳	歳 58.10

イ 初任給

区分		一般行政職	技能労務職	医療技術職
市の制度	高校卒	161,791 円	経験年数に応じて 154,664 円 から 219,320 円 まで	202,112 円
	大学卒	195,188 円		
国の制度	高校卒	154,600 円	経験年数に応じて 136,200 円 から 220,000 円 まで	191,500 円
	大学卒	総合職 189,700 円 一般職 185,200 円		

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職		医療技術職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和5年1月1日現在	1	人	%	人	%	人	%
	2						
	3	(1) 1	(100.0) 33.3				
	4						
	5						
	6	1	33.3				
	7	1	33.4			1	100.0
	8						
	9						
	計	(1) 3	(100.0) 100.0			1	100.0
令和4年10月1日現在	1						
	2						
	3	(1) 1	(100.0) 33.3				
	4						
	5	1	33.3				
	6						
	7	1	33.4			1	100.0
	8						
	9						
	計	(1) 3	(100.0) 100.0			1	100.0

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
職名	事務職員 技術職員	主任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技監	区課長 専門監	本庁課長 担当課長 副参事	次長 副区長 参事	部長 担当部長 会計管理者 区参 長与

エ 昇給

と畜場・市場事業特別会計

区 分	合 計	代表的な職種			
		一 般 行政職	技 能 労務職	医 療 技術職	
補 正 後	職 員 数 (A)	4人	3人	1人	
	昇給に係る 職員数 (B)	3人	2人	1人	
	号給数別 内 訳	1号給	1人		1人
		2号給	1人		
		3号給	1人	1人	
		4号給	1人	1人	
		5号給	1人		
		6号給	1人		
		7号給	1人		
		8号給	1人		
比 率 (B)／(A)	75.0%	66.7%	100.0%		
補 正 前	職 員 数 (A)	4人	3人	1人	
	昇給に係る 職員数 (B)	4人	3人	1人	
	号給数別 内 訳	2号給	1人		
		4号給	3人	2人	1人
		6号給	1人	1人	
		7号給	1人		
		8号給	1人		
比 率 (B)／(A)	100.0%	100.0%	100.0%		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
補 正 後	月分 (1. 1 2 5) 2. 1 2 5	月分 (1. 1 7 5) 2. 2 7 5	月分 (2. 3 0) 4. 4 0	有	
補 正 前	(1. 1 2 5) 2. 1 2 5	(1. 1 7 5) 2. 2 7 5	(2. 3 0) 4. 4 0	有	
国の制度	(1. 1 2 5) 2. 1 5 0	(1. 1 7 5) 2. 2 5 0	(2. 3 0) 4. 4 0	有	

注 () 内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

と畜場・市場事業特別会計

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者
支給率	%	%
		3
支給対象職員数	人	人
		4
国の指定基準に 基づく支給率	%	%
		3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		一般 行政職	技能 労務職	医療 技術職
給料総額に対する比率	%	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務 手当の名称				

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職俸給表（一）9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円 の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

農業集落排水事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	101	-	101
2 使用料及び手数料	31,638	△1,169	30,469
3 繰入金	139,257	2,169	141,426
4 繰越金	1	-	1
5 諸収入	3	-	3
歳入合計	171,000	1,000	172,000

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 事業費	99,164	1,000	100,164			2,169	△1,169
2 公債費	71,736	-	71,736				
3 予備費	100	-	100				
歳出合計	171,000	1,000	172,000			2,169	△1,169

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 使用料及び手数料	31,638	△ 1,169	30,469
1 使用料	31,638	△ 1,169	30,469
1 農業集落施設使用料	31,638	△ 1,169	30,469
3 繰入金	139,257	2,169	141,426
1 一般会計繰入金	139,257	2,169	141,426
1 一般会計繰入金	139,257	2,169	141,426
計	171,000	1,000	172,000

(歳入) 農業集落排水事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	
農業集落施設 使用料	△ 1,039	農業集落排水施設使用料
滞納繰越分	△ 130	
一般会計繰入 金	2,169	一般会計からの繰入金

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 事業費	99,164	1,000	100,164			2,169	△1,169
1 事業費	99,164	1,000	100,164			2,169	△1,169
1 維持管理費	99,164	1,000	100,164			2,169	△1,169
計	171,000	1,000	172,000			2,169	△1,169

(歳出) 農業集落排水事業特別会計

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
12 委託料	1,000	1 維持管理費	1,000千円

中央卸売市場事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	444,154	10,000	454,154
2 財産収入	7	△3	4
3 繰越金	5,104	16,756	21,860
4 諸収入	219,514	247	219,761
5 繰入金	132,945	-	132,945
歳入合計	801,724	27,000	828,724

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	757,348	27,000	784,348			244	26,756
2 公債費	43,376	-	43,376				
3 予備費	1,000	-	1,000				
歳出合計	801,724	27,000	828,724			244	26,756

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	444,154	10,000	454,154
1 使用料	444,154	10,000	454,154
1 市場使用料	444,154	10,000	454,154
2 財産収入	7	△ 3	4
1 財産運用収入	7	△ 3	4
1 基金運用収入	7	△ 3	4
3 繰越金	5,104	16,756	21,860
1 繰越金	5,104	16,756	21,860
1 繰越金	5,104	16,756	21,860
4 諸収入	219,514	247	219,761
3 雑入	219,508	247	219,755
1 雑入	219,508	247	219,755
計	801,724	27,000	828,724

節			
区 分	金 額	説 明	
	千円		
市場使用料	9,000	中央卸売市場使用料	
施設使用料	1,000	仲卸会社施設	
中央卸売市場 施設整備基金 運用収入	△ 3	中央卸売市場施設整備基金元金に対する運用収入	
前年度繰越金	16,756		
光熱水費等納 付金	246	電気使用料	3,000千円
		下水道使用料	△2,754千円
その他収入	1		

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 総務費	757,348	27,000	784,348			244	26,756
1 総務管理費	757,348	27,000	784,348			244	26,756
1 一般管理費	126,955	△4,922	122,033				△4,922
2 施設管理費	590,783	-	590,783			247	△247
3 業務運営費	39,603	△2,009	37,594				△2,009
4 中央卸売市場施設整備基金費	7	33,931	33,938			△3	33,934
計	801,724	27,000	828,724			244	26,756

(歳 出) 中央卸売市場事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
1 報酬	△1,919	1 人件費	△3,427千円
2 給料	144	(1) 会計年度任用職員	△2,875千円
3 職員手当等	△1,640	(2) 職員	△3,996千円
4 共済費	△12	(3) 再任用短時間勤務職員	3,444千円
18 負担金補助及び交付金	△2,000	2 中央卸売市場運営経費	505千円
26 公課費	505	3 各種負担金、交付金	△2,000千円
		(1) 市場協力会負担金	△2,000千円
		財源補正をするものである。	
1 報酬	△321	1 人件費	△2,009千円
2 給料	△731	(1) 会計年度任用職員	△803千円
3 職員手当等	△417	(2) 職員	29千円
4 共済費	△540	(3) 再任用短時間勤務職員	△1,235千円
24 積立金	33,931	1 中央卸売市場施設整備基金に対する積立金	33,931千円

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	人 (9) 8	千円 7,726	千円 47,388	千円 27,270	千円 82,384	千円 15,916	千円 98,300	
補正前	(9) 8	9,966	47,975	29,347	87,288	16,468	103,756	
比 較	(0) 0	△2,240	△587	△2,077	△4,904	△552	△5,456	
職 員	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	補正後	千円	千円 1,469	千円 1,501	千円 1,275	千円 617	千円	千円
	補正前		1,464	1,544	1,458	617		
	比 較		5	△43	△183	0		
手 当 の 内 訳	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	千円	千円 1,518	千円 1,552	千円	千円	千円 11,523	千円 7,815
	補正前		1,397	2,349			12,465	8,053
	比 較		121	△797			△942	△238
内 訳	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	補正後	千円	千円	千円				
	補正前							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(5) 8		47,388	25,238	72,626	14,495	87,121	
補正前	(4) 8		47,975	26,584	74,559	14,340	88,899	
比 較	(1) 0		△587	△1,346	△1,933	155	△1,778	
職員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後		1,469	1,501	1,275	617		
	補正前		1,464	1,544	1,458	617		
	比 較		5	△43	△183	0		
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	補正後		1,518	1,552			9,491	7,815
	補正前		1,397	2,349			9,702	8,053
	比 較		121	△797			△211	△238
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(4) 0	7,726		2,032	9,758	1,421	11,179	
補正前	(5) 0	9,966		2,763	12,729	2,128	14,857	
比 較	(△1) 0	△2,240		△731	△2,971	△707	△3,678	
職員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後							
	補正前							
	比 較							
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	補正後						2,032	
	補正前						2,763	
	比 較						△731	
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比 較							

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

中央卸売市場事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 △587	1 給与改定に伴う増減分	千円	
		2 昇給に伴う増加分		
		3 その他の増減分	千円 △587	千円 職員の変動等に伴う増減分 △587
職員手当	△2,077	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	千円 △2,077	千円 初任給調整手当 5 扶養手当 △43 地域手当 △183 通勤手当 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 121 管理職手当 △797 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当 △942 勤勉手当 △238 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額	円 364,273	円
	平均給与月額	円 421,852	円
	平均年齢	歳 47.08	歳
令和4年 10月1日 現在	平均給料月額	円 360,990	円
	平均給与月額	円 418,803	円
	平均年齢	歳 47.05	歳

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	技能労務職
市の制度	高校卒	161,791 円	経験年数に応じて 154,664 円 から 219,320 円 まで
	大学卒	195,188 円	
国の制度	高校卒	154,600 円	経験年数に応じて 136,200 円 から 220,000 円 まで
	大学卒	総合職 189,700 円 一般職 185,200 円	

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和5年1月1日現在	1	人	%	人	%
	2	(1)	(20.0)		
	3	(4)	(80.0)		
	4	3	37.5		
	5	1	12.5		
	6	2	25.0		
	7	1	12.5		
	8				
	9				
	計	(5)	(100.0)		
令和4年10月1日現在	1				
	2	(1)	(20.0)		
	3	(4)	(80.0)		
	4	3	37.5		
	5	1	12.5		
	6	2	25.0		
	7	1	12.5		
	8				
	9				
	計	(5)	(100.0)		

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 名	事務職員 技術職員	主 任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主 幹 技 監	区 課 長 専 門 監	本庁課長 担当課長 副 参 事	次 長 副 区 長 参 事	部 長 担当部長 会計管理者 区 長 参 与

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一 般 行政職	技 能 労務職	
補 正 後	職 員 数 (A)	8 人	8 人	
	昇給に係る 職員数 (B)	7 人	7 人	
	号給数別 内 訳	1号給	1 人	
		2号給	2 人	2 人
		3号給	1 人	
		4号給	3 人	3 人
		5号給	1 人	
		6号給	2 人	2 人
		7号給	1 人	
		8号給	1 人	
比 率 (B) / (A)	87.5 %	87.5 %		
補 正 前	職 員 数 (A)	8 人	8 人	
	昇給に係る 職員数 (B)	8 人	8 人	
	号給数別 内 訳	2号給	1 人	
		4号給	6 人	6 人
		6号給	2 人	2 人
		7号給	1 人	
		8号給	1 人	
比 率 (B) / (A)	100.0 %	100.0 %		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
補 正 後	月分 (1. 1 2 5)	月分 (1. 1 7 5)	月分 (2. 3 0) 4. 4 0	有	
	2. 1 2 5	2. 2 7 5			
補 正 前	月分 (1. 1 2 5)	月分 (1. 1 7 5)	月分 (2. 3 0) 4. 4 0	有	
	2. 1 2 5	2. 2 7 5			
国の制度	月分 (1. 1 2 5)	月分 (1. 1 7 5)	月分 (2. 3 0) 4. 4 0	有	
	2. 1 2 5	2. 2 5 0			

注 () 内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者
支給率	%	3 %
支給対象職員数	人	8 人
国の指定基準に 基づく支給率	%	3 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一 般 行政職	技 能 労務職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職俸給表（一）9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円 の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

育英事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 財産収入	99	127	226
2 寄附金	360	-	360
3 繰入金	13,684	△13,684	0
4 諸収入	60,857	557	61,414
歳入合計	75,000	△13,000	62,000

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 育英事業費	75,000	△13,000	62,000			△13,557	557
歳出合計	75,000	△13,000	62,000			△13,557	557

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 財産収入	99	127	226
1 財産運用収入	99	127	226
1 基金運用収入	99	127	226
3 繰入金	13,684	△ 13,684	0
1 基金繰入金	13,684	△ 13,684	0
1 育英事業基金繰入金	13,684	△ 13,684	0
4 諸収入	60,857	557	61,414
2 貸付金元金収入	60,856	557	61,413
1 奨学資金貸付金元金収入	60,856	557	61,413
計	75,000	△ 13,000	62,000

(歳入) 育英事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	
育英事業基金 運用収入	127	育英事業基金元金に対する運用収入
育英事業基金 繰入金	△ 13,684	育英事業基金からの繰入金
奨学資金貸付 金元金収入	557	奨学資金貸付金に対するもの

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 育英事業費	75,000	△13,000	62,000			△13,557	557
1 育英事業費	75,000	△13,000	62,000			△13,557	557
2 育英費	74,340	△15,920	58,420			△13,557	△2,363
3 育英事業基金費	360	2,920	3,280				2,920
計	75,000	△13,000	62,000			△13,557	557

(歳 出) 育英事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
20 貸付金	△15,920	1 奨学資金貸付金	△15,920千円
24 積立金	2,920	1 育英事業基金に対する積立金	2,920千円

小型自動車競走事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 競走事業収入	15,871,670	1,040,000	16,911,670
2 財産収入	4,321	1	4,322
3 繰入金	514,575	-	514,575
4 繰越金	694,431	14,334	708,765
5 諸収入	565,003	△142,335	422,668
歳入合計	17,650,000	912,000	18,562,000

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	924,731	20,801	945,532			1	20,800
2 事業費	15,887,385	876,865	16,764,250			7,015	869,850
3 公債費	959	-	959				
4 繰出金	50,000	-	50,000				
5 諸支出金	92,494	-	92,494				
6 予備費	694,431	14,334	708,765				14,334
歳出合計	17,650,000	912,000	18,562,000			7,016	904,984

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 競走事業収入	15,871,670	1,040,000	16,911,670
2 勝車投票券発売収入	15,860,000	1,040,000	16,900,000
1 勝車投票券発売収入	15,860,000	1,040,000	16,900,000
2 財産収入	4,321	1	4,322
1 財産運用収入	4,321	1	4,322
2 基金運用収入	20	1	21
4 繰越金	694,431	14,334	708,765
1 繰越金	694,431	14,334	708,765
1 繰越金	694,431	14,334	708,765
5 諸収入	565,003	△ 142,335	422,668
2 雑入	565,002	△ 142,335	422,667
1 雑入	565,002	△ 142,335	422,667
計	17,650,000	912,000	18,562,000

(歳入) 小型自動車競走事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	
勝車投票券発売収入	1,040,000	本年度収入見込額に対するもの
小型自動車競走事業基金運用収入	1	小型自動車競走事業基金元金に対する運用収入
前年度繰越金	14,334	
場外発売委託料収入	△ 149,350	他場開催の場外発売売上げに対するもの
その他収入	7,015	

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 総務費	924,731	20,801	945,532			1	20,800
1 総務管理費	924,731	20,801	945,532			1	20,800
1 一般管理費	70,908	1,623	72,531				1,623
3 小型自動車競走 事業基金費	219,022	19,178	238,200			1	19,177
2 事業費	15,887,385	876,865	16,764,250			7,015	869,850
1 競走費	15,887,385	876,865	16,764,250			7,015	869,850
1 一般管理費	3,110,430	101,786	3,212,216				101,786
2 包括的民間委託 費	574,808	62,167	636,975			7,015	55,152
3 賞典費	1,032,388	△15,088	1,017,300				△15,088
4 勝車投票券払戻 金	10,968,759	728,000	11,696,759				728,000
6 予備費	694,431	14,334	708,765				14,334
1 予備費	694,431	14,334	708,765				14,334
1 予備費	694,431	14,334	708,765				14,334
計	17,650,000	912,000	18,562,000			7,016	904,984

(歳 出) 小型自動車競走事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	544	1 人件費	1,623千円
3 職員手当等	661	(1) 職員	1,623千円
4 共済費	418		
24 積立金	19,178	1 小型自動車競走事業基金に対する積立金	19,178千円
12 委託料	80,937	1 J K A 1号・2号・3号交付金	24,980千円
18 負担金補助及び交付金	24,980	2 競技開催に伴う委託料	80,937千円
		3 競技開催に伴う諸経費	△4,131千円
26 公課費	△4,131		
12 委託料	62,167	1 包括的民間委託に要する経費	62,167千円
7 報償費	△15,088	1 出場選手賞金	△15,088千円
21 補償、補填及び賠償金	728,000	1 レース的中者に対する勝車投票券払戻金	728,000千円

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	人 (0) 5	千円	千円 22,975	千円 14,549	千円 37,524	千円 7,707	千円 45,231	
補正前	(0) 5		22,431	14,163	36,594	7,289	43,883	
比 較	(0) 0		544	386	930	418	1,348	
職 員	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	補正後	千円	千円 894	千円 731	千円 390	千円 309	千円	千円
	補正前		756	680	390	309		
	比 較		138	51	0	0		
手 当 の 内	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	千円	千円 1,885	千円 797	千円	千円	千円 5,285	千円 4,258
	補正前		1,885	797			5,090	4,256
	比 較		0	0			195	2
内 訳	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	補正後	千円	千円	千円				
	補正前							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
補正後	(0) 5		22,975	14,549	37,524	7,707	45,231		
補正前	(0) 5		22,431	14,163	36,594	7,289	43,883		
比 較	(0) 0		544	386	930	418	1,348		
職員 手当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	補正後		894	731	390	309			
	補正前		756	680	390	309			
	比 較		138	51	0	0			
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	補正後		1,885	797			5,285	4,258	
	補正前		1,885	797			5,090	4,256	
	比 較		0	0			195	2	
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	補正後								
	補正前								
	比 較								

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
補正後	(0) 0				0		0		
補正前	(0) 0				0		0		
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0		
職員 手当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	補正後								
	補正前								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	補正後								
	補正前								
	比 較								
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	補正後								
	補正前								
	比 較								

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

小型自動車競走事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 544	1 給与改定に伴う増減分		
		2 昇給に伴う増加分		
		3 その他の増減分	千円 544	職員の変動等に伴う増減分 千円 544
職員手当	386	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	千円 386	初任給調整手当 138 扶養手当 51 地域手当 通勤手当 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 管理職手当 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当 195 勤勉手当 2 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額	円 379,503	円
	平均給与月額	円 434,513	円
	平均年齢	歳 50.11	歳
令和4年 10月1日 現在	平均給料月額	円 377,385	円
	平均給与月額	円 447,305	円
	平均年齢	歳 50.08	歳

イ 初任給

区分		一般行政職	技能労務職
市の制度	高校卒	161,791 円	経験年数に応じて 154,664 円 から 219,320 円 まで
	大学卒	195,188 円	
国の制度	高校卒	154,600 円	経験年数に応じて 136,200 円 から 220,000 円 まで
	大学卒	総合職 189,700 円 一般職 185,200 円	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和5年1月1日現在	1	人	%	人	%
	2				
	3	2	40.0		
	4	1	20.0		
	5	1	20.0		
	6				
	7	1	20.0		
	8				
	9				
	計	5	100.0		
令和4年10月1日現在	1				
	2				
	3	2	40.0		
	4	1	20.0		
	5	1	20.0		
	6				
	7	1	20.0		
	8				
	9				
	計	5	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
職名	事務職員 技術職員	主任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技監	区課長 専門監	本庁課長 担当課長 副参事	次長 副区長 参事	部長 担当部長 会計管理者 区参 長与

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種			
		一 般 行政職	技 能 労務職		
補 正 後	職 員 数 (A)	5人	5人	人	
	昇給に係る 職員数 (B)	5人	5人		
	号給数別 内 訳	1号給	1人	1人	
		2号給	人		
		3号給	人		
		4号給	3人	3人	
		5号給	人		
		6号給	1人	1人	
		7号給	人		
		8号給	人		
比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%			
補 正 前	職 員 数 (A)	5人	5人		
	昇給に係る 職員数 (B)	5人	5人		
	号給数別 内 訳	2号給	人		
		4号給	4人	4人	
		6号給	1人	1人	
		7号給	人		
		8号給	人		
比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%			

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
補正後	2. 1 2 5 月分	2. 2 7 5 月分	4. 4 0 月分	有	
補正前	2. 1 2 5	2. 2 7 5	4. 4 0	有	
国の制度	2. 1 5 0	2. 2 5 0	4. 4 0	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875 月分	33. 27075 月分	47. 709 月分	47. 709 月分	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者
支給率	%	%
		3
支給対象職員数	人	人
		5
国の指定基準に 基づく支給率	%	%
		3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一 般 行政職	技 能 労務職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職俸給表（一）9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
オートレース事業実施事務包括的委託費	小型自動車競走法（昭和25年法律第208号）第5条の規定に基づく事業実施事務委託に要する経費		千円

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
		千円	千円	千円	千円
令和4年度から 令和11年度まで	限度額に同じ				

駐車場事業特別会計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	70	-	70
2 財産収入	9	185	194
3 繰越金	1,226	10,226	11,452
4 諸収入	375,102	589	375,691
5 繰入金	33,691	-	33,691
歳入合計	410,098	11,000	421,098

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 駐車場費	340,366	11,000	351,366			185	10,815
2 公債費	68,732	-	68,732				
3 予備費	1,000	-	1,000				
歳出合計	410,098	11,000	421,098			185	10,815

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 財産収入	9	185	194
1 財産運用収入	9	185	194
1 基金運用収入	9	185	194
3 繰越金	1,226	10,226	11,452
1 繰越金	1,226	10,226	11,452
1 繰越金	1,226	10,226	11,452
4 諸収入	375,102	589	375,691
3 雑入	101	589	690
1 雑入	101	589	690
計	410,098	11,000	421,098

(歳入) 駐車場事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	
駐車場事業基金運用収入	185	駐車場事業基金元金に対する運用収入
前年度繰越金	10,226	
その他収入	589	

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 駐車場費	340,366	11,000	351,366			185	10,815
1 駐車場費	340,366	11,000	351,366			185	10,815
1 一般管理費	139,122	702	139,824				702
2 駐車場事業基金 費	201,244	10,298	211,542			185	10,113
計	410,098	11,000	421,098			185	10,815

(歳 出) 駐車場事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	258	1 人件費	722千円
3 職員手当等	173	(1) 職員	722千円
4 共済費	291	2 駐車場管理運営経費	△20千円
12 委託料	△231		
26 公課費	211		
24 積立金	10,298	1 駐車場事業基金に対する積立金	10,298千円

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	人 (0) 1	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			3,223	2,252	5,475	1,014	6,489	
補正前	(0) 1		2,965	2,079	5,044	723	5,767	
比 較	(0) 0		258	173	431	291	722	
職 員	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	補正後	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			60	91	100	309		
	補正前		60	91	100	309		
比 較		0	0	0	0			
手 当 の 内 訳	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			522				599	571
	補正前		522				538	459
比 較		0				61	112	
内 訳	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	補正後	千円	千円	千円				
	補正前							
	比 較							

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
補正後	(0) 1		3,223	2,252	5,475	1,014	6,489		
補正前	(0) 1		2,965	2,079	5,044	723	5,767		
比 較	(0) 0	0	258	173	431	291	722		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	補正後		60	91	100	309			
	補正前		60	91	100	309			
	比 較		0	0	0	0			
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	補正後		522				599	571	
	補正前		522				538	459	
	比 較		0				61	112	
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	補正後								
	補正前								
	比 較								

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
補正後	(0) 0				0		0		
補正前	(0) 0				0		0		
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	補正後								
	補正前								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	補正後								
	補正前								
	比 較								
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	補正後								
	補正前								
	比 較								

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

駐車場事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 258	1 給与改定に伴う増減分		
		2 昇給に伴う増加分		
		3 その他の増減分	千円 258	千円 258 職員の変動等に伴う増減分
職員手当	173	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	千円 173	千円 61 112 初任給調整手当 扶養手当 地域手当 通勤手当 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 管理職手当 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当 勤勉手当 義務教育等 特別手当 災害派遣手当 退職手当

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和5年 1月1日 現在	平均給料月額	円 247,524	円
	平均給与月額	円 259,149	円
	平均年齢	歳 31.04	歳
令和4年 10月1日 現在	平均給料月額	円 239,684	円
	平均給与月額	円 290,734	円
	平均年齢	歳 31.01	歳

イ 初任給

区分		一般行政職	技能労務職
市の制度	高校卒	161,791 円	経験年数に応じて 154,664 円 から 219,320 円 まで
	大学卒	195,188 円	
国の制度	高校卒	154,600 円	経験年数に応じて 136,200 円 から 220,000 円 まで
	大学卒	総合職 189,700 円 一般職 185,200 円	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和5年1月1日現在	1	人	%	人	%
	2	1	100.0		
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	計	1	100.0		
令和4年10月1日現在	1				
	2	1	100.0		
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	計	1	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
職名	事務職員 技術職員	主任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技監	区課長 専門監	本庁課長 担当課長 副参事	次長 副区長 参事	部長 担当部長 会計管理者 区参 長与

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種			
		一 般 行政職	技 能 労務職		
補 正 後	職 員 数 (A)	人 1	人 1	人	
	昇給に係る 職員数 (B)	人 1	人 1		
	号給数別 内 訳	1号給	人		
		2号給	人		
		3号給	人		
		4号給	人 1	人 1	
		5号給	人		
		6号給	人		
		7号給	人		
	8号給	人			
比 率 (B) / (A)	% 100.0	% 100.0			
補 正 前	職 員 数 (A)	人 1	人 1		
	昇給に係る 職員数 (B)	人 1	人 1		
	号給数別 内 訳	2号給	人		
		4号給	人 1	人 1	
		6号給	人		
		7号給	人		
		8号給	人		
比 率 (B) / (A)	% 100.0	% 100.0			

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
補 正 後	月分 2. 1 2 5	月分 2. 2 7 5	月分 4. 4 0	有	
補 正 前	月分 2. 1 2 5	月分 2. 2 7 5	月分 4. 4 0	有	
国の制度	2. 1 5 0	2. 2 5 0	4. 4 0	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者
支給率	%	3 %
支給対象職員数	人	1 人
国の指定基準に 基づく支給率	%	3 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一 般 行政職	技 能 労務職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員にあっては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職俸給表（一）9級及びこれに相当する職務の職員にあっては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
公有財産調査業務委託費	千円 996		千円
新川南駐車場閉鎖工事費	990		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度から 令和5年度まで	996				996
令和4年度から 令和5年度まで	990				990

公債管理特別會計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 繰入金	41,415,000	△19,000	41,396,000
2 市債	5,000,000	-	5,000,000
歳入合計	46,415,000	△19,000	46,396,000

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公債費	46,415,000	△19,000	46,396,000			△19,000	
歳出合計	46,415,000	△19,000	46,396,000			△19,000	

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 繰入金	41,415,000	△ 19,000	41,396,000
1 一般会計繰入金	35,415,000	△ 19,000	35,396,000
1 一般会計繰入金	35,415,000	△ 19,000	35,396,000
計	46,415,000	△ 19,000	46,396,000

(歳入) 公債管理特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	
償還金利子及び割引料繰入金	△ 18,496	一般会計からの繰入金
公債諸費繰入金	△ 504	一般会計からの繰入金

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公債費	46,415,000	△19,000	46,396,000			△19,000	
1 公債費	46,415,000	△19,000	46,396,000			△19,000	
2 利子	741,204	△18,496	722,708			△18,496	
3 公債諸費	79,673	△504	79,169			△504	
計	46,415,000	△19,000	46,396,000			△19,000	

(歳 出) 公債管理特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
22 償還金利息及び割引料	△18,496	1 既往債に対する償還金利息及び割引料 △18,496千円
8 旅費	△42	1 公債管理費 △504千円
10 需用費	△216	
11 役務費	△246	

